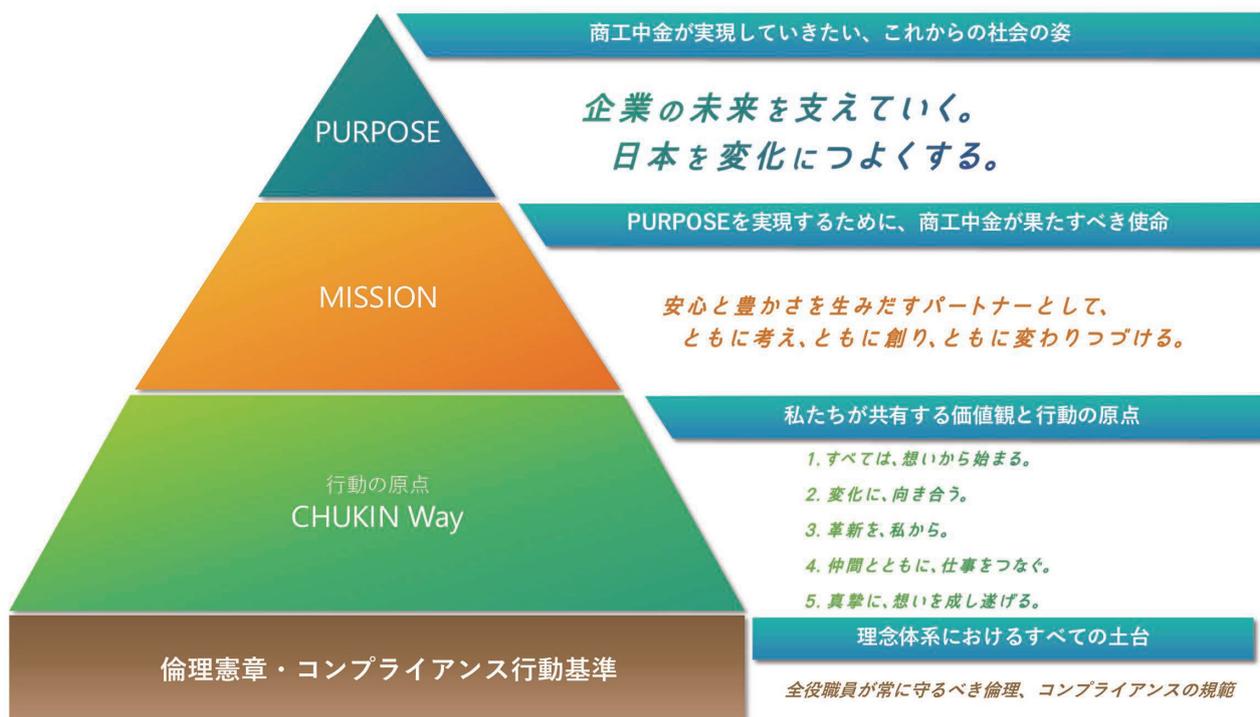


中間期ディスクロージャー誌 2025



企業理念体系



PURPOSE 「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」

の実現に向けて、企業理念体系を改訂するとともに、役職員が共有する価値観と行動の原点となる「CHUKIN Way」を、2024年10月に策定しました。

「倫理憲章・コンプライアンス行動基準」によるコンプライアンスの遵守を全ての土台と位置づけ、行動の原点「CHUKIN Way」をもとに「MISSION」を遂行し、「PURPOSE」の実現を目指していきます。

CONTENTS

| | | | |
|----------|---|------------------|-----|
| トップメッセージ | 1 | 自己資本の充実の状況等 | 49 |
| 長期戦略の骨子 | 2 | 中小企業の経営の改善及び | |
| 財務ハイライト | 4 | 地域の活性化のための取組みの状況 | 112 |
| 財務データ | 6 | 店舗等一覧 | 114 |

トップメッセージ

変革のスタートライン

～中小企業経済圏の拡大・活性化に向けて～

■ 変革のスタートライン

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

2025年6月の政府保有株式の全部売却完了と改正商工中金法の施行により、商工中金は民営化という大きな転機を迎えました。

この民営化により、商工中金は、ようやく中小企業の課題解決に注力できる態勢が整ったと考えています。しかしながらこれはゴールではなく、変革のスタートラインです。今後も「中小企業による中小企業のための金融機関」として、お客さまと真摯に向き合い、自らの変革を続けてまいります。

■ 長期戦略でさらなる変革のステージへ

商工中金グループは、「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。」というPURPOSEのもと、これからの10年を見据えた企業変革に取り組んでいます。

この企業変革にあたり、まずは私たちがどのような存在として価値を提供し、PURPOSEを実現していくべきかという観点から、「商工中金グループのありたい姿」の議論を重ね、長期戦略の骨子を策定しました。長期戦略の核となる概念は、中小企業を「個社」として捉えるのではなく、中小企業と多様なステークホルダーを含めた「集合体」として捉える「中小企業経済圏」です。商工中金は金融機関の枠を超えて「集めて・つなげて・価値を創る」プロデューサーの役割を果たし、この中小企業経済圏参加者の価値向上に貢献し続けることを目指します。

また、「ありたい姿」の実現度合いを可視化するため、経済的価値だけでなく社会的・人的価値も含め、中小企業と多様なステークホルダーとの包括的な価値共創を測る指標として新たに「SCV (Shokochukin Co-Creation Value)」を導入予定です。今後はこのSCVを経営の指針とし、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

▷長期戦略の骨子の詳細はp.2

■ 中小企業経済圏の拡大・活性化に向けて

2025年度上半期のわが国経済は、個人消費の緩やかな回復やインバウンド需要は好調であった一方で、物価や賃金上昇、金利のある世界への移

行、米国の通商政策、AI・ロボティクス技術の急速な進化等、日本経済を取り巻く環境が大きく変化しました。

中小企業はこうした環境変化の影響を受けやすく、経営資源にも限りがあるため、新たな挑戦やリスクテイクへ慎重になりがちですが、独自の技術や高い生産性で成長を遂げる企業も存在します。そうした中小企業の可能性を最大限に引き出すことは、変化につよい社会の実現につながると考えています。

このような中小企業的环境も踏まえ、これまで中小企業とのお取引を通じて培ってきた強みを活かしつつ、これまで以上に中小企業の成長支援に取り組むため、新たに「Industry (産業課題解決)」「Innovation (スタートアップ支援)」「Investment (エクイティ業務等)」「Traditional Banking (伝統的銀行業務の深化)」「Turn Around (再生支援)」の5つの注力分野を決定いたしました。これらの分野への注力を通して、中小企業経済圏の拡大・活性化へ取り組んでまいります。

■ むすびに

商工中金は本年12月に創立90周年を迎えます。

これまでご支援いただいた様々なステークホルダーの皆さまに、この場を借りて心より感謝申し上げますとともに、今後とも商工中金をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2026年1月

株式会社 商工組合中央金庫
代表取締役社長 グループCEO

関根 正裕



長期戦略の骨子

商工中金は、社会の大きな環境変化に対応して柔軟に戦略を見直し、スピード感のある経営判断を行うため、2025年度より「ローリング型」の経営管理を導入しました。民営化を転換点として、より一層お客さまのお役に立つ金融機関となるべく、中長期的に商工中金グループがやりたい姿を定め、その実現に向けて取り組んでまいります。

長期戦略の骨子 2025年度～

■基本方針

中小企業と地域社会にかかる多様なステークホルダーを「集めて、つなげて、価値を創る」中小企業経済圏*の持続的な拡大・成長・活性化に貢献する

*中小企業経済圏とは、中小企業に関わるあらゆるステークホルダーを集めて、つなげて、価値を創るためのエコシステム

■商工中金グループのやりたい姿

中小企業経済圏の拡大・活性化を通じて、圏の参加者の価値向上に貢献し続ける の実現



中小企業経済圏のイメージ

■主要戦略（注力する分野）



■主要経営指標

中小企業経済圏の拡大・活性化を通じた価値共創の実現度合いを測る指標として、SCV (Shokochukin Co-Creation Value) を新たに設け、今後定期的に進捗を確認していく予定です。



商工中金グループは、中小企業経済圏に参画する様々なステークホルダーと連携し、創業期から変革期まですべてのステージのお客さまに対して価値提供を進めてまいります。



連携



財務ハイライト

適正なリターンを確保し、持続的な成長を行っていくことで、与信費用等を十分にカバーする利益を確保するよう努め、継続的に資産効率・資本効率の維持・向上を目指します。収益性、健全性ととのバランスや将来に向けて必要な戦略的投資を考慮しつつ、株主の皆さまへの安定的な配当と還元の充実を図ってまいります。

決算ハイライト 単体ベース (以下同様)

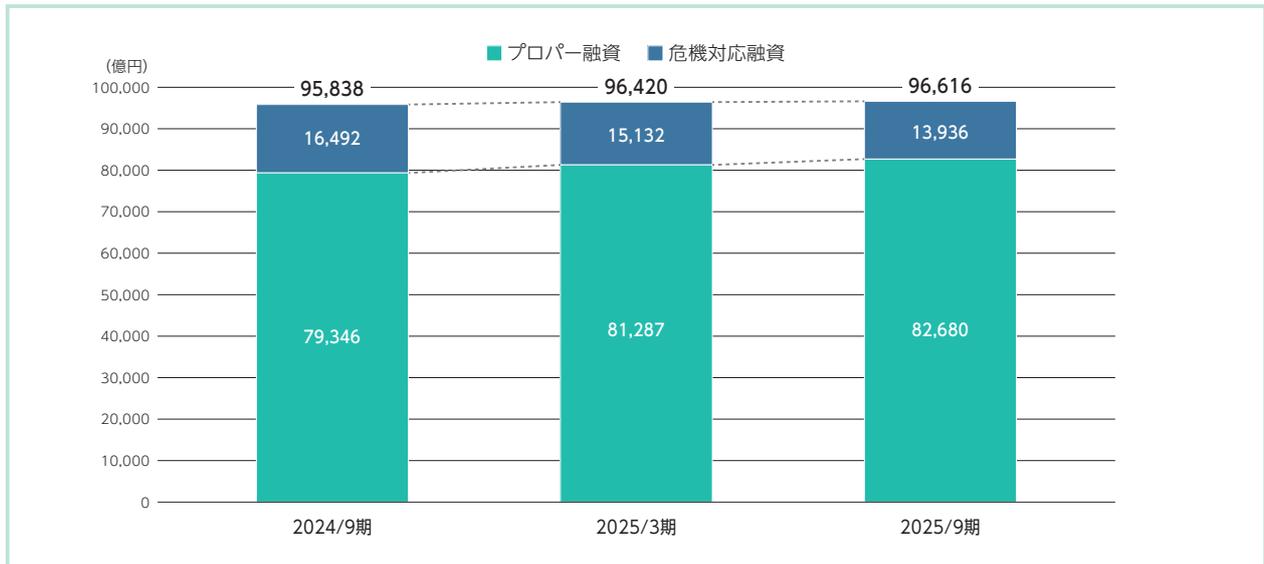
| 2025年9月期決算 | | |
|------------|---------|--------|
| 収益性 | 業務純益 | 292億円 |
| | 純利益 | 159億円 |
| | ROA | 0.24% |
| | ROE | 3.31% |
| 健全性 | 総自己資本比率 | 11.38% |
| 効率性 | OHR | 59.1% |

| | 2024/9期 | 2025/9期 | 前年同期比 | |
|--------------------|---------|---------|--------|---|
| 業務粗利益 | 661 | 714 | 53 | 業務粗利益 前年同期比 +53億円 <ul style="list-style-type: none"> ● 資金利益は、国内金利上昇効果等によって前年同期比52億円増加 ● 特定取引利益は、中小企業の為替リスクヘッジニーズの反動減もあり、同13億円減少 ● その他業務利益は、金利リスクコントロール等に伴う保有債券の売却損が縮小し、同15億円増加 |
| 資金利益 | 584 | 637 | 52 | |
| 役員取引等利益 | 61 | 59 | △2 | |
| 特定取引利益 | 43 | 30 | △13 | |
| その他業務利益 | △28 | △12 | 15 | |
| 経費(△) | 375 | 422 | 46 | 経費 前年同期比 +46億円 <ul style="list-style-type: none"> ● システム関連や人的資本等への将来に向けた投資により、前年同期比46億円増加(OHR59.1%) |
| 実質業務純益 | 286 | 292 | 6 | |
| 一般貸倒引当金繰入額(△)(a) | 0 | 13 | 13 | 与信費用 前年同期比 +52億円 <ul style="list-style-type: none"> ● 倒産・デフォルトに伴う不良債権処理額は前年同期比減少したが、取引先の業績回復に伴うランクアップ等が減少し、同52億円増加 |
| 臨時損益 | △89 | △54 | 34 | |
| 不良債権処理額(△)(b) | 99 | 138 | 38 | 普通株式等 Tier1 比率 前年同期比 △1.58% <ul style="list-style-type: none"> ● 自己株式取得に伴い、普通株式等Tier1比率は9.24%に低下。今後3年程度で10%まで回復を見込む |
| 経常利益 | 196 | 223 | 26 | |
| 中間純利益 | 139 | 159 | 20 | |
| 与信費用(a)+(b)(△は戻入益) | 100 | 152 | 52 | |
| ROA(中間純利益ベース) | 0.21% | 0.24% | 0.02% | |
| ROE(中間純利益ベース) | 2.71% | 3.31% | 0.60% | |
| 総自己資本比率 | 12.99% | 11.38% | △1.61% | |
| 普通株式等Tier1比率 | 10.82% | 9.24% | △1.58% | |
| 不良債権比率 | 3.0% | 3.2% | 0.2% | |

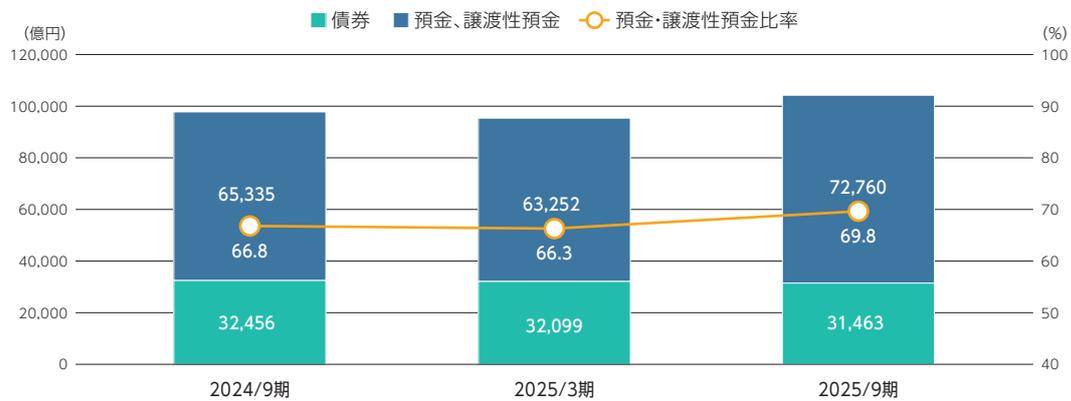
(単位:億円)

● ROE: 純資産は期首と期末の平均により算出。
● 不良債権比率: IV分類額控除後の不良債権の総与信残高に占める割合。
● 普通株式等Tier1比率は、評価差額金を除く。

貸出金残高



資金調達の状況



自己査定

自己査定の取引先区別残高

(単位:億円)

| | 2024/9期 | | 2025/3期 | | 2025/9期 | |
|---------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 破綻先 | 653 | 0.7% | 677 | 0.7% | 730 | 0.7% |
| 実質破綻先 | 656 | 0.7% | 667 | 0.7% | 679 | 0.7% |
| 破綻懸念先 | 1,675 | 1.7% | 1,613 | 1.6% | 1,593 | 1.6% |
| 要注意先 | 33,773 | 34.6% | 32,965 | 33.6% | 31,921 | 32.5% |
| 要管理先 | 900 | 0.9% | 990 | 1.0% | 1,121 | 1.2% |
| その他要注意先 | 32,873 | 33.7% | 31,974 | 32.6% | 30,799 | 31.3% |
| 正常先 | 60,740 | 62.3% | 62,174 | 63.4% | 63,395 | 64.5% |
| 合計 | 97,500 | 100.0% | 98,098 | 100.0% | 98,320 | 100.0% |

- 自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
- 金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

財 務 デ ー タ

| | |
|-------------------------|----|
| 経済・金融情勢の回顧 | 7 |
| 2025年度中間期の連結業績の概況 | 8 |
| 中間連結財務諸表 | 9 |
| 営業の状況（連結） | 23 |
| 2025年度中間期の単体業績の概況 | 24 |
| 中間財務諸表 | 25 |
| 資本の状況（単体） | 30 |
| 損益の状況（単体） | 31 |
| 営業の状況（単体） | 34 |
| 債券・預金 | 34 |
| 融資 | 36 |
| 証券 | 42 |
| 国際 | 45 |
| その他 | 45 |

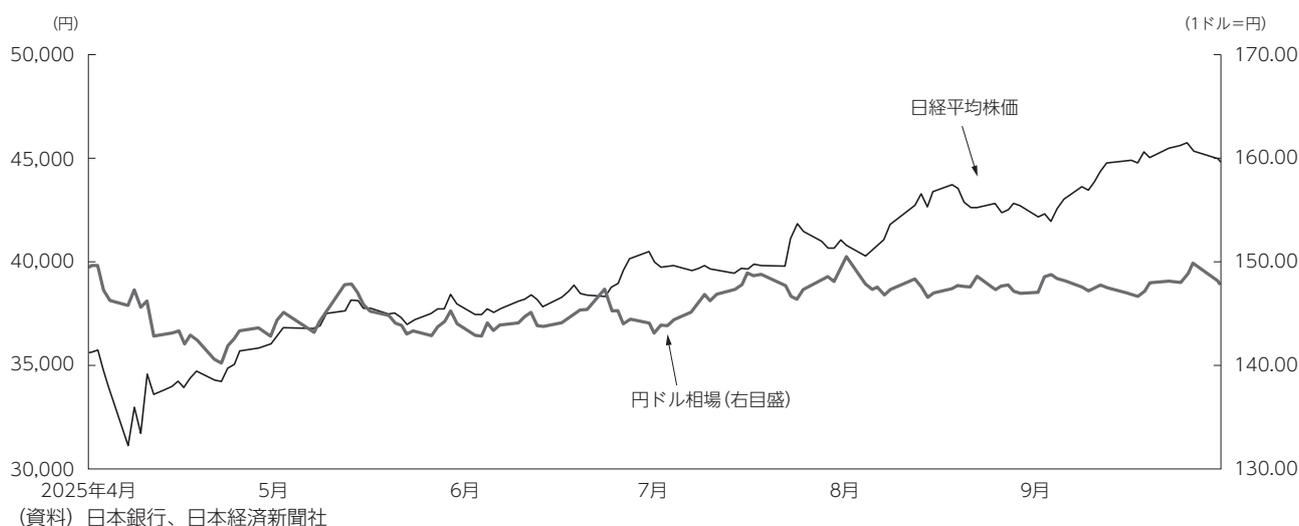
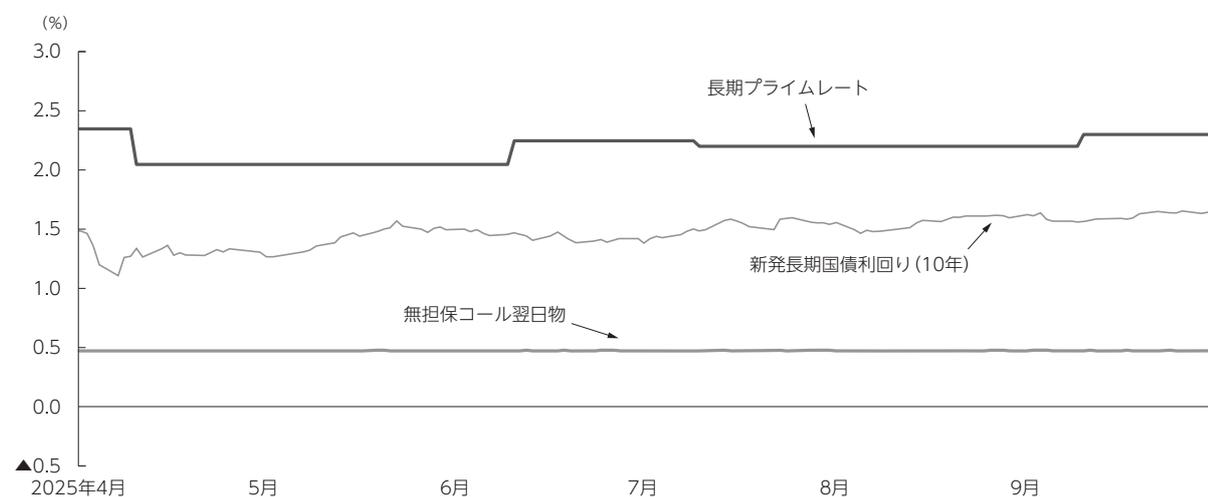
>>> 経済・金融情勢の回顧

当中間連結会計期間のわが国経済をみますと、米国の通商政策等の影響により一部に弱めの動きも見られましたが、全体としては緩やかに回復しました。

賃金は上昇した一方で、物価の上昇を加味した実質所得は伸び悩み、個人消費は緩やかな回復にとどまりました。インバウンド需要は引き続き好調でしたが、米国の通商政策等の影響により、輸送用機器を中心に財の輸出はおおむね横ばいとなりました。それを受け、生産活動も一進一退の動きとなりました。

こうした状況の中、「商工中金景況調査」から中小企業の景況感をみると、5月調査では米国通商政策の先行き不透明感から悪化しましたが、8月調査では関税措置に係る不透明感がやや解消され、景況判断指数は持ち直しました。

金融面では、米国トランプ大統領による相互関税の公表直後、世界経済の後退懸念から長期金利は低下し、為替相場は円高が進行、株価は急落しました。その後は交渉の進展等から悲観的な見方が後退し、物価の上昇基調や財政悪化への懸念も相俟って金利は上昇に転じました。円の対ドル相場は日米金利差を巡る市場の思惑により140円台後半まで円安に戻し、日経平均株価も円安などを背景とした本邦企業の業績改善見通しから、9月には史上初となる4万5千円台となりました。



>>> 2025年度中間期の連結業績の概況

■ 主要な経営指標の推移（連結）

（単位：億円、％）

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2023年度 | 2024年度 |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 連結経常収益 | 838 | 922 | 1,158 | 1,670 | 1,942 |
| 連結経常利益 | 127 | 198 | 225 | 223 | 330 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 84 | 140 | 161 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 156 | 257 |
| 連結中間包括利益 | 100 | 127 | 232 | — | — |
| 連結包括利益 | — | — | — | 396 | 46 |
| 連結純資産額 | 10,106 | 10,465 | 9,154 | 10,402 | 10,384 |
| 連結総資産額 | 133,894 | 128,217 | 133,095 | 133,086 | 122,654 |
| 1株当たり純資産額 | 219.02円 | 235.50円 | 297.77円 | 232.63円 | 231.78円 |
| 1株当たり中間純利益 | 3.87円 | 6.45円 | 9.87円 | —円 | —円 |
| 1株当たり当期純利益 | —円 | —円 | —円 | 7.20円 | 11.83円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | —円 | —円 | —円 | —円 | —円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | —円 | —円 | —円 | —円 | —円 |
| 自己資本比率（％） | 7.51 | 8.13 | 6.84 | 7.78 | 8.43 |
| 連結普通株式等Tier1比率（％） | 11.38 | 11.17 | 9.46 | 11.15 | 10.94 |
| 連結Tier1比率（％） | 11.73 | 11.84 | 10.11 | 11.83 | 11.61 |
| 連結総自己資本比率（％） | 12.98 | 13.03 | 11.42 | 13.03 | 12.88 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,565 | △2,736 | 10,784 | 1,310 | △5,639 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,148 | △1,186 | △773 | △2,465 | △1,409 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △45 | △65 | △1,411 | 254 | △15 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 18,603 | 12,343 | 17,866 | — | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | — | — | — | 16,331 | 9,266 |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | 3,785人 [1,019] | 3,768人 [1,042] | 3,684人 [1,095] | 3,701人 [1,024] | 3,691人 [1,046] |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末株式引受権－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しています。
 3. 連結自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。なお、2022年度よりパーゼルⅢ最終化を早期適用して算出しています。
 4. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しています。

■ 対処すべき課題

国内金利の上昇に伴い、当金庫を含む国内金融機関の資金利益は増加基調で推移する一方で、人口減少やAI・ロボティクス技術等の急速な技術革新などの影響で、日本の産業構造は大きく変化し、お取引先中小企業の課題は多様化・複雑化しています。その中でも安定的な収益を確保していくためには、お取引先との対話を通じた課題・ニーズの共有、及び踏み込んだ支援に伴う付加価値の高いソリューションの提供を一層加速させていく必要があります。

商工中金は、中小企業と地域社会にかかわる多様なステークホルダーが集まる「中小企業経済圏の拡大・活性化を通じて、圏の参加者の価値向上に貢献し続ける」という「商工中金グループのありたい姿」を設定しました。

単なる金融機関の枠を超えて「集めて・つなげて・価値を創る」プロデューサーの役割を果たし、中小企業と地域社会にかかわる多様なステークホルダーと協働し、すべてのステージの中小企業に価値を提供していくことで、「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくなる。」というPURPOSEの実現を目指してまいります。

>>> 中間連結財務諸表

商工中金の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査証明を受けています。

本ディスクロージャー誌に掲載の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 2024年度中間期 (2024年9月30日現在) | 2025年度中間期 (2025年9月30日現在) | 科目 | 2024年度中間期 (2024年9月30日現在) | 2025年度中間期 (2025年9月30日現在) |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------|-----------------------------|-----------------------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 現金預け金 | 1,258,497 | 1,809,247 | 預金 | 6,342,382 | 6,930,840 |
| コールローン及び買入手形 | 280,281 | 85,970 | 譲渡性預金 | 185,280 | 339,800 |
| 買入金銭債権 | 27,731 | 24,633 | 債券 | 3,245,270 | 3,145,920 |
| 特定取引資産 | 25,412 | 26,460 | コールマネー及び売渡手形 | — | 173,932 |
| 有価証券 | 1,324,514 | 1,402,720 | 債券貸借取引受入担保金 | 335,861 | 390,975 |
| 貸出金 | 9,564,191 | 9,639,981 | 特定取引負債 | 16,229 | 15,875 |
| 外国為替 | 23,530 | 19,169 | 借入金 | 1,288,222 | 1,021,241 |
| その他資産 | 218,338 | 207,130 | 外国為替 | 178 | 572 |
| 有形固定資産 | 36,964 | 34,845 | 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 無形固定資産 | 33,399 | 32,596 | その他負債 | 71,632 | 90,941 |
| 退職給付に係る資産 | 42,227 | 38,713 | 賞与引当金 | 4,657 | 5,004 |
| 繰延税金資産 | 34,659 | 40,444 | 退職給付に係る負債 | 702 | 705 |
| 支払承諾見返 | 144,997 | 149,679 | 役員退職慰労引当金 | 184 | 204 |
| 貸倒引当金 | △193,014 | △202,023 | 睡眠債券払戻損失引当金 | 39,480 | 28,270 |
| 資産の部合計 | 12,821,733 | 13,309,569 | その他の引当金 | 94 | 90 |
| | | | 繰延税金負債 | 48 | 42 |
| | | | 支払承諾 | 144,997 | 149,679 |
| | | | 負債の部合計 | 11,775,220 | 12,394,095 |
| | | | (純資産の部) | | |
| | | | 資本金 | 218,653 | 218,653 |
| | | | 危機対応準備金 | 129,500 | 129,500 |
| | | | 特別準備金 | 400,811 | 400,811 |
| | | | 資本剰余金 | 1 | 1 |
| | | | 利益剰余金 | 263,974 | 285,275 |
| | | | 自己株式 | △1,164 | △140,789 |
| | | | 株主資本合計 | 1,011,774 | 893,451 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 26,626 | 14,551 |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | △152 | 3,352 |
| | | | 退職給付に係る調整累計額 | 4,471 | 325 |
| | | | その他の包括利益累計額合計 | 30,945 | 18,229 |
| | | | 非支配株主持分 | 3,793 | 3,793 |
| | | | 純資産の部合計 | 1,046,513 | 915,474 |
| | | | 負債及び純資産の部合計 | 12,821,733 | 13,309,569 |

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 2024年度中間期 (2024年 4月 1日から 2024年 9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで) |
|-----------------|---|---|
| 経常収益 | 92,280 | 115,875 |
| 資金運用収益 | 66,655 | 84,636 |
| (うち貸出金利息) | 58,952 | 72,793 |
| (うち有価証券利息配当金) | 4,014 | 7,150 |
| 役務取引等収益 | 7,834 | 7,376 |
| 特定取引収益 | 4,406 | 3,077 |
| その他業務収益 | 12,085 | 12,081 |
| その他経常収益 | 1,298 | 8,702 |
| 経常費用 | 72,444 | 93,335 |
| 資金調達費用 | 8,326 | 21,175 |
| (うち預金利息) | 2,529 | 9,928 |
| (うち債券利息) | 2,706 | 7,543 |
| 役務取引等費用 | 1,441 | 1,248 |
| 特定取引費用 | 22 | — |
| その他業務費用 | 13,684 | 12,036 |
| 営業経費 | 38,728 | 43,445 |
| その他経常費用 | 10,241 | 15,428 |
| 経常利益 | 19,835 | 22,540 |
| 特別利益 | 723 | 877 |
| 固定資産処分益 | 723 | 877 |
| 特別損失 | 21 | 197 |
| 固定資産処分損 | 21 | 77 |
| 減損損失 | — | 120 |
| 税金等調整前中間純利益 | 20,537 | 23,219 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,275 | 4,593 |
| 法人税等調整額 | 223 | 2,509 |
| 法人税等合計 | 6,498 | 7,102 |
| 中間純利益 | 14,039 | 16,116 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 14,039 | 16,116 |

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 2024年度中間期 (2024年 4月 1日から 2024年 9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで) |
|----------------|---|---|
| 中間純利益 | 14,039 | 16,116 |
| その他の包括利益 | △1,256 | 7,098 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,040 | 3,998 |
| 繰延ヘッジ損益 | △263 | 2,951 |
| 退職給付に係る調整額 | 47 | 148 |
| 中間包括利益 | 12,782 | 23,215 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 12,782 | 23,215 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | — | — |

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|-------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 危機対応準備金 | 特別準備金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 218,653 | 129,500 | 400,811 | 0 | 256,462 | △1,159 | 1,004,267 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △6,527 | | △6,527 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | 14,039 | | 14,039 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4 | △4 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | 0 | 7,511 | △4 | 7,507 |
| 当中間期末残高 | 218,653 | 129,500 | 400,811 | 1 | 263,974 | △1,164 | 1,011,774 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|-------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 27,666 | 111 | 4,423 | 32,201 | 3,796 | 1,040,266 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △6,527 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | 14,039 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | △1,040 | △263 | 47 | △1,256 | △3 | △1,260 |
| 当中間期変動額合計 | △1,040 | △263 | 47 | △1,256 | △3 | 6,247 |
| 当中間期末残高 | 26,626 | △152 | 4,471 | 30,945 | 3,793 | 1,046,513 |

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|-------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 危機対応準備金 | 特別準備金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 218,653 | 129,500 | 400,811 | 1 | 275,685 | △1,169 | 1,023,481 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △6,527 | | △6,527 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | 16,116 | | 16,116 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △139,620 | △139,620 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | 0 | 9,589 | △139,620 | △130,030 |
| 当中間期末残高 | 218,653 | 129,500 | 400,811 | 1 | 285,275 | △140,789 | 893,451 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|-------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 10,553 | 401 | 177 | 11,131 | 3,796 | 1,038,410 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △6,527 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | 16,116 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △139,620 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 3,998 | 2,951 | 148 | 7,098 | △3 | 7,094 |
| 当中間期変動額合計 | 3,998 | 2,951 | 148 | 7,098 | △3 | △122,936 |
| 当中間期末残高 | 14,551 | 3,352 | 325 | 18,229 | 3,793 | 915,474 |

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 2024年度中間期 (2024年 4月 1日から 2024年 9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで) |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 20,537 | 23,219 |
| 減価償却費 | 3,007 | 5,351 |
| 減損損失 | — | 120 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △2,409 | 5,776 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △34 | 309 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △1,083 | △1,400 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 43 | 14 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △18 | △23 |
| 睡眠債券戻戻損失引当金の増減(△) | △1,723 | △9,870 |
| 環境対策引当金の増減額(△は減少) | △66 | — |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | 4 | △0 |
| 資金運用収益 | △66,655 | △84,636 |
| 資金調達費用 | 8,326 | 21,175 |
| 有価証券関係損益(△) | 1,246 | △684 |
| 為替差損益(△は益) | 1,192 | 88 |
| 固定資産処分損益(△は益) | △702 | △799 |
| 特定取引資産の純増(△)減 | △4,490 | △937 |
| 特定取引負債の純増減(△) | 4,578 | 297 |
| 貸出金の純増(△)減 | 47,883 | △19,424 |
| 預金の純増減(△) | 113,013 | 714,081 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △323,500 | 238,000 |
| 債券の純増減(△) | △50,730 | △63,670 |
| 借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△) | △181,765 | △119,421 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 3,195 | △6,882 |
| コールローン等の純増(△)減 | 177,584 | △71,489 |
| コールマネー等の純増減(△) | △102,271 | 173,932 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 51,872 | 221,270 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 1,956 | 1,796 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △1,122 | △229 |
| 資金運用による収入 | 68,574 | 85,729 |
| 資金調達による支出 | △6,166 | △15,686 |
| その他 | △29,259 | △11,560 |
| 小計 | △268,983 | 1,084,445 |
| 法人税等の支払額 | △4,645 | △5,962 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △273,628 | 1,078,482 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △396,265 | △381,797 |
| 有価証券の売却による収入 | 108,088 | 50,825 |
| 有価証券の償還による収入 | 175,128 | 253,703 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △702 | △584 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,714 | △929 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 783 | 1,454 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △118,682 | △77,327 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約借入れによる収入 | — | 5,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △139,620 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | △6,527 | △6,527 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △3 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,535 | △141,151 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △398,845 | 860,004 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,633,160 | 926,658 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1,234,314 | 1,786,663 |

□ 注記事項 (2025年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
会社名
八重洲商工株式会社
株式会社商工中金情報システム
商工サービス株式会社
八重洲興産株式会社
株式会社商工中金MIRAIハーベスト
株式会社商工中金経済研究所
商工中金リース株式会社
商工中金カード株式会社
商工中金キャピタル株式会社
株式会社商工中金ヒューマンデザイン
(連結の範囲の変更)
株式会社商工中金MIRAIハーベストは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 2社
会社名
八重洲緑関連事業協同組合
つながる未来ファンド(匿名組合)
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等
当該他の会社等の数 1社
投資事業等を営む連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
八重洲緑関連事業協同組合
つながる未来ファンド(匿名組合)
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名
サザンカパートナーズ株式会社
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等
当該他の会社等の数 2社
当金庫及び投資事業等を営む連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 10社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- (1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当ありません。
- (2) 開示対象特別目的会社との取引金額等
該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当金庫の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年
その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注先債権のうち要管理債権以外のその他の要注先債権（以下、「その他の要注先債権」という。）については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、商品の引き換えに備えるために、その引当見込額を計上した販売促進引当金であります。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されません。

- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。
- (3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付するものとされています。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の3に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

- (1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。
- (2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の4の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。
- (3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の5及び第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。
- (4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の6第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸倒引当金)

貸倒引当金の計上にあたっては、「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「予想損失額に関する将来見込み等」を主要な仮定として設定しております。

「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各取引先の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。「予想損失額に関する将来見込み等」として、中間連結決算日時点における個々の引当金算定区分の貸倒実績率等には反映されない信用リスクを織り込んでおります。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、前連結会計年度末日時点の大口取引先に対する債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を基礎として、中間連結決算日以降の突発的な貸倒リスクを織り込むための引当金を追加計上しております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和を有する債権については、前々連結会計年度は、新型コロナウイルス制度融資返済開始等に伴う貸倒実績率の高まりに着目し、今後3年間の予想損失率の見積りにあたって、当該1年間の実績を基礎として予想損失額を推計することで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出しておりました。当中間連結会計期間は、前々連結会計年度において採用した推計方法に、前連結会計年度の実績を反映して予想損失額を推計しております。

また、破綻懸念先債権に相当する債権(キャッシュ・フロー見積法適用先を除く)の予想損失率については、算定期間数を拡大することで中長期の景気循環の影響が均された過去の貸倒実績を基礎としておきます。その上で、過去の経済指標の実績値と破綻懸念先債権の損失実績率の関係を分析し、直近の経済指標の実績値から推計される損失率が過去の貸倒実績率を上回る場合には、足もとの景気悪化の状況を反映するため、当該損失率を予想損失率として貸倒引当金を算出しておきます。この算出方法に基づき、当中間連結会計期間は、過去の貸倒実績率を予想損失率として使用しております。

なお、前連結会計年度より、貸倒引当金の計上に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

(睡眠債券払戻損失引当金)

負債計上を中止した債券等のうち、現物債および登録債形式の商工債券について、すべての元金と利子の支払いを2027年9月30日(以下、「払戻終了日」という。)までとすることを決定しております。

主要な仮定として払戻終了日までの期間の払戻が増加することを見込むため、過去の特定の基準以上の払戻実績を参照し睡眠債券払戻損失引当金を算定しております。

なお、複数の代替的な見積りを比較検討した上で最も合理的と判断した方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| | |
|-----|----------|
| 株式 | 24百万円 |
| 出資金 | 2,711百万円 |

2. 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

| | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 141,915百万円 |
| 危険債権額 | 159,759百万円 |
| 要管理債権額 | 94,450百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 2,037百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 92,412百万円 |
| 小計額 | 396,125百万円 |
| 正常債権額 | 9,517,076百万円 |
| 合計額 | 9,913,201百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

47,345百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 639,921百万円 |
| 計 | 639,921百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|-------------|------------|
| 預金 | 1,253百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 390,975百万円 |
| 借入金 | 100,000百万円 |

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|-----------|
| 有価証券 | 88,705百万円 |
| また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 金融商品等差入担保金 | 71,440百万円 |
| 保証金・敷金等 | 1,740百万円 |

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,017,295百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,768,864百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 71,911百万円
減価償却累計額
7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 100,000百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 5,210百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------|----------|
| 償却債権取立益 | 43百万円 |
| 株式等売却益 | 373百万円 |
| 睡眠債券払戻損失引当金戻入益 | 7,760百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給与・手当 | 20,705百万円 |
| 減価償却費 | 5,351百万円 |
| 業務委託費 | 5,868百万円 |
| 租税公課 | 3,340百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-----------|
| 貸出金償却 | 0百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 15,318百万円 |
| 株式等償却 | 30百万円 |
| 債権売却損 | 68百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当連結会計年度 期首株式数 | 当中間連結会計 期間増加株式数 | 当中間連結会計 期間減少株式数 | 当中間連結会計 期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 2,186,531 | — | — | 2,186,531 | |
| 合計 | 2,186,531 | — | — | 2,186,531 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 10,797 | 895,000 | 1 | 905,795 | (注) |
| 合計 | 10,797 | 895,000 | 1 | 905,795 | |

(注) 自己株式のうち普通株式の増加は、株主総会決議に基づく政府保有株式の取得によるもの及び単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。減少は、単元未満株式の買取請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 (政府分) | 2,702 | 3.0 (注) | 2025年3月31日 | 2025年6月23日 |
| | 普通株式 (政府以外分) | 3,824 | 3.0 | | |

(注) 配当時の株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされておりました。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は10分の10とされていました。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,809,247百万円
日本銀行預け金を除く預け金 △22,583百万円
現金及び現金同等物 1,786,663百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | |
|-----|----------|
| 1年内 | 1,221百万円 |
| 1年超 | 3,742百万円 |
| 合計 | 4,964百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|--------------|------------|---------|
| (1)有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 504,917 | 464,366 | △40,550 |
| 其他有価証券 | 869,237 | 869,237 | — |
| (2)貸出金 | 9,639,981 | | |
| 貸倒引当金（*1） | △199,097 | | |
| | 9,440,883 | 9,399,029 | △41,853 |
| 資産計 | 10,815,038 | 10,732,634 | △82,403 |
| (1)預金 | 6,930,840 | 6,934,892 | 4,052 |
| (2)譲渡性預金 | 339,800 | 339,905 | 105 |
| (3)債券 | 3,145,920 | 3,125,228 | △20,691 |
| (4)借入金 | 1,021,241 | 973,635 | △47,605 |
| 負債計 | 11,437,801 | 11,373,661 | △64,139 |
| デリバティブ取引（*2） | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 5,834 | 5,834 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 4,885 | 4,885 | — |
| デリバティブ取引計 | 10,720 | 10,720 | — |

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区 分 | 2025年9月30日 |
|---------------|------------|
| 非上場株式（*1）（*2） | 19,154 |
| 組合出資金（*3） | 9,411 |

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について30百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 時 価 | | | 合計 |
|-------------|---------|---------|-------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 有価証券 | | | | |
| 其他有価証券 | | | | |
| 国債 | 427,484 | — | — | 427,484 |
| 地方債 | — | 243,343 | — | 243,343 |
| 社債 | — | 48,508 | 5,812 | 54,321 |
| 株式 | 44,241 | 1,706 | — | 45,947 |
| その他 | 64,738 | 33,401 | 0 | 98,140 |
| 資産計 | 536,464 | 326,959 | 5,813 | 869,237 |
| 負債計 | — | — | — | — |
| デリバティブ取引（*） | | | | |
| 金利関連 | — | 15,292 | — | 15,292 |
| 通貨関連 | — | (4,571) | — | (4,571) |
| デリバティブ取引計 | — | 10,720 | — | 10,720 |

(*) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | 合計 |
|-----------|---------|------------|-----------|------------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 国債 | 406,790 | — | — | 406,790 |
| 地方債 | — | 57,576 | — | 57,576 |
| 貸出金 | — | — | 9,399,029 | 9,399,029 |
| 資産計 | 406,790 | 57,576 | 9,399,029 | 9,863,396 |
| 預金 | — | 6,934,892 | — | 6,934,892 |
| 譲渡性預金 | — | 339,905 | — | 339,905 |
| 債券 | — | 3,125,228 | — | 3,125,228 |
| 借入金 | — | 973,635 | — | 973,635 |
| 負債計 | — | 11,373,661 | — | 11,373,661 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、発行体からの保証料は、元利金の合計額に含めております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する私募債については、担保及び保証による回収見込額等を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間の割引手形は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出金を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負 債預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

債券

当金庫の発行する債券の時価は、市場価格によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、当該金利スワップの時価を反映しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に分類される金融商品の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2025年9月30日)

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|-----|-----------------------|-------------|-------------|
| 時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えるもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの | 国債 | 446,994 | 406,790 | △40,204 |
| | 地方債 | 57,922 | 57,576 | △345 |
| | 小計 | 504,917 | 464,366 | △40,550 |
| 合計 | | 504,917 | 464,366 | △40,550 |

2. その他有価証券 (2025年9月30日)

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------------|-----|-----------------------|---------------|-------------|
| 中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの | 株式 | 45,234 | 9,543 | 35,691 |
| | 債券 | 1,300 | 1,280 | 20 |
| | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | 1,300 | 1,280 | 20 |
| | その他 | 80,418 | 57,740 | 22,677 |
| | 小計 | 126,952 | 68,563 | 58,389 |
| 中間連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの | 株式 | 712 | 802 | △89 |
| | 債券 | 723,850 | 760,143 | △36,293 |
| | 国債 | 427,484 | 458,001 | △30,516 |
| | 地方債 | 243,343 | 247,754 | △4,410 |
| | 社債 | 53,021 | 54,387 | △1,366 |
| | その他 | 22,014 | 22,814 | △799 |
| | 小計 | 746,577 | 783,760 | △37,183 |
| 合計 | | 873,529 | 852,323 | 21,206 |

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、0百万円（うち、その他の証券0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2025年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2025年9月30日)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額 (百万円) |
|--|----------|
| 評価差額 | 21,206 |
| その他有価証券 | 21,206 |
| (+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債) | △6,654 |
| その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前) | 14,551 |
| (△) 非支配株主持分相当額 | — |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | — |
| その他有価証券評価差額金 | 14,551 |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2025年9月30日)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------|-----------|------------|---------------------|----------|------------|
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 725,571 | 663,259 | △21,079 | △21,079 |
| | 受取変動・支払固定 | 719,757 | 629,757 | 31,485 | 31,485 |
| | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | 10,406 | 10,406 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (2025年9月30日)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------|---------|------------|---------------------|----------|------------|
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | | | | |
| | 為替予約 | 2,406,651 | 2,351,556 | △3,399 | △3,399 |
| | 売建 | 122,827 | 568 | △2,903 | △2,903 |
| | 買建 | 66,277 | 253 | 1,731 | 1,731 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | △4,571 | △4,571 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 (2025年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2025年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 (2025年9月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 (2025年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2025年9月30日)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|---------------------|--------------------|------------|---------------------|----------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ 受取固定・支払変動 | 有価証券、債券、 借入金、社債 | 508,580 | 508,580 | △4,326 |
| | 受取変動・支払固定 | | 105,000 | 105,000 | 9,211 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ 受取固定・支払変動 | 債券、借入金 | 2,484,260 | 2,152,260 | (注2) |
| | 受取変動・支払固定 | | — | — | |
| | 合計 | — | — | — | 4,885 |

(注) 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該債券、借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (2025年9月30日)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 (2025年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (2025年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|--------------|----------|
| 期首残高 | 2,509百万円 |
| 貸借契約締結に伴う増加額 | 336百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1百万円 |
| 当中間連結会計期間末残高 | 2,847百万円 |

(注) 貸借契約に関連して敷金が資産計上されている場合の資産除去債務については、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

| | | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|-------------------------------|-----|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 | | 297円77銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 915,474 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 534,104 |
| (うち危機対応準備金) | 百万円 | 129,500 |
| (うち特別準備金) | 百万円 | 400,811 |
| (うち非支配株主持分) | 百万円 | 3,793 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 百万円 | 381,369 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 千株 | 1,280,735 |

(注) 純資産額の算定にあたっては、株式会社商工組合中央金庫法施行規則に基づき、危機対応準備金及び特別準備金を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

| | | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|------------------------|-----|--|
| 1株当たり中間純利益 | | 9円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 百万円 | 16,116 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 百万円 | 16,116 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 1,632,870 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当金庫グループの報告セグメントは、当金庫グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当金庫グループは、銀行業を中心に、リース業などの金融サービスを提供しております。

したがって、当金庫グループは業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体及びその構成員に対する金融の円滑化を図るために、貸出、預金、為替、保証等の金融サービスを提供しております。「リース業」は、主として株式会社商工組合中央金庫の取引先に対しリース・割賦等の金融サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引における取引価格及び振替価格は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注2) | 合計 | 調整額 (注3) | 中間連結 財務諸表 計上額 (注4) |
|------------------------|------------|--------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益（注1） | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 80,495 | 11,194 | 91,689 | 590 | 92,280 | — | 92,280 |
| セグメント間の内部 経常収益 | 194 | 1 | 195 | 4,150 | 4,346 | △4,346 | — |
| 計 | 80,689 | 11,195 | 91,885 | 4,741 | 96,626 | △4,346 | 92,280 |
| セグメント利益 | 19,643 | 185 | 19,828 | 24 | 19,853 | △17 | 19,835 |
| セグメント資産 | 12,744,363 | 98,245 | 12,842,609 | 10,111 | 12,852,720 | △30,986 | 12,821,733 |
| セグメント負債 | 11,714,213 | 84,392 | 11,798,606 | 3,355 | 11,801,961 | △26,741 | 11,775,220 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,013 | 10 | 3,024 | 11 | 3,036 | △28 | 3,007 |
| 資金運用収益 | 66,681 | 2 | 66,684 | 12 | 66,696 | △40 | 66,655 |
| 資金調達費用 | 8,210 | 151 | 8,362 | 1 | 8,363 | △37 | 8,326 |
| 特別利益 | 723 | — | 723 | — | 723 | — | 723 |
| （固定資産処分益） | 723 | — | 723 | — | 723 | — | 723 |
| 特別損失 | 21 | 0 | 21 | — | 21 | — | 21 |
| （固定資産処分損） | 21 | 0 | 21 | — | 21 | — | 21 |
| （減損損失） | — | — | — | — | — | — | — |
| 税金費用 | 6,405 | 60 | 6,466 | 37 | 6,503 | △5 | 6,498 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 6,456 | 5 | 6,461 | 2 | 6,464 | △46 | 6,417 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、ソフトウェア開発業、情報サービス業、クレジットカード業及び投資業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△30,986百万円は、セグメント間取引消去△30,986百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△26,741百万円は、セグメント間取引消去△26,741百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去△28百万円であります。

(5) 資金運用収益の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去△40百万円であります。

(6) 資金調達費用の調整額△37百万円は、セグメント間取引消去△37百万円であります。

(7) 税金費用の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去△46百万円であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注2) | 合計 | 調整額 (注3) | 中間連結 財務諸表 計上額 (注4) |
|------------------------|------------|---------|------------|-------------|------------|-------------|-----------------------------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益（注1） | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 103,987 | 11,237 | 115,225 | 650 | 115,875 | — | 115,875 |
| セグメント間の内部 経常収益 | 252 | 1 | 253 | 2,505 | 2,758 | △2,758 | — |
| 計 | 104,239 | 11,239 | 115,479 | 3,155 | 118,634 | △2,758 | 115,875 |
| セグメント利益 | 22,329 | 95 | 22,425 | 74 | 22,499 | 40 | 22,540 |
| セグメント資産 | 13,228,701 | 102,177 | 13,330,878 | 10,998 | 13,341,876 | △32,307 | 13,309,569 |
| セグメント負債 | 12,329,769 | 88,271 | 12,418,040 | 4,069 | 12,422,110 | △28,014 | 12,394,095 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,387 | 11 | 5,399 | 11 | 5,410 | △58 | 5,351 |
| 資金運用収益 | 84,711 | 2 | 84,714 | 20 | 84,734 | △97 | 84,636 |
| 資金調達費用 | 20,953 | 310 | 21,264 | 6 | 21,270 | △94 | 21,175 |
| 特別利益 | 877 | — | 877 | — | 877 | — | 877 |
| (固定資産処分益) | 877 | — | 877 | — | 877 | — | 877 |
| 特別損失 | 197 | — | 197 | — | 197 | — | 197 |
| (固定資産処分損) | 77 | — | 77 | — | 77 | — | 77 |
| (減損損失) | 120 | — | 120 | — | 120 | — | 120 |
| 税金費用 | 7,028 | 32 | 7,060 | 28 | 7,088 | 14 | 7,102 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 1,512 | 22 | 1,535 | 1 | 1,537 | △23 | 1,513 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業、ソフトウェア開発業、情報サービス業、クレジットカード業、投資業及び人材サービス業等を含んでおります。また、2025年4月1日付で新規設立した株式会社商工中金MIRAIハーベストは、「その他」に含めております。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去40百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△32,307百万円は、セグメント間取引消去△32,307百万円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△28,014百万円は、セグメント間取引消去△28,014百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去△58百万円であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去△97百万円であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去△94百万円であります。
 - (7) 税金費用の調整額14百万円は、セグメント間取引消去14百万円であります。
 - (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去△23百万円であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

>>> 営業の状況（連結）

■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（連結）

(単位：億円、%)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------------------|---------------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | (A) | 1,314 | 1,419 |
| 危険債権 | (B) | 1,679 | 1,597 |
| 要管理債権 | (C) | 726 | 944 |
| 三月以上延滞債権 | | 12 | 20 |
| 貸出条件緩和債権 | | 713 | 924 |
| 小計 | (D) = (A) + (B) + (C) | 3,721 | 3,961 |
| IV分類額 | (E) | 766 | 846 |
| (IV分類額控除後) | (D) - (E) | (2,954) | (3,114) |
| 正常債権 | | 94,558 | 95,170 |
| 合計 | (F) | 98,279 | 99,132 |
| 総与信に占める割合 (%) | ((D) - (E)) / ((F) - (E)) | 3.0 | 3.2 |

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権……上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>>> 2025年度中間期の単体業績の概況

貸出金

2025年9月末の貸出金残高は、前年同期比777億円増加し、9兆6,616億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、2025年9月末の代理店総数は117で、貸付金残高は8億円となりました。

債券

2025年9月末の債券残高は、前年同期比993億円減少し、3兆1,463億円となりました。

預金・譲渡性預金

2025年9月末の預金残高は、前年同期比5,879億円増加し、6兆9,362億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比1,545億円増加し、3,398億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で13兆6,129億円となりました。また、外国為替の取扱高は期中で61億6,000万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前年同期比235億円増加の1,042億円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費の増加により、前年同期比208億円増加の819億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比26億円増加し、223億円となり、中間純利益は前年同期比20億円増加し、159億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移（単体）

（単位：億円、％）

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | 2023年度 | 2024年度 |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 経常収益 | 729 | 806 | 1,042 | 1,451 | 1,707 |
| 経常利益 | 129 | 196 | 223 | 219 | 328 |
| 中間純利益 | 85 | 139 | 159 | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | 153 | 256 |
| 資本金 (発行済株式総数千株) | 2,186 (2,186,531) | 2,186 (2,186,531) | 2,186 (2,186,531) | 2,186 (2,186,531) | 2,186 (2,186,531) |
| 純資産額 | 10,024 | 10,256 | 8,986 | 10,195 | 10,218 |
| 総資産額 | 133,170 | 127,398 | 132,283 | 132,267 | 121,874 |
| 預金残高 | 61,636 | 63,482 | 69,362 | 62,352 | 62,234 |
| 債券残高 | 33,569 | 32,456 | 31,463 | 32,964 | 32,099 |
| 貸出金残高 | 95,973 | 95,838 | 96,616 | 96,274 | 96,420 |
| 有価証券残高 | 10,875 | 13,272 | 14,045 | 12,196 | 13,209 |
| 1株当たり中間純利益 | 3.93円 | 6.40円 | 9.78円 | —円 | —円 |
| 1株当たり当期純利益 | —円 | —円 | —円 | 7.06円 | 11.78円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 | —円 | —円 | —円 | —円 | —円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | —円 | —円 | —円 | —円 | —円 |
| 1株当たり配当額 | —円 | —円 | —円 | 普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 3.00円 | 普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 3.00円 |
| 自己資本比率(%) | 7.52 | 8.05 | 6.79 | 7.70 | 8.38 |
| 単体普通株式等Tier1比率(%) | 11.35 | 11.12 | 9.40 | 11.10 | 10.90 |
| 単体Tier1比率(%) | 11.70 | 11.80 | 10.06 | 11.79 | 11.57 |
| 単体総自己資本比率(%) | 12.95 | 12.99 | 11.38 | 12.99 | 12.84 |
| 従業員数 [外、平均臨時従業員数] | 3,457人 [894] | 3,447人 [929] | 3,382人 [980] | 3,383人 [902] | 3,375人 [933] |

- (注) 1. 2024年度まで、1株当たり配当額については、普通株式（政府以外分）と普通株式（政府分）とに区別して、記載しております。配当時の株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされており、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条で定める割合は10分の10とされておりました。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条で定める割合は10分の10とされておりました。
2. 潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末株式引受権－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しています。
4. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。なお、2022年度よりパーゼルⅢ最終化を早期適用して算出しています。
5. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しています。

>>> 中間財務諸表

商工中金の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査証明を受けています。

本ディスクロージャー誌に掲載の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 2024年度中間期 (2024年9月30日現在) | 2025年度中間期 (2025年9月30日現在) |
|--------|-----------------------------|-----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 1,258,266 | 1,808,561 |
| コールローン | 280,281 | 85,970 |
| 買入金銭債権 | 27,731 | 24,633 |
| 特定取引資産 | 25,412 | 26,460 |
| 有価証券 | 1,327,280 | 1,404,567 |
| 貸出金 | 9,583,846 | 9,661,696 |
| 外国為替 | 23,530 | 19,169 |
| その他資産 | 119,135 | 103,456 |
| 有形固定資産 | 36,028 | 33,932 |
| 無形固定資産 | 33,795 | 32,919 |
| 前払年金費用 | 35,794 | 38,238 |
| 繰延税金資産 | 35,908 | 39,694 |
| 支払承諾見返 | 144,997 | 149,679 |
| 貸倒引当金 | △192,117 | △200,605 |
| 資産の部合計 | 12,739,891 | 13,228,375 |

| 科目 | 2024年度中間期 (2024年9月30日現在) | 2025年度中間期 (2025年9月30日現在) |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 6,348,234 | 6,936,233 |
| 譲渡性預金 | 185,280 | 339,800 |
| 債券 | 3,245,670 | 3,146,320 |
| コールマネー | — | 173,932 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 335,861 | 390,975 |
| 特定取引負債 | 16,229 | 15,875 |
| 借入金 | 1,226,322 | 957,281 |
| 外国為替 | 178 | 572 |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| その他負債 | 67,440 | 85,938 |
| 未払法人税等 | 7,438 | 5,579 |
| 資産除去債務 | 1,472 | 1,476 |
| その他の負債 | 58,529 | 78,882 |
| 賞与引当金 | 4,370 | 4,720 |
| 役員退職慰労引当金 | 149 | 171 |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 39,480 | 28,270 |
| 支払承諾 | 144,997 | 149,679 |
| 負債の部合計 | 11,714,213 | 12,329,769 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 218,653 | 218,653 |
| 危機対応準備金 | 129,500 | 129,500 |
| 特別準備金 | 400,811 | 400,811 |
| 資本剰余金 | 1 | 1 |
| その他資本剰余金 | 1 | 1 |
| 利益剰余金 | 251,405 | 272,553 |
| 利益準備金 | 28,212 | 29,518 |
| その他利益剰余金 | 223,192 | 243,035 |
| 固定資産圧縮積立金 | 304 | 282 |
| 特別積立金 | 49,570 | 49,570 |
| 繰越利益剰余金 | 173,317 | 193,181 |
| 自己株式 | △1,164 | △140,789 |
| 株主資本合計 | 999,206 | 880,729 |
| その他有価証券評価差額金 | 26,625 | 14,524 |
| 繰延ヘッジ損益 | △152 | 3,352 |
| 評価・換算差額等合計 | 26,472 | 17,876 |
| 純資産の部合計 | 1,025,678 | 898,606 |
| 負債及び純資産の部合計 | 12,739,891 | 13,228,375 |

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 2024年度中間期 (2024年 4月 1日から 2024年 9月30日まで) | 2025年度中間期 (2025年 4月 1日から 2025年 9月30日まで) |
|---------------|---|---|
| 経常収益 | 80,689 | 104,239 |
| 資金運用収益 | 66,681 | 84,711 |
| （うち貸出金利息） | 58,986 | 72,879 |
| （うち有価証券利息配当金） | 4,006 | 7,139 |
| 役務取引等収益 | 7,648 | 7,194 |
| 特定取引収益 | 4,406 | 3,077 |
| その他業務収益 | 534 | 420 |
| その他経常収益 | 1,419 | 8,835 |
| 経常費用 | 61,046 | 81,910 |
| 資金調達費用 | 8,210 | 20,953 |
| （うち預金利息） | 2,530 | 9,934 |
| （うち債券利息） | 2,707 | 7,544 |
| 役務取引等費用 | 1,482 | 1,291 |
| 特定取引費用 | 22 | — |
| その他業務費用 | 3,400 | 1,703 |
| 営業経費 | 37,712 | 42,644 |
| その他経常費用 | 10,219 | 15,318 |
| 経常利益 | 19,643 | 22,329 |
| 特別利益 | 723 | 877 |
| 特別損失 | 21 | 197 |
| 税引前中間純利益 | 20,345 | 23,008 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,195 | 4,538 |
| 法人税等調整額 | 210 | 2,490 |
| 法人税等合計 | 6,405 | 7,028 |
| 中間純利益 | 13,940 | 15,980 |

■ 中間株主資本等変動計算書

2024年度中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 危機対応準備金 | 特別準備金 | 資本剰余金 | |
| | | | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 218,653 | 129,500 | 400,811 | 0 | 0 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | 0 | 0 |
| 当中間期末残高 | 218,653 | 129,500 | 400,811 | 1 | 1 |

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|----------|---------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| 固定資産圧縮積立金 | | 特別積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 26,907 | 313 | 49,570 | 167,200 | 243,992 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 1,305 | | | △7,832 | △6,527 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △9 | | 9 | — |
| 中間純利益 | | | | 13,940 | 13,940 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | 1,305 | △9 | — | 6,116 | 7,412 |
| 当中間期末残高 | 28,212 | 304 | 49,570 | 173,317 | 251,405 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|--------|---------|--------------|---------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △1,159 | 991,797 | 27,664 | 111 | 27,775 | 1,019,572 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △6,527 | | | | △6,527 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 中間純利益 | | 13,940 | | | | 13,940 |
| 自己株式の取得 | △4 | △4 | | | | △4 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | △1,038 | △263 | △1,302 | △1,302 |
| 当中間期変動額合計 | △4 | 7,408 | △1,038 | △263 | △1,302 | 6,105 |
| 当中間期末残高 | △1,164 | 999,206 | 26,625 | △152 | 26,472 | 1,025,678 |

2025年度中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| | 資本金 | 危機対応準備金 | 特別準備金 | 資本剰余金 | |
| | | | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 218,653 | 129,500 | 400,811 | 1 | 1 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | 0 | 0 |
| 当中間期末残高 | 218,653 | 129,500 | 400,811 | 1 | 1 |

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|--------|----------|---------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| 固定資産圧縮積立金 | | 特別積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 28,212 | 291 | 49,570 | 185,025 | 263,100 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | 1,305 | | | △7,832 | △6,527 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | △8 | | 8 | — |
| 中間純利益 | | | | 15,980 | 15,980 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | 1,305 | △8 | — | 8,156 | 9,453 |
| 当中間期末残高 | 29,518 | 282 | 49,570 | 193,181 | 272,553 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------|----------|-----------|--------------|---------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △1,169 | 1,010,896 | 10,549 | 401 | 10,950 | 1,021,847 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △6,527 | | | | △6,527 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 中間純利益 | | 15,980 | | | | 15,980 |
| 自己株式の取得 | △139,620 | △139,620 | | | | △139,620 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | 3,974 | 2,951 | 6,926 | 6,926 |
| 当中間期変動額合計 | △139,620 | △130,166 | 3,974 | 2,951 | 6,926 | △123,240 |
| 当中間期末残高 | △140,789 | 880,729 | 14,524 | 3,352 | 17,876 | 898,606 |

注記事項（2025年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後に剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。

(3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付するものとされています。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の3に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の4の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後に剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。

(3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の5及び第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の6第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸倒引当金)

貸倒引当金の計上にあたっては、「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「予想損失額に関する将来見込み等」を主要な仮定として設定しております。

「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各取引先の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。「予想損失額に関する将来見込み等」として、中間決算日時点における個々の引当金算定区分の貸倒実績率等には反映されない信用リスクを織り込んでおります。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、前事業年度末日時点の大口取引先に対する債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を基礎として、中間決算日以降の突発的な貸倒リスクを織り込むための引当金を追加計上しております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和を有する債権については、前々事業年度は、新型コロナ制度融資返済開始等に伴う貸倒実績率の高まりに着目し、今後3年間の予想損失率の見積りにあたって、当該1年間の実績を基礎として予想損失額を推計することで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出してまいりました。当中間会計期間は、前々事業年度において採用した推計方法に、前事業年度の実績を反映して予想損失額を推計しております。

また、破綻懸念先債権に相当する債権(キャッシュ・フロー見積法適用先を除く)の予想損失率については、算定期間数を拡大することで中長期の景気循環の影響が均された過去の貸倒実績率を基礎としております。その上で、過去の経済指標の実績値と破綻懸念先債権の損失実績率の関係を分析し、直近の経済指標の実績値から推計される損失率が過去の貸倒実績率を上回る場合には、足もとの景気悪化の状況を反映するため、当該損失率を予想損失率として貸倒引当金を算出しております。この算出方法に基づき、当中間会計期間は、過去の貸倒実績率を予想損失率として使用しております。

なお、前事業年度より、貸倒引当金の計上に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

(睡眠債券払戻損失引当金)

負債計上を中止した債券等のうち、現物債および登録債形式の商工債券について、すべての元金と利子の支払いを2027年9月30日(以下、「払戻終了日」という。)までとすることを決定しております。

主要な仮定として払戻終了日までの期間の払戻が増加することを見込むため、過去の特定の基準以上の払戻実績を参照し睡眠債券払戻損失引当金を算定しております。

なお、複数の代替的な見積りを比較検討した上で最も合理的と判断した方法を採用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

| | |
|-----|----------|
| 株式 | 3,771百万円 |
| 出資金 | 2,711百万円 |

2. 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

| | |
|--------------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 141,026百万円 |
| 危険債権額 | 159,360百万円 |
| 要管理債権額 | 94,450百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 2,037百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 92,412百万円 |
| 小計額 | 394,837百万円 |
| 正常債権額 | 9,437,212百万円 |
| 合計額 | 9,832,049百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

47,345百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 639,921百万円 |
| 計 | 639,921百万円 |

担保資産に対応する債務

| | |
|--|------------|
| 預金 | 1,253百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 390,975百万円 |
| 借入金 | 100,000百万円 |
| 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 | |
| 有価証券 | 88,420百万円 |
| また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 金融商品等差入担保金 | 71,440百万円 |
| 保証金・敷金等 | 1,799百万円 |

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|------------------------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 2,032,285百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 1,783,854百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 20,000百万円 |
|----------|-----------|

7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

| | |
|---------|------------|
| 劣後特約付社債 | 100,000百万円 |
|---------|------------|

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

5,210百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|----------------|----------|
| 償却債権取立益 | 43百万円 |
| 株式等売却益 | 373百万円 |
| 睡眠債券払戻損失引当金戻入益 | 7,760百万円 |

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

| | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 942百万円 |
| 無形固定資産 | 4,445百万円 |

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|----------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 15,207百万円 |
| 株式等償却 | 30百万円 |
| 債権売却損 | 68百万円 |

4. 特別利益は次のとおりであります。

| | |
|---------|--------|
| 固定資産処分益 | 877百万円 |
|---------|--------|

5. 特別損失は次のとおりであります。

| | |
|---------|--------|
| 固定資産処分損 | 77百万円 |
| 減損損失 | 120百万円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

>>> 資本の状況（単体）

■ 大株主

・ 普通株式

| 株主名 | 持株数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に占める持株数の割合 |
|-------------------|---------|----------------------------------|
| 全日本火災共済協同組合連合会 | 11,030 | 0.86% |
| 中部交通共済協同組合 | 8,085 | 0.63% |
| 関東交通共済協同組合 | 6,639 | 0.51% |
| 鹿児島県火災共済協同組合 | 6,039 | 0.47% |
| 株式会社 珈 栄 舎 | 5,936 | 0.46% |
| 東 銀 リ ー ス 株 式 会 社 | 5,300 | 0.41% |
| 大阪船場繊維卸商団地協同組合 | 5,080 | 0.39% |
| 東京木材問屋協同組合 | 5,011 | 0.39% |
| 協同組合小山教育産業グループ | 4,823 | 0.37% |
| 北 央 信 用 組 合 | 4,662 | 0.36% |
| 計 | 62,605 | 4.88% |

(注) 1.2025年9月30日時点。

2.上記のほか商工中金所有の自己株式905,795千株（発行済株式総数に占める割合41.42%）があります。

3.前事業年度末現在主要株主であった財務大臣は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

>>> 損益の状況（単体）

■ 利益総括表

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------------------------|-----------|-----------|
| 業 務 粗 利 益 | 661 | 714 |
| 経 費 (△) | 375 | 422 |
| 実 質 業 務 純 益 | 286 | 292 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△) | 0 | 13 |
| 業 務 純 益 | 285 | 278 |
| 臨 時 損 益 | △89 | △54 |
| 経 常 利 益 | 196 | 223 |
| 特 別 損 益 | 7 | 6 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△) | 61 | 45 |
| 法 人 税 等 調 整 額 (△) | 2 | 24 |
| 中 間 純 利 益 | 139 | 159 |

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。

業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-----------------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 資 金 利 益 | 543 | 40 | 584 | 596 | 41 | 637 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 55 | 5 | 61 | 53 | 5 | 59 |
| 特 定 取 引 利 益 | 3 | 40 | 43 | 13 | 17 | 30 |
| そ の 他 業 務 利 益 | △ 20 | △ 8 | △ 28 | △ 3 | △ 8 | △ 12 |
| 業 務 粗 利 益 | 582 | 78 | 661 | 659 | 54 | 714 |
| 業 務 粗 利 益 率 (%) | 0.91 | 5.81 | 1.03 | 1.06 | 3.91 | 1.14 |

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融融通取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 業務純益等

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 業 務 純 益 | 285 | 278 |
| 実 質 業 務 純 益 | 286 | 292 |
| コ ア 業 務 純 益 | 303 | 288 |
| コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） | 303 | 287 |

(注) コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

| | | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|--------|---------|-----------|--------|---------|-----------|--------|---------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 資金運用勘定 | 平均残高 | 126,325 | 2,708 | 127,757 | 123,209 | 2,790 | 124,437 |
| | 利息 | 604 | 62 | 666 | 793 | 56 | 847 |
| | 利回り (%) | 0.95 | 4.61 | 1.04 | 1.28 | 4.06 | 1.35 |
| 資金調達勘定 | 平均残高 | 115,358 | 2,708 | 116,790 | 112,957 | 2,790 | 114,185 |
| | 利息 | 60 | 21 | 82 | 196 | 15 | 209 |
| | 利回り (%) | 0.10 | 1.60 | 0.14 | 0.34 | 1.12 | 0.36 |

(注) 国内業務部門から国際業務部門への円投入額の平均残高は、2024年度中間期1,276億円、2025年度中間期1,562億円、それに伴う収支は、2024年度中間期0億円、2025年度中間期2億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

| | | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------|---------|-----------|--------|-----|-----------|--------|-----|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 受取利息 | 残高による増減 | △10 | 4 | △11 | △14 | 1 | △17 |
| | 利率による増減 | 68 | 0 | 74 | 203 | △7 | 197 |
| | 純増減 | 58 | 5 | 63 | 188 | △5 | 180 |
| 支払利息 | 残高による増減 | △0 | 1 | △1 | △1 | 0 | △1 |
| | 利率による増減 | 32 | △3 | 31 | 137 | △6 | 129 |
| | 純増減 | 31 | △1 | 30 | 135 | △6 | 127 |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|---------|-----------|--------|----|-----------|--------|----|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 役務取引等収益 | 69 | 7 | 76 | 65 | 6 | 71 |
| 役務取引等費用 | 13 | 1 | 14 | 11 | 1 | 12 |

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------------|-----------|--------|----|-----------|--------|----|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 特定取引利益 | 3 | 40 | 43 | 13 | 17 | 30 |
| 特定取引有価証券損益 | △0 | — | △0 | 0 | — | 0 |
| 特定金融派生商品損益 | 3 | 40 | 44 | 13 | 17 | 30 |

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。
2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|----------|-----------|--------|-----|-----------|--------|-----|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 外国為替売買損益 | — | 0 | 0 | — | △2 | △2 |
| 国債等債券損益 | △17 | — | △17 | 2 | 0 | 3 |
| 金融派生商品損益 | — | △9 | △9 | 1 | △6 | △5 |
| その他 | △2 | — | △2 | △7 | — | △7 |
| 合計 | △20 | △8 | △28 | △3 | △8 | △12 |

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 給料・手当 | 180 | 191 |
| 退職給付費用 | 8 | 11 |
| 福利厚生費 | 1 | 2 |
| 減価償却費 | 30 | 53 |
| 土地建物機械賃借料 | 19 | 22 |
| 営繕費 | 8 | 7 |
| 消耗品費 | 1 | 2 |
| 給水光熱費 | 3 | 3 |
| 旅費 | 3 | 3 |
| 通信費 | 4 | 4 |
| 広告宣伝費 | 1 | 4 |
| 租税公課 | 36 | 31 |
| その他 | 78 | 87 |
| 合計 | 377 | 426 |

■ 臨時損益

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 不良債権処理額 | △99 | △138 |
| 貸出金償却 | △0 | — |
| 個別貸倒引当金繰入額 | △97 | △138 |
| 債権売却損等 | △2 | △0 |
| その他 | 10 | 83 |
| 合計 | △89 | △54 |

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

■ 利益率

(単位：%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 0.30 | 0.34 |
| 純資産経常利益率 | 3.83 | 4.63 |
| 総資産中間純利益率 | 0.21 | 0.24 |
| 純資産中間純利益率 | 2.71 | 3.31 |

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|---------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 資金運用利回り | 0.95 | 4.61 | 1.04 | 1.28 | 4.06 | 1.35 |
| 資金調達原価 | 0.73 | 2.55 | 0.78 | 1.06 | 2.11 | 1.10 |
| 総資金利鞘 | 0.22 | 2.05 | 0.25 | 0.21 | 1.95 | 0.25 |

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 営業の状況 (単体)

>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 債券 | 32,456 (33.2) | 31,463 (30.2) |
| 債券発行高 | 32,456 (33.2) | 31,463 (30.2) |
| 預金 | 63,482 (64.9) | 69,362 (66.5) |
| 組合その他 | 63,281 (64.7) | 68,424 (65.6) |
| 地方公共団体 | 200 (0.2) | 938 (0.9) |
| 譲渡性預金 | 1,852 (1.9) | 3,398 (3.3) |
| 合計 | 97,791 | 104,223 |
| 債券のうち政府引受 | — (—) | — (—) |

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 利付商工債 | 32,456 | 31,463 |

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

| 残存期間 | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|---------|-----------|-----------|
| 1年以下 | 6,372 | 7,866 |
| 1年超3年以下 | 15,389 | 12,949 |
| 3年超5年以下 | 7,217 | 7,422 |
| 5年超7年以下 | 1,667 | 1,842 |
| 7年超 | 1,810 | 1,383 |
| 合計 | 32,456 | 31,463 |

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 利付商工債 | 32,876 | 31,922 |

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | | |
|--------------------|-----------|------------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | |
| 中間期 末 残 高 | 定期性預金 | 37,259 (59.5) | 4 (0.5) | 37,263 (58.7) | 41,783 (61.2) | 33 (3.0) | 41,817 (60.3) |
| | 流動性預金 | 25,272 (40.3) | 1 (0.2) | 25,274 (39.8) | 26,370 (38.7) | 1 (0.1) | 26,371 (38.0) |
| | うち有利息預金 | 19,538 (31.2) | — | 19,538 (30.8) | 20,854 (30.6) | — | 20,854 (30.1) |
| | その他の | 127 (0.2) | 816 (99.3) | 944 (1.5) | 97 (0.1) | 1,076 (96.9) | 1,173 (1.7) |
| | 合計 | 62,659 | 822 | 63,482 | 68,251 | 1,110 | 69,362 |
| 譲渡性預金 | 1,852 | — | 1,852 | 3,398 | — | 3,398 | |
| 平 均 残 高 | 定期性預金 | 35,559 (58.0) | 3 (0.4) | 35,563 (57.2) | 38,232 (60.5) | 10 (1.1) | 38,242 (59.6) |
| | 流動性預金 | 25,700 (41.9) | 4 (0.6) | 25,704 (41.3) | 24,894 (39.4) | 3 (0.4) | 24,897 (38.8) |
| | うち有利息預金 | 19,942 (32.5) | — | 19,942 (32.1) | 19,296 (30.5) | — | 19,296 (30.1) |
| | その他の | 88 (0.1) | 822 (99.0) | 910 (1.5) | 100 (0.1) | 929 (98.5) | 1,029 (1.6) |
| | 合計 | 61,347 | 830 | 62,177 | 63,226 | 943 | 64,170 |
| 譲渡性預金 | 3,963 | — | 3,963 | 1,389 | — | 1,389 | |

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
4. () 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

| 残存期間 | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 定期預金 | 3ヵ月以下 | 8,660 | 15,607 |
| | 3ヵ月超6ヵ月以下 | 9,625 | 9,081 |
| | 6ヵ月超1年以下 | 9,333 | 9,515 |
| | 1年超2年以下 | 3,547 | 4,275 |
| | 2年超3年以下 | 4,896 | 3,134 |
| | 3年超 | 1,201 | 202 |
| | 合計 | 37,263 | 41,817 |

- (注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------|------------------|------------------|
| 一般法人 | 40,875 (64.4) | 47,368 (68.3) |
| 個人 | 22,297 (35.1) | 20,650 (29.8) |
| 金融機関 | 103 (0.2) | 370 (0.5) |
| 政府公金 | 200 (0.3) | 938 (1.4) |
| 合計 | 63,476 | 69,327 |

- (注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
2. () 内は構成比です。

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

| | | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|--------|------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 中間期末残高 | 証書貸付 | 74,058 | 1,505 | 75,563 | 74,047 | 1,664 | 75,712 |
| | 手形貸付 | 1,868 | 637 | 2,506 | 1,677 | 650 | 2,327 |
| | 当座貸越 | 17,062 | — | 17,062 | 18,118 | — | 18,118 |
| | 割引手形 | 705 | — | 705 | 458 | — | 458 |
| | 合計 | 93,695 | 2,142 | 95,838 | 94,301 | 2,315 | 96,616 |
| 平均残高 | 証書貸付 | 73,984 | 1,586 | 75,571 | 74,054 | 1,589 | 75,643 |
| | 手形貸付 | 2,014 | 637 | 2,652 | 1,712 | 653 | 2,366 |
| | 当座貸越 | 16,599 | — | 16,599 | 17,374 | — | 17,374 |
| | 割引手形 | 758 | — | 758 | 521 | — | 521 |
| | 合計 | 93,357 | 2,224 | 95,581 | 93,662 | 2,243 | 95,906 |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

| | 残存期間 | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|--------|------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | | | | | |
| 貸出金 | 1年以下 | | 38,387 | | 39,566 |
| | 1年超3年以下 | | 23,916 | | 23,659 |
| | 3年超5年以下 | | 13,246 | | 13,755 |
| | 5年超7年以下 | | 8,163 | | 8,281 |
| | 7年超 | | 12,118 | | 11,348 |
| | 期間の定めのないもの | | 5 | | 5 |
| | 合計 | | 95,838 | | 96,616 |
| うち固定金利 | 1年以下 | | | | |
| | 1年超3年以下 | | 12,517 | | 11,027 |
| | 3年超5年以下 | | 6,573 | | 6,350 |
| | 5年超7年以下 | | 4,721 | | 4,531 |
| | 7年超 | | 5,384 | | 3,823 |
| | 期間の定めのないもの | | — | | — |
| うち変動金利 | 1年以下 | | | | |
| | 1年超3年以下 | | 11,399 | | 12,631 |
| | 3年超5年以下 | | 6,672 | | 7,405 |
| | 5年超7年以下 | | 3,442 | | 3,750 |
| | 7年超 | | 6,734 | | 7,524 |
| | 期間の定めのないもの | | 5 | | 5 |
| 合計 | | | | | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-------|-----------|-----|----|-----------|-----|----|
| | 国内店 | 海外店 | 計 | 国内店 | 海外店 | 計 |
| 資 金 量 | 28 | 0 | 28 | 30 | 2 | 30 |
| 貸 出 金 | 28 | 37 | 28 | 28 | 44 | 28 |

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-------|-----------|-----|-------|-----------|-----|-------|
| | 国内店 | 海外店 | 計 | 国内店 | 海外店 | 計 |
| 資 金 量 | 1,062 | 5 | 1,051 | 1,132 | 34 | 1,120 |
| 貸 出 金 | 1,035 | 577 | 1,030 | 1,043 | 576 | 1,038 |

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------------|------------------|------------------|
| メンバー向け貸出残高 | 93,804 (97.9) | 94,899 (98.2) |
| メンバー以外への貸出残高 | 2,034 (2.1) | 1,717 (1.8) |
| 合 計 | 95,838 | 96,616 |

- (注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
2. () 内は構成比です。

■ 貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------------|------------------|------------------|
| 設 備 資 金 | 17,745 (18.5) | 19,094 (19.8) |
| 長 期 運 転 資 金 | 56,774 (59.3) | 55,199 (57.1) |
| 短 期 運 転 資 金 | 21,318 (22.2) | 22,323 (23.1) |
| 合 計 | 95,838 | 96,616 |

- (注) () 内は構成比です。

■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------------------|------------------|------------------|
| 製 造 業 | 28,270 (29.5) | 27,828 (28.8) |
| うち機械金属製造業 | 14,927 (15.6) | 14,683 (15.2) |
| 農 業, 林 業 | 330 (0.3) | 347 (0.3) |
| 漁 業 | 65 (0.1) | 66 (0.1) |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 117 (0.1) | 106 (0.1) |
| 建 設 業 | 2,867 (3.0) | 2,917 (3.0) |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 492 (0.5) | 541 (0.6) |
| 情報通信業, 運輸業, 郵便業 | 12,624 (13.2) | 12,812 (13.3) |
| 卸 売 業, 小 売 業 | 26,300 (27.4) | 25,780 (26.7) |
| 金 融 業, 保 険 業 | 655 (0.7) | 879 (0.9) |
| 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業 | 8,442 (8.8) | 9,192 (9.5) |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 15,012 (15.7) | 15,492 (16.0) |
| 地 方 公 共 団 体 | 2 (0.0) | 1 (0.0) |
| そ の 他 | 79 (0.1) | 72 (0.1) |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 577 (0.6) | 576 (0.6) |
| 合 計 | 95,838 | 96,616 |

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------------|------------------|------------------|
| 当 金 庫 預 金 ・ 債 券 | 735 (0.8) | 687 (0.7) |
| 有 価 証 券 | 429 (0.5) | 424 (0.5) |
| 債 権 | 149 (0.2) | 143 (0.1) |
| 商 品 | 21 (0.0) | 24 (0.0) |
| 不 動 産 | 35,772 (37.3) | 36,587 (37.9) |
| そ の 他 担 保 | 2,149 (2.2) | 2,360 (2.4) |
| 計 | 39,258 (41.0) | 40,228 (41.6) |
| 保 証 | 13,500 (14.1) | 13,575 (14.1) |
| 信 用 | 43,079 (44.9) | 42,813 (44.3) |
| 合 計 | 95,838 | 96,616 |

(注) ()内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|----------|------------------|------------------|
| 当金庫預金・債券 | 5,038 (3.5) | 6,982 (4.7) |
| 有価証券 | 667 (0.5) | 448 (0.3) |
| 債権 | 9 (0.0) | 0 (0.0) |
| 商品 | 48 (0.0) | 10 (0.0) |
| 不動産 | 22,790 (15.7) | 23,532 (15.7) |
| その他担保 | 378 (0.3) | 752 (0.5) |
| 計 | 28,930 (20.0) | 31,724 (21.2) |
| 保証 | 26,592 (18.3) | 23,905 (16.0) |
| 信用 | 89,475 (61.7) | 94,050 (62.8) |
| 合計 | 144,997 | 149,679 |

(注) ()内は構成比です。

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 設備資金 | 132 8 | 108 7 |
| 運転資金 | 15 6 | 5 1 |
| 合計 | 147 14 | 113 8 |

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 貸出金 (A) | 93,695 | 2,142 | 95,838 | 94,301 | 2,315 | 96,616 |
| 債券・預金 (B) | 96,969 | 822 | 97,791 | 103,112 | 1,110 | 104,223 |
| 比率 (%) (A) / (B) | 96.62 | 260.56 | 98.00 | 91.45 | 208.39 | 92.70 |
| 期中平均 | 95.08 | 267.86 | 96.52 | 97.02 | 237.79 | 98.38 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | | | | 2025年度中間期 | | | | |
|---------|-----------|-----------|----------|-------|-------------|-----------|-----------|----------|-------|-------------|
| | 当期首 残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 当中間期末 残高 | 当期首 残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 当中間期末 残高 |
| | | | 目的 使用 | その他* | | | | 目的 使用 | その他* | |
| 一般貸倒引当金 | 545 | 545 | — | 545 | 545 | 577 | 591 | — | 577 | 591 |
| 個別貸倒引当金 | 1,399 | 1,375 | 121 | 1,277 | 1,375 | 1,372 | 1,415 | 95 | 1,276 | 1,415 |
| 合計 | 1,945 | 1,921 | 121 | 1,823 | 1,921 | 1,949 | 2,006 | 95 | 1,853 | 2,006 |

*洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | 0 | — |

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|------------------------|-----------|-----------|
| 与信費用 (A) = (B) + (C) | 100 | 152 |
| 不良債権処理額 (B) | 99 | 138 |
| 一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益) (C) | 0 | 13 |

■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（単体）

(単位：億円、%)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|--------------------|---------------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | (A) | 1,310 | 1,410 |
| 危険債権 | (B) | 1,675 | 1,593 |
| 要管理債権 | (C) | 726 | 944 |
| 三月以上延滞債権 | | 12 | 20 |
| 貸出条件緩和債権 | | 713 | 924 |
| 小計 | (D) = (A) + (B) + (C) | 3,712 | 3,948 |
| IV分類額 | (G) | 762 | 837 |
| (IV分類額控除後) | (D) - (G) | (2,950) | (3,110) |
| 正常債権 | | 93,787 | 94,372 |
| 合計 | (H) | 97,500 | 98,320 |
| 総与信に占める割合 (%) | ((D) - (G)) / ((H) - (G)) | 3.0 | 3.2 |

(参考) IV分類額控除後債権の保全状況

| | | | |
|----------------------|---------------------------------------|-------|-------|
| (D)のうち担保・保証等による回収見込額 | (E) | 1,718 | 1,789 |
| (D)に対して計上した貸倒引当金 | (F) | 1,390 | 1,440 |
| 引当率 (%) | $\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$ | 51.0 | 45.6 |
| 保全率 (%) | $\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$ | 79.5 | 76.9 |

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権……上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後は、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>> 証券

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

| | | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|--------|--------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 中間期末残高 | 国債 | 6,731 (51.5) | — | 6,731 (50.7) | 8,744 (63.2) | — | 8,744 (62.3) |
| | 地方債 | 4,041 (30.9) | — | 4,041 (30.5) | 3,012 (21.8) | — | 3,012 (21.4) |
| | 短期社債 | 419 (3.2) | — | 419 (3.2) | — | — | — |
| | 社債 | 682 (5.2) | — | 682 (5.1) | 543 (3.9) | — | 543 (3.9) |
| | 株式 | 562 (4.3) | — | 562 (4.2) | 669 (4.8) | — | 669 (4.8) |
| | その他の証券 | 644 (4.9) | 189 (100.0) | 834 (6.3) | 863 (6.3) | 211 (100.0) | 1,075 (7.6) |
| | うち外国債券 | — | 189 (100.0) | 189 (1.4) | — | 211 (100.0) | 211 (1.5) |
| | 合計 | 13,082 | 189 | 13,272 | 13,834 | 211 | 14,045 |
| 平均残高 | 国債 | 6,463 (50.5) | — | 6,463 (49.9) | 8,326 (60.3) | — | 8,326 (59.2) |
| | 地方債 | 4,246 (33.2) | — | 4,246 (32.8) | 3,351 (24.3) | — | 3,351 (23.8) |
| | 短期社債 | 528 (4.1) | — | 528 (4.1) | 645 (4.7) | — | 645 (4.6) |
| | 社債 | 738 (5.8) | — | 738 (5.7) | 556 (4.0) | — | 556 (4.0) |
| | 株式 | 278 (2.2) | — | 278 (2.2) | 308 (2.2) | — | 308 (2.2) |
| | その他の証券 | 536 (4.2) | 150 (100.0) | 687 (5.3) | 619 (4.5) | 248 (100.0) | 867 (6.2) |
| | うち外国債券 | — | 150 (100.0) | 150 (1.2) | — | 248 (100.0) | 248 (1.8) |
| | 合計 | 12,791 | 150 | 12,942 | 13,807 | 248 | 14,056 |

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
 2. () 内は構成比です。

■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

| | 種類 | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|----------------------|-----|------------|-------|------|------------|-------|------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 284 | 285 | 1 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 284 | 285 | 1 | — | — | — |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | 3,453 | 3,222 | △231 | 4,469 | 4,067 | △402 |
| | 地方債 | 656 | 652 | △4 | 579 | 575 | △3 |
| | 小計 | 4,110 | 3,874 | △236 | 5,049 | 4,643 | △405 |
| 合 計 | | 4,394 | 4,159 | △234 | 5,049 | 4,643 | △405 |

(2) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------------|------------|----|----|------------|----|----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社・子法人等株式 | — | — | — | — | — | — |
| 関連法人等株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | — | — | — | — | — | — |

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|------------|------------|----|------------|----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 |
| 子会社・子法人等株式 | 60 | — | 64 | — |
| 関連法人等株式 | — | — | — | — |
| 合 計 | 60 | — | 64 | — |

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

上記の株式には、出資金を含めております。

(3) その他有価証券

(単位：億円)

| | 種類 | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|------------------------|-------|------------|-------|-------|------------|-------|------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 365 | 83 | 282 | 451 | 95 | 356 |
| | 債券 | 1,143 | 1,139 | 4 | 13 | 12 | 0 |
| | 国債 | 859 | 855 | 4 | — | — | — |
| | 地方債 | 102 | 102 | 0 | — | — | — |
| | 短期社債 | 119 | 119 | 0 | — | — | — |
| | 社債 | 62 | 62 | 0 | 13 | 12 | 0 |
| | その他 | 640 | 465 | 175 | 804 | 577 | 226 |
| | 小計 | 2,149 | 1,687 | 462 | 1,268 | 685 | 583 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 11 | 15 | △3 | 7 | 8 | △0 |
| | 債券 | 6,337 | 6,396 | △59 | 7,238 | 7,601 | △362 |
| | 国債 | 2,134 | 2,162 | △28 | 4,274 | 4,580 | △305 |
| | 地方債 | 3,283 | 3,308 | △25 | 2,433 | 2,477 | △44 |
| | 短期社債 | 299 | 299 | △0 | — | — | — |
| | 社債 | 620 | 626 | △5 | 530 | 543 | △13 |
| | その他 | 169 | 185 | △16 | 220 | 228 | △7 |
| | 小計 | 6,518 | 6,597 | △79 | 7,465 | 7,837 | △371 |
| 合 計 | 8,667 | 8,284 | 383 | 8,734 | 8,522 | 211 | |

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：億円)

| | 2024年度中間期 | | 2025年度中間期 | |
|-------|------------|----|------------|----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 |
| 非上場株式 | 149 | — | 173 | — |
| 組合出資金 | 46 | — | 66 | — |

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

■ 金銭の信託の時価等情報

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- (2) その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）
該当ありません。

■ 電子決済手段の時価等情報

該当ありません。

■ 暗号資産の時価等情報

該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

| | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-------------------|-----------|--------|--------|-----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 計 |
| 有 価 証 券 (A) | 13,082 | 189 | 13,272 | 13,834 | 211 | 14,045 |
| 債 券 ・ 預 金 (B) | 96,969 | 822 | 97,791 | 103,112 | 1,110 | 104,223 |
| 比 率 (%) (A) / (B) | 13.49 | 23.09 | 13.57 | 13.41 | 19.05 | 13.47 |
| 期 中 平 均 | 13.02 | 18.14 | 13.07 | 14.30 | 26.33 | 14.41 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

| | | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
|-----------|-------------|-------|-------------|--------------|-------|----------------|--------|
| 2024年度中間期 | 国 債 | — | 1,421 | 3,301 | 2,008 | — | 6,731 |
| | 地 方 債 | 1,006 | 2,782 | 252 | — | — | 4,041 |
| | 短 期 社 債 | 419 | — | — | — | — | 419 |
| | 社 債 | 155 | 331 | 195 | — | — | 682 |
| | 株 式 | — | — | — | — | 562 | 562 |
| | そ の 他 の 証 券 | 46 | 192 | 99 | — | 496 | 834 |
| | うち外国債券 | 14 | 175 | — | — | — | 189 |
| | 合 計 | 1,627 | 4,727 | 3,849 | 2,008 | 1,059 | 13,272 |
| 2025年度中間期 | 国 債 | — | 2,292 | 3,739 | 2,712 | — | 8,744 |
| | 地 方 債 | 1,422 | 1,517 | 73 | — | — | 3,012 |
| | 短 期 社 債 | — | — | — | — | — | — |
| | 社 債 | 124 | 393 | 25 | — | — | 543 |
| | 株 式 | — | — | — | — | 669 | 669 |
| | そ の 他 の 証 券 | — | 447 | 55 | — | 572 | 1,075 |
| | うち外国債券 | — | 211 | — | — | — | 211 |
| | 合 計 | 1,546 | 4,649 | 3,894 | 2,712 | 1,241 | 14,045 |

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額（中間貸借対照表計上額）を記載しています。

>> 国際

■ 取引種類別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 買 易 為 替 | 2,320 | 2,549 |
| 買 易 外 為 替 | 819 | 2,814 |
| 資 本 取 引 | 441 | 797 |
| 合 計 | 3,581 | 6,160 |

(注) 海外店分を含みます。

>> その他

■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

| | | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | |
|------|----------|-----------|-----------|--------|
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 件 数 | 892 | 1,092 |
| | | 金 額 | 57,636 | 66,260 |
| | 各地より受けた分 | 件 数 | 824 | 845 |
| | | 金 額 | 57,571 | 68,335 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 件 数 | 122 | 69 |
| | | 金 額 | 2,771 | 1,533 |
| | 各地より受けた分 | 件 数 | 0 | 0 |
| | | 金 額 | 0 | 0 |
| 合 計 | 件 数 | 1,839 | 2,007 | |
| | 金 額 | 117,979 | 136,129 | |

(注) 2022年11月の電子交換所稼働にともない、代金取立のうち各地より受けた分の件数、金額については、電子交換所に参加していない銀行との取引を記載しています。

■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カウンターパーティと担保の受け渡しなどにより、信用リスクを低減しています。

●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaR（バリュー・アット・リスク）や10bpv（10ベース・ポイント・バリュー）等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などはリスク統括部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引

契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|---------|---------|-----------|-----------|---------|--------|--------|-----------|---------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| | | | | | | | | | | |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 799,945 | 683,199 | △4,626 | △4,626 | 725,571 | 663,259 | △21,079 | △21,079 |
| | | 受取変動・支払固定 | 789,584 | 646,524 | 13,894 | 13,894 | 719,757 | 629,757 | 31,485 | 31,485 |
| その他 | 金利オプション | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他 | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 | 計 | | | 9,268 | 9,268 | | | 10,406 | 10,406 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2024年度中間期 | | | | 2025年度中間期 | | | |
|---------|---------|-----|-----------|-----------|--------|--------|-----------|-----------|--------|--------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| | | | | | | | | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 2,240,719 | 2,165,748 | △2,479 | △2,479 | 2,406,651 | 2,351,556 | △3,399 | △3,399 |
| | 為替予約 | 売 建 | 170,091 | 6,951 | 3,571 | 3,571 | 122,827 | 568 | △2,903 | △2,903 |
| | | 買 建 | 134,836 | 6,608 | △1,756 | △1,756 | 66,277 | 253 | 1,731 | 1,731 |
| | 通貨オプション | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買 建 | | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| その他 | 売 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 買 建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合 | 計 | | | △664 | △664 | | | △4,571 | △4,571 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2024年度中間期 | | | 2025年度中間期 | | |
|-------------|--------|-----------|-----------|-----------|------|-----------|-----------|--------|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 契約額等 | うち1年超 | 時価 |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 130,660 | 130,660 | 4 | 508,580 | 508,580 | △4,326 |
| | | 受取変動・支払固定 | 50,000 | 50,000 | △302 | 105,000 | 105,000 | 9,211 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 2,166,560 | 1,951,160 | (注2) | 2,484,260 | 2,152,260 | (注2) |
| | | 受取変動・支払固定 | — | — | 0 | — | — | 0 |
| 合 | 計 | | | | △298 | | 4,885 | |

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている債券、借入金と一体として処理しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。



自己資本の充実の状況等

(バーゼルⅢに基づく開示)

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項 50

定性的開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 68
2. 中間（連結）貸借対照表の科目が
自己資本の構成に関する開示項目の
いずれに相当するかについての説明 68

定量的開示事項

1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の
子法人等であるもののうち、自己資本比率規制
上の所要自己資本を下回った会社の名称と
所要自己資本を下回った額の総額 69
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は
信用リスク・アセットのみなし計算が
適用されるエクスポージャーの額 69
3. 別紙様式による開示事項 70

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項 101
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率
との間に著しい差異を生じた原因 102
3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項 103
4. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率
との間に著しい差異を生じた原因 104

流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 105
 - (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の
変動に関する事項 105
 - (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に
関する事項 105
 - (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に
関する事項 105
 - (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項 105
2. 安定調達比率に関する定性的開示事項 105
 - (1) 時系列における安定調達比率の変動に
関する事項 105
 - (2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる
要件を満たす場合 105
 - (3) その他安定調達比率に関する事項 105
3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 106
 - (1) 単体流動性カバレッジ比率に関する
定量的開示事項 106
 - (2) 連結流動性カバレッジ比率に関する
定量的開示事項 107
4. 安定調達比率に関する定量的開示事項 108
 - (1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項 108
 - (2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項 110
5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、
対象となる四半期の末日における変更前と変更後との
企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達
比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び
安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。） 111

>>> 自己資本の充実の状況
>> 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

| CC1：自己資本の構成（単体） | | | | |
|-------------------------------|--|---------------|---------------|-------------------------------|
| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ |
| | | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 | 別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目 |
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1） | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 350,418 | 468,895 | |
| 1a | うち、資本金及び資本剰余金の額 | 218,654 | 218,654 | |
| 2 | うち、利益剰余金の額 | 272,553 | 251,405 | |
| 1c | うち、自己株式の額（△） | 140,789 | 1,164 | |
| 26 | うち、社外流出予定額（△） | — | — | |
| | うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | |
| 1b | 普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — | |
| 3 | 評価・換算差額等及びその他公表準備金の額 | 548,187 | 556,783 | 3 |
| | うち、危機対応準備金の額 | 129,500 | 129,500 | 3-① |
| | うち、特別準備金の額 | 400,811 | 400,811 | 3-② |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ） | 898,606 | 1,025,678 | |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2） | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 22,589 | 23,491 | |
| 8 | うち、のれんに係るものの額 | — | — | |
| 9 | うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額 | 22,589 | 23,491 | |
| 10 | 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — | |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | △2,968 | 57 | |
| 12 | 適格引当金不足額 | — | — | |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | |
| 15 | 前払年金費用の額 | 26,239 | 24,881 | |
| 16 | 自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — | |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | — | — | |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | — | — | |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | |
| 19 | うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| 20 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | |
| 21 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | |
| 23 | うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| 24 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | |
| 25 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | — | — | |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ） | 45,860 | 48,429 | |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

| CC1：自己資本の構成（単体） | | | | |
|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---------------|-------------------------------|
| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ |
| | | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 | 別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目 |
| 普通株式等Tier1資本 | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額（(イ) - (ロ)） | (ハ) | 852,745 | 977,248 |
| その他Tier1資本に係る基礎項目（3） | | | | |
| 30 | 31a | その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — |
| | 31b | その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — |
| | 32 | その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 60,000 | 60,000 |
| | | 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額 | (ニ) | 60,000 | 60,000 |
| その他Tier1資本に係る調整項目 | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | | — | — |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | | — | — |
| 42 | Tier2資本不足額 | | — | — |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額 | (ホ) | — | — |
| その他Tier1資本 | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額（(ニ) - (ホ)） | (ヘ) | 60,000 | 60,000 |
| Tier1資本 | | | | |
| 45 | Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)） | (ト) | 912,745 | 1,037,248 |
| Tier2資本に係る基礎項目（4） | | | | |
| 46 | | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — |
| | | Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — |
| | | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 60,000 | 50,000 |
| | | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | | 59,104 | 54,551 |
| 50a | うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 | | 59,104 | 54,551 |
| 50b | うち、適格引当金Tier2算入額 | | — | — |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額 | (チ) | 119,104 | 104,551 |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

| CC1：自己資本の構成（単体） | | | | |
|---|--|---------------|---------------|-------------------------------|
| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ |
| | | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 | 別紙様式 第十号 (CC2) の参照項目 |
| Tier2資本に係る調整項目（5） | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | — | — | |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | — | |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額 (リ) | — | — | |
| Tier2資本 | | | | |
| 58 | Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ) | 119,104 | 104,551 | |
| 総自己資本 | | | | |
| 59 | 総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル) | 1,031,849 | 1,141,799 | |
| リスク・アセット（6） | | | | |
| 60 | リスク・アセットの額 (ヲ) | 9,065,869 | 8,784,729 | |
| 自己資本比率（7） | | | | |
| 61 | 普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ)) | 9.40% | 11.12% | |
| 62 | Tier1比率 ((ト) / (ヲ)) | 10.06% | 11.80% | |
| 63 | 総自己資本比率 ((ル) / (ヲ)) | 11.38% | 12.99% | |
| 調整項目に係る参考事項（8） | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額 | 17,829 | 12,049 | |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 30 | — | |
| 74 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | — | |
| 75 | 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | 62,024 | 57,126 | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9） | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | 59,104 | 54,551 | |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | 109,941 | 106,448 | |
| 78 | 内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | — | |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | — | — | |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）
 ▼自己資本の充実の状況
 ▼自己資本の構成に関する開示事項

貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2024年度中間期

(単位：百万円)

| CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係 | | | |
|-----------------------------------|------------|--------------------|--------|
| 項目 | イ | ハ | ニ |
| | 公表貸借対照表 | 別紙様式第一号を参照する番号又は記号 | 付表参照番号 |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 1,258,266 | | |
| コールローン | 280,281 | | |
| 買入金銭債権 | 27,731 | | |
| 特定取引資産 | 25,412 | | 6-a |
| 有価証券 | 1,327,280 | | 6-b |
| 貸出金 | 9,583,846 | | 6-c |
| 外国為替 | 23,530 | | |
| その他資産 | 119,135 | | 6-d |
| 有形固定資産 | 36,028 | | |
| 無形固定資産 | 33,795 | | 2 |
| 前払年金費用 | 35,794 | | 3 |
| 繰延税金資産 | 35,908 | | 4 |
| 支払承諾見返 | 144,997 | | |
| 貸倒引当金 | △ 192,117 | | |
| 資産の部合計 | 12,739,891 | | |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 6,348,234 | | |
| 譲渡性預金 | 185,280 | | |
| 債券 | 3,245,670 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 335,861 | | |
| 特定取引負債 | 16,229 | | 6-e |
| 借入金 | 1,226,322 | | 7-a |
| 外国為替 | 178 | | |
| 社債 | 100,000 | | 7-b |
| その他負債 | 67,440 | | 6-f |
| 賞与引当金 | 4,370 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 149 | | |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 39,480 | | |
| 支払承諾 | 144,997 | | |
| 負債の部合計 | 11,714,213 | | |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 218,653 | | 1-a |
| 危機対応準備金 | 129,500 | 3、3-① | 1-b |
| 特別準備金 | 400,811 | 3、3-② | 1-c |
| 資本剰余金 | 1 | | 1-d |
| 利益剰余金 | 251,405 | | 1-e |
| 自己株式 | △ 1,164 | | 1-f |
| 株主資本合計 | 999,206 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,625 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 152 | | 5 |
| 評価・換算差額等合計 | 26,472 | 3 | 1-g |
| 純資産の部合計 | 1,025,678 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 12,739,891 | | |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

2025年度中間期

(単位：百万円)

| CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係 | | | |
|-----------------------------------|------------|--------------------|--------|
| 項目 | イ | ハ | ニ |
| | 公表貸借対照表 | 別紙様式第一号を参照する番号又は記号 | 付表参照番号 |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 1,808,561 | | |
| コールローン | 85,970 | | |
| 買入金銭債権 | 24,633 | | |
| 特定取引資産 | 26,460 | | 6-a |
| 有価証券 | 1,404,567 | | 6-b |
| 貸出金 | 9,661,696 | | 6-c |
| 外国為替 | 19,169 | | |
| その他資産 | 103,456 | | 6-d |
| 有形固定資産 | 33,932 | | |
| 無形固定資産 | 32,919 | | 2 |
| 前払年金費用 | 38,238 | | 3 |
| 繰延税金資産 | 39,694 | | 4 |
| 支払承諾見返 | 149,679 | | |
| 貸倒引当金 | △ 200,605 | | |
| 資産の部合計 | 13,228,375 | | |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 6,936,233 | | |
| 譲渡性預金 | 339,800 | | |
| 債券 | 3,146,320 | | |
| コールマネー | 173,932 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 390,975 | | |
| 特定取引負債 | 15,875 | | 6-e |
| 借入金 | 957,281 | | 7-a |
| 外国為替 | 572 | | |
| 社債 | 100,000 | | 7-b |
| その他負債 | 85,938 | | 6-f |
| 賞与引当金 | 4,720 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 171 | | |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 28,270 | | |
| 支払承諾 | 149,679 | | |
| 負債の部合計 | 12,329,769 | | |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 218,653 | | 1-a |
| 危機対応準備金 | 129,500 | 3、3-① | 1-b |
| 特別準備金 | 400,811 | 3、3-② | 1-c |
| 資本剰余金 | 1 | | 1-d |
| 利益剰余金 | 272,553 | | 1-e |
| 自己株式 | △ 140,789 | | 1-f |
| 株主資本合計 | 880,729 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,524 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,352 | | 5 |
| 評価・換算差額等合計 | 17,876 | 3 | 1-g |
| 純資産の部合計 | 898,606 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 13,228,375 | | |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項



貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

■ 1.株主資本及び評価・換算差額等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|--------------|-----------|-----------|----|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 資本金 | 218,653 | 218,653 | | 1-a |
| 危機対応準備金 | 129,500 | 129,500 | | 1-b |
| 特別準備金 | 400,811 | 400,811 | | 1-c |
| 資本剰余金 | 1 | 1 | | 1-d |
| 利益剰余金 | 251,405 | 272,553 | | 1-e |
| 自己株式 | △ 1,164 | △ 140,789 | | 1-f |
| 株主資本合計 | 999,206 | 880,729 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,625 | 14,524 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 152 | 3,352 | | |
| 評価・換算差額等合計 | 26,472 | 17,876 | | 1-g |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|----------------------|-----------|-----------|-------------------------------|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 普通株式に係る株主資本の額 | 468,895 | 350,418 | 普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前） | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 218,654 | 218,654 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 251,405 | 272,553 | | 2 |
| うち、自己株式の額（△） | 1,164 | 140,789 | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| 評価・換算差額等及びその他公表準備金の額 | 556,783 | 548,187 | | |
| うち、危機対応準備金の額 | 129,500 | 129,500 | | 3 |
| うち、特別準備金の額 | 400,811 | 400,811 | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本 | 31a |

■ 2.無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|----------|-----------|-----------|----|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 無形固定資産 | 33,795 | 32,919 | | 2 |
| 上記に係る税効果 | 10,304 | 10,330 | | |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|--|-----------|-----------|---|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 無形固定資産 その他の無形固定資産 | 23,491 | 22,589 | のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等) | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス | — | — | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 24 |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不 算入額 | — | — | | 74 |

■ 3.前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|---------|-----------|-----------|----|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 前払年金費用 | 35,794 | 38,238 | | 3 |

| | | | |
|----------|--------|--------|--|
| 上記に係る税効果 | 10,913 | 11,999 | |
|----------|--------|--------|--|

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-----------------|-----------|-----------|----|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 前払年金費用の額 | 24,881 | 26,239 | | 15 |

■ 4.繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|---------|-----------|-----------|----|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 繰延税金資産 | 35,908 | 39,694 | | 4 |

| | | | |
|-------------------|--------|--------|--|
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 10,304 | 10,330 | |
|-------------------|--------|--------|--|

| | | | |
|---------------|--------|--------|--|
| 前払年金費用の税効果勘案分 | 10,913 | 11,999 | |
|---------------|--------|--------|--|

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|----|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — | | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | 57,126 | 62,024 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 25 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額 | 57,126 | 62,024 | | 75 |

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|---------|-----------|-----------|----|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △152 | 3,352 | | 5 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-----------------|-----------|-----------|---|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 繰延ヘッジ損益の額 | 57 | △2,968 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの | 11 |

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|---------|-----------|-----------|-------------------------|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 特定取引資産 | 25,412 | 26,460 | 商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6-a |
| 有価証券 | 1,327,280 | 1,404,567 | | 6-b |
| 貸出金 | 9,583,846 | 9,661,696 | 劣後ローン等を含む | 6-c |
| その他資産 | 119,135 | 103,456 | 金融派生商品、出資金等を含む | 6-d |
| 特定取引負債 | 16,229 | 15,875 | 売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6-e |
| その他負債 | 67,440 | 85,938 | 金融派生商品を含む | 6-f |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|--|-----------|-----------|----|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 自己保有資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本等調達手段の額 | 12,049 | 17,829 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 18 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 39 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額 | 12,049 | 17,829 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資） | — | 30 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 40 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | — | 30 | | 73 |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

7.その他資本調達手段

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|---------|-----------|-----------|----|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 借入金 | 1,226,322 | 957,281 | | 7-a |
| 社債 | 100,000 | 100,000 | | 7-b |
| 合計 | 1,326,322 | 1,057,281 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-----------------------|-----------|-----------|----|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 60,000 | 60,000 | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 50,000 | 60,000 | | 46 |

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

| CC1：自己資本の構成（連結） | | | | |
|-------------------------------|---|---------------|---------------|--------------------------------|
| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ |
| | | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 | 別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目 |
| 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目（1） | | | | |
| 1a+2-1c-26 | 普通株式に係る株主資本の額 | 363,140 | 481,463 | |
| 1a | うち、資本金及び資本剰余金の額 | 218,654 | 218,654 | |
| 2 | うち、利益剰余金の額 | 285,275 | 263,974 | |
| 1c | うち、自己株式の額（△） | 140,789 | 1,164 | |
| 26 | うち、社外流出予定額（△） | — | — | |
| | うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | |
| 1b | 普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — | |
| 3 | その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 | 548,540 | 561,256 | 3 |
| | うち、危機対応準備金の額 | 129,500 | 129,500 | 3-① |
| | うち、特別準備金の額 | 400,811 | 400,811 | 3-② |
| 5 | 普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — | |
| 6 | 普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ） | 911,680 | 1,042,720 | |
| 普通株式等Tier1資本に係る調整項目（2） | | | | |
| 8+9 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 22,388 | 23,235 | |
| 8 | うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | — | — | |
| 9 | うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額 | 22,388 | 23,235 | |
| 10 | 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 17 | 7 | |
| 11 | 繰延ヘッジ損益の額 | △2,968 | 57 | |
| 12 | 適格引当金不足額 | — | — | |
| 13 | 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | |
| 14 | 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | |
| 15 | 退職給付に係る資産の額 | 26,564 | 29,352 | |
| 16 | 自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — | |
| 17 | 意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額 | — | — | |
| 18 | 少数出資金融機関等の普通株式の額 | — | — | |
| 19+20+21 | 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | |
| 19 | うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| 20 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | |
| 21 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | |
| 22 | 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | |
| 23 | うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額 | — | — | |
| 24 | うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | |
| 25 | うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | |
| 27 | その他Tier1資本不足額 | — | — | |
| 28 | 普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ） | 46,002 | 52,652 | |
| 普通株式等Tier1資本 | | | | |
| 29 | 普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ） | 865,678 | 990,067 | |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

| CC1：自己資本の構成（連結） | | | | | |
|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---------------|--------------------------------|--|
| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ | |
| | | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 | 別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目 | |
| その他Tier1資本に係る基礎項目（3） | | | | | |
| 30 | 31a | その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — | |
| | 31b | その他Tier1資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — | |
| | 32 | その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 60,000 | 60,000 | |
| | | 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | |
| 34 | その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | — | — | | |
| 36 | その他Tier1資本に係る基礎項目の額 | (ニ) | 60,000 | 60,000 | |
| その他Tier1資本に係る調整項目 | | | | | |
| 37 | 自己保有その他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | |
| 38 | 意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | |
| 39 | 少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | |
| 40 | その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | | |
| 42 | Tier2資本不足額 | — | — | | |
| 43 | その他Tier1資本に係る調整項目の額 | (ホ) | — | — | |
| その他Tier1資本 | | | | | |
| 44 | その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) | (ヘ) | 60,000 | 60,000 | |
| Tier1資本 | | | | | |
| 45 | Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) | (ト) | 925,678 | 1,050,067 | |
| Tier2資本に係る基礎項目（4） | | | | | |
| 46 | | Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳 | — | — | |
| | | Tier2資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — | |
| | | Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 60,000 | 50,000 | |
| | | 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — | |
| 48 | Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額 | — | — | | |
| 50 | 一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額 | 59,588 | 55,016 | | |
| 50a | うち、一般貸倒引当金Tier2算入額 | 59,588 | 55,016 | | |
| 50b | うち、適格引当金Tier2算入額 | — | — | | |
| 51 | Tier2資本に係る基礎項目の額 | (チ) | 119,588 | 105,016 | |

自己資本の充実の状況等（パーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項



(単位：百万円、%)

| CC1：自己資本の構成（連結） | | | | |
|---|--|---------------|---------------|--------------------------------|
| 国際様式の 該当番号 | 項目 | イ | ロ | ハ |
| | | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 | 別紙様式 第十一号 (CC2) の参照項目 |
| Tier2資本に係る調整項目（5） | | | | |
| 52 | 自己保有Tier2資本調達手段の額 | — | — | |
| 53 | 意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額 | — | — | |
| 54 | 少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | |
| 55 | その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | |
| 57 | Tier2資本に係る調整項目の額（リ） | — | — | |
| Tier2資本 | | | | |
| 58 | Tier2資本の額（(チ) - (リ)） | 119,588 | 105,016 | |
| 総自己資本 | | | | |
| 59 | 総自己資本の額（(ト) + (ヌ)） | 1,045,266 | 1,155,083 | |
| リスク・アセット（6） | | | | |
| 60 | リスク・アセットの額（ヲ） | 9,148,731 | 8,862,791 | |
| 連結自己資本比率及び資本バッファ（7） | | | | |
| 61 | 連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)） | 9.46% | 11.17% | |
| 62 | 連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)） | 10.11% | 11.84% | |
| 63 | 連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)） | 11.42% | 13.03% | |
| 64 | 最低連結資本バッファ比率 | 2.50% | 2.50% | |
| 65 | うち、資本保全バッファ比率 | 2.50% | 2.50% | |
| 66 | うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率 | 0.00% | 0.00% | |
| 67 | うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率 | — | — | |
| 68 | 連結資本バッファ比率 | 3.42% | 5.03% | |
| 調整項目に係る参考事項（8） | | | | |
| 72 | 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額 | 17,870 | 12,090 | |
| 73 | その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 54 | 24 | |
| 74 | 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | — | — | |
| 75 | 繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額 | 62,782 | 57,692 | |
| Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9） | | | | |
| 76 | 一般貸倒引当金の額 | 59,588 | 55,016 | |
| 77 | 一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額 | 110,791 | 107,244 | |
| 78 | 内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。） | — | — | |
| 79 | 適格引当金に係るTier2資本算入上限額 | — | — | |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2024年度中間期

(単位：百万円)

| CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係 | | | |
|-------------------------------------|------------|--------------------|---------|
| 項目 | イ | ハ | ニ |
| | 公表連結貸借対照表 | 別紙様式第四号を参照する番号又は記号 | 付表参照番号 |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 1,258,497 | | |
| コールローン及び買入手形 | 280,281 | | |
| 買入金銭債権 | 27,731 | | |
| 特定取引資産 | 25,412 | | 6-a |
| 有価証券 | 1,324,514 | | 2-b、6-b |
| 貸出金 | 9,564,191 | | 6-c |
| 外国為替 | 23,530 | | |
| その他資産 | 218,338 | | 6-d |
| 有形固定資産 | 36,964 | | |
| 無形固定資産 | 33,399 | | 2-a |
| 退職給付に係る資産 | 42,227 | | 3 |
| 繰延税金資産 | 34,659 | | 4-a |
| 支払承諾見返 | 144,997 | | |
| 貸倒引当金 | △ 193,014 | | |
| 資産の部合計 | 12,821,733 | | |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 6,342,382 | | |
| 譲渡性預金 | 185,280 | | |
| 債券 | 3,245,270 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 335,861 | | |
| 特定取引負債 | 16,229 | | 6-e |
| 借入金 | 1,288,222 | | 8-a |
| 外国為替 | 178 | | |
| 社債 | 100,000 | | 8-b |
| その他負債 | 71,632 | | 6-f |
| 賞与引当金 | 4,657 | | |
| 退職給付に係る負債 | 702 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 184 | | |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 39,480 | | |
| その他の引当金 | 94 | | |
| 繰延税金負債 | 48 | | 4-b |
| 支払承諾 | 144,997 | | |
| 負債の部合計 | 11,775,220 | | |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 218,653 | | 1-a |
| 危機対応準備金 | 129,500 | 3、3-① | 1-b |
| 特別準備金 | 400,811 | 3、3-② | 1-c |
| 資本剰余金 | 1 | | 1-d |
| 利益剰余金 | 263,974 | | 1-e |
| 自己株式 | △ 1,164 | | 1-f |
| 株主資本合計 | 1,011,774 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,626 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 152 | | 5 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,471 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 30,945 | 3 | 1-g |
| 非支配株主持分 | 3,793 | | 7 |
| 純資産の部合計 | 1,046,513 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 12,821,733 | | |

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2025年度中間期

(単位：百万円)

| CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係 | | | |
|-------------------------------------|------------|--------------------|---------|
| 項目 | イ | ハ | ニ |
| | 公表連結貸借対照表 | 別紙様式第四号を参照する番号又は記号 | 付表参照番号 |
| (資産の部) | | | |
| 現金預け金 | 1,809,247 | | |
| コールローン及び買入手形 | 85,970 | | |
| 買入金銭債権 | 24,633 | | |
| 特定取引資産 | 26,460 | | 6-a |
| 有価証券 | 1,402,720 | | 2-b、6-b |
| 貸出金 | 9,639,981 | | 6-c |
| 外国為替 | 19,169 | | |
| その他資産 | 207,130 | | 6-d |
| 有形固定資産 | 34,845 | | |
| 無形固定資産 | 32,596 | | 2-a |
| 退職給付に係る資産 | 38,713 | | 3 |
| 繰延税金資産 | 40,444 | | 4-a |
| 支払承諾見返 | 149,679 | | |
| 貸倒引当金 | △ 202,023 | | |
| 資産の部合計 | 13,309,569 | | |
| (負債の部) | | | |
| 預金 | 6,930,840 | | |
| 譲渡性預金 | 339,800 | | |
| 債券 | 3,145,920 | | |
| コールマネー及び売渡手形 | 173,932 | | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 390,975 | | |
| 特定取引負債 | 15,875 | | 6-e |
| 借入金 | 1,021,241 | | 8-a |
| 外国為替 | 572 | | |
| 社債 | 100,000 | | 8-b |
| その他負債 | 90,941 | | 6-f |
| 賞与引当金 | 5,004 | | |
| 退職給付に係る負債 | 705 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 204 | | |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 28,270 | | |
| その他の引当金 | 90 | | |
| 繰延税金負債 | 42 | | 4-b |
| 支払承諾 | 149,679 | | |
| 負債の部合計 | 12,394,095 | | |
| (純資産の部) | | | |
| 資本金 | 218,653 | | 1-a |
| 危機対応準備金 | 129,500 | 3、3-① | 1-b |
| 特別準備金 | 400,811 | 3、3-② | 1-c |
| 資本剰余金 | 1 | | 1-d |
| 利益剰余金 | 285,275 | | 1-e |
| 自己株式 | △ 140,789 | | 1-f |
| 株主資本合計 | 893,451 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,551 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,352 | | 5 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 325 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,229 | 3 | 1-g |
| 非支配株主持分 | 3,793 | | 7 |
| 純資産の部合計 | 915,474 | | |
| 負債及び純資産の部合計 | 13,309,569 | | |

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係〈付表〉

■ 1.株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|---------------|-----------|-----------|----|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 資本金 | 218,653 | 218,653 | | 1-a |
| 危機対応準備金 | 129,500 | 129,500 | | 1-b |
| 特別準備金 | 400,811 | 400,811 | | 1-c |
| 資本剰余金 | 1 | 1 | | 1-d |
| 利益剰余金 | 263,974 | 285,275 | | 1-e |
| 自己株式 | △ 1,164 | △ 140,789 | | 1-f |
| 株主資本合計 | 1,011,774 | 893,451 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,626 | 14,551 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 152 | 3,352 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,471 | 325 | | |
| その他の包括利益累計額合計 | 30,945 | 18,229 | | 1-g |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------------------------|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 普通株式に係る株主資本の額 | 481,463 | 363,140 | 普通株式に係る株主資本（社外 流出予定額調整前） | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 218,654 | 218,654 | | 1a |
| うち、利益剰余金の額 | 263,974 | 285,275 | | 2 |
| うち、自己株式の額（△） | 1,164 | 140,789 | | 1c |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | | |
| その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額 | 561,256 | 548,540 | | |
| うち、危機対応準備金の額 | 129,500 | 129,500 | | 3 |
| うち、特別準備金の額 | 400,811 | 400,811 | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る額 | — | — | 実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式に係る株主資本 | 31a |

■ 2.無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|---------------------|-----------|-----------|----------------------|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 無形固定資産 | 33,399 | 32,596 | | 2-a |
| 有価証券 | 1,324,514 | 1,402,720 | | 2-b |
| うち、持分法適用会社に係るのれん相当額 | — | — | 持分法適用会社に係るのれん相 当額 | |
| 上記に係る税効果 | 10,164 | 10,207 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|---|-----------|-----------|---|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 無形固定資産 のれんに係るもの | — | — | | 8 |
| 無形固定資産 その他の無形固定資産 | 23,235 | 22,388 | のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外 (ソフトウェア等) | 9 |
| 無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス | — | — | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 20 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 24 |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不 算入額 | — | — | | 74 |

■ 3.退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|-----------|-----------|-----------|----|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 退職給付に係る資産 | 42,227 | 38,713 | | 3 |
| 上記に係る税効果 | 12,875 | 12,148 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-----------------|-----------|-----------|----|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 退職給付に係る資産の額 | 29,352 | 26,564 | | 15 |

■ 4.繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|-------------------|-----------|-----------|----|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 繰延税金資産 | 34,659 | 40,444 | | 4-a |
| 繰延税金負債 | 48 | 42 | | 4-b |
| その他の無形固定資産の税効果勘案分 | 10,164 | 10,207 | | |
| 退職給付に係る資産の税効果勘案分 | 12,875 | 12,148 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|----|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 | 7 | 17 | | 10 |
| 一時差異に係る繰延税金資産 | 57,692 | 62,782 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 21 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 25 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額 | 57,692 | 62,782 | | 75 |

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

■ 5.繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表参照番号 |
|-----------|-----------|-----------|----|--------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △152 | 3,352 | | 5 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|-----------------|-----------|-----------|--|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 繰延ヘッジ損益の額 | 57 | △2,968 | ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの | 11 |

■ 6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表参照番号 |
|-----------|-----------|-----------|-------------------------|--------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 特定取引資産 | 25,412 | 26,460 | 商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6-a |
| 有価証券 | 1,324,514 | 1,402,720 | | 6-b |
| 貸出金 | 9,564,191 | 9,639,981 | 劣後ローン等を含む | 6-c |
| その他資産 | 218,338 | 207,130 | 金融派生商品、出資金等を含む | 6-d |
| 特定取引負債 | 16,229 | 15,875 | 売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む | 6-e |
| その他負債 | 71,632 | 90,941 | 金融派生商品等を含む | 6-f |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の該当番号 |
|--|-----------|-----------|----|-----------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 自己保有資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 16 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 37 |
| Tier2相当額 | — | — | | 52 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額 | — | — | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 17 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 38 |
| Tier2相当額 | — | — | | 53 |
| 少数出資金融機関等の資本等調達手段の額 | 12,090 | 17,870 | | |
| 普通株式等Tier1相当額 | — | — | | 18 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 39 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | | 54 |
| 少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額 | 12,090 | 17,870 | | 72 |
| その他金融機関等（10%超出資） | 24 | 54 | | |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | | 19 |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | | 23 |
| その他Tier1相当額 | — | — | | 40 |
| Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額 | — | — | | 55 |
| その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額 | 24 | 54 | | 73 |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

■ 7.非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|-----------|-----------|-----------|----|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 非支配株主持分 | 3,793 | 3,793 | | 7 |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|------------------------------|-----------|-----------|----------------------|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 普通株式等Tier1資本に係る額 | — | — | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 5 |
| 特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 30-31ab-32 |
| その他Tier1資本に係る額 | — | — | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 34 |
| 特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額 | — | — | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 46 |
| Tier2資本に係る額 | — | — | 算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後 | 48 |

■ 8.その他資本調達手段

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表科目 | 金額 | | 備考 | 付表 参照番号 |
|-----------|-----------|-----------|----|------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| 借入金 | 1,288,222 | 1,021,241 | | 8-a |
| 社債 | 100,000 | 100,000 | | 8-b |
| 合計 | 1,388,222 | 1,121,241 | | |

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

| 自己資本の構成に関する開示事項 | 金額 | | 備考 | 国際様式の 該当番号 |
|-----------------------|-----------|-----------|----|---------------|
| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 | | |
| その他Tier1資本調達手段に係る負債の額 | 60,000 | 60,000 | | 32 |
| Tier2資本調達手段に係る負債の額 | 50,000 | 60,000 | | 46 |

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト（<https://www.shokochukin.co.jp/share/library/capitalratio/>）に掲載しています。

>> 定性的開示事項

> 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は10社です。

| 名 称 | 主要な業務の内容 |
|--------------------|-------------------|
| 八重洲商工株式会社 | 事務代行業務 |
| 株式会社商工中金情報システム | ソフトウェアの開発、計算受託業務 |
| 商工サービス株式会社 | 福利厚生業務 |
| 八重洲興産株式会社 | 不動産管理業務 |
| 株式会社商工中金MIRAIハーベスト | 事務代行業務 |
| 株式会社商工中金経済研究所 | 情報サービス、コンサルティング業務 |
| 商工中金リース株式会社 | リース業務 |
| 商工中金カード株式会社 | クレジットカード業務 |
| 商工中金キャピタル株式会社 | 投資業務 |
| 株式会社商工中金ヒューマンデザイン | 人材サービス業務 |

- 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社10社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

> 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.53～58に記載しています。
（連結） p.62～67に記載しています。

>> 定量的開示事項

- > 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるものうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

- > 2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期 | 2025年度中間期 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|
| ルック・スルー方式(自己資本比率告示第53条の4の第2項) | 17,424 | 57,332 |
| マンドート方式(自己資本比率告示第53条の4の第6項) | 2,653 | 2,828 |
| 蓋然性方式250%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第1号) | 11,374 | 14,364 |
| 蓋然性方式400%(自己資本比率告示第53条の4の第9項第2号) | — | — |
| フォールバック方式1250%(自己資本比率告示第53条の4の第10項) | — | — |
| 合計 | 31,452 | 74,525 |

> 3. 別紙様式による開示事項

■ KM1:主要な指標

〈単体〉

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|---------------|-----------------------------|---------------------|---------------------|--------------------------|----------------------------|---------------------------|
| | | 当四半期末 (2025年9月末) | 前四半期末 (2025年6月末) | 前々 四半期末 (2025年3月末) | ハの前 四半期末 (2024年12月末) | 二の前 四半期末 (2024年9月末) |
| 資本 | | | | | | |
| 1 | 普通株式等Tier1資本の額 | 852,745 | 836,677 | 967,351 | 977,162 | 977,248 |
| 2 | Tier1資本の額 | 912,745 | 896,677 | 1,027,351 | 1,037,162 | 1,037,248 |
| 3 | 総自己資本の額 | 1,031,849 | 1,014,719 | 1,140,059 | 1,142,156 | 1,141,799 |
| リスク・アセット | | | | | | |
| 4 | リスク・アセットの額 | 9,065,869 | 9,040,554 | 8,874,047 | 8,982,967 | 8,784,729 |
| 4a | リスク・アセットの額 (フロア調整前) | 9,065,869 | 9,040,554 | 8,874,047 | 8,982,967 | 8,784,729 |
| | リスク・アセットの額 (フロア調整最終実施ベース) | 9,065,869 | 9,040,554 | 8,874,047 | 8,982,967 | 8,784,729 |
| 自己資本比率 | | | | | | |
| 5 | 普通株式等Tier1比率 | 9.40% | 9.25% | 10.90% | 10.87% | 11.12% |
| 5a | 普通株式等Tier1比率 (フロア調整前) | 9.40% | 9.25% | 10.90% | 10.87% | 11.12% |
| | 普通株式等Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース) | 9.40% | 9.25% | 10.90% | 10.87% | 11.12% |
| 6 | Tier1比率 | 10.06% | 9.91% | 11.57% | 11.54% | 11.80% |
| 6a | Tier1比率 (フロア調整前) | 10.06% | 9.91% | 11.57% | 11.54% | 11.80% |
| | Tier1比率 (フロア調整最終実施ベース) | 10.06% | 9.91% | 11.57% | 11.54% | 11.80% |
| 7 | 総自己資本比率 | 11.38% | 11.22% | 12.84% | 12.71% | 12.99% |
| 7a | 総自己資本比率 (フロア調整前) | 11.38% | 11.22% | 12.84% | 12.71% | 12.99% |
| | 総自己資本比率 (フロア調整最終実施ベース) | 11.38% | 11.22% | 12.84% | 12.71% | 12.99% |
| 単体レバレッジ比率 | | | | | | |
| 13 | 総エクスポージャーの額 | 11,528,003 | 11,559,868 | 11,372,797 | 12,035,722 | 11,630,775 |
| 14 | 単体レバレッジ比率 | 7.91% | 7.75% | 9.03% | 8.61% | 8.91% |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|---------------|----------------|---------------------|---------------------|--------------------------|----------------------------|---------------------------|
| | | 当四半期末 (2025年9月末) | 前四半期末 (2025年6月末) | 前々 四半期末 (2025年3月末) | ハの前 四半期末 (2024年12月末) | 二の前 四半期末 (2024年9月末) |
| 単体流動性カバレッジ比率 | | | | | | |
| 15 | 算入可能適格流動資産の合計額 | 1,698,801 | 1,555,859 | 1,614,665 | 1,959,954 | 1,824,416 |
| 16 | 純資金流出額 | 974,954 | 864,505 | 792,830 | 845,833 | 850,364 |
| 17 | 単体流動性カバレッジ比率 | 174.2% | 179.9% | 203.6% | 231.7% | 214.5% |
| 単体安定調達比率 | | | | | | |
| 18 | 利用可能安定調達額 | 9,088,454 | 8,870,001 | 8,979,537 | 9,367,844 | 9,388,159 |
| 19 | 所要安定調達額 | 7,305,094 | 7,321,357 | 7,238,900 | 7,535,899 | 7,422,943 |
| 20 | 単体安定調達比率 | 124.4% | 121.1% | 124.0% | 124.3% | 126.4% |

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項



〈連結〉

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|---------------|------------------------------|---------------------|---------------------|--------------------------|----------------------------|---------------------------|
| | | 当四半期末 (2025年9月末) | 前四半期末 (2025年6月末) | 前々 四半期末 (2025年3月末) | ハの前 四半期末 (2024年12月末) | 二の前 四半期末 (2024年9月末) |
| 資本 | | | | | | |
| 1 | 普通株式等Tier1資本の額 | 865,678 | 849,539 | 980,172 | 989,881 | 990,067 |
| 2 | Tier1資本の額 | 925,678 | 909,539 | 1,040,172 | 1,049,881 | 1,050,067 |
| 3 | 総自己資本の額 | 1,045,266 | 1,028,080 | 1,153,372 | 1,155,340 | 1,155,083 |
| リスク・アセット | | | | | | |
| 4 | リスク・アセットの額 | 9,148,731 | 9,121,683 | 8,954,033 | 9,062,153 | 8,862,791 |
| 4a | リスク・アセットの額（フロア調整前） | 9,148,731 | 9,121,683 | 8,954,033 | 9,062,153 | 8,862,791 |
| | リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース） | 9,148,731 | 9,121,683 | 8,954,033 | 9,062,153 | 8,862,791 |
| 自己資本比率 | | | | | | |
| 5 | 連結普通株式等Tier1比率 | 9.46% | 9.31% | 10.94% | 10.92% | 11.17% |
| 5a | 連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前） | 9.46% | 9.31% | 10.94% | 10.92% | 11.17% |
| | 連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース） | 9.46% | 9.31% | 10.94% | 10.92% | 11.17% |
| 6 | 連結Tier1比率 | 10.11% | 9.97% | 11.61% | 11.58% | 11.84% |
| 6a | 連結Tier1比率（フロア調整前） | 10.11% | 9.97% | 11.61% | 11.58% | 11.84% |
| | 連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース） | 10.11% | 9.97% | 11.61% | 11.58% | 11.84% |
| 7 | 連結総自己資本比率 | 11.42% | 11.27% | 12.88% | 12.74% | 13.03% |
| 7a | 連結総自己資本比率（フロア調整前） | 11.42% | 11.27% | 12.88% | 12.74% | 13.03% |
| | 連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース） | 11.42% | 11.27% | 12.88% | 12.74% | 13.03% |
| 資本バッファ | | | | | | |
| 8 | 資本保全バッファ比率 | 2.50% | 2.50% | 2.50% | 2.50% | 2.50% |
| 9 | カウンター・シクリカル・バッファ比率 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% |
| 10 | G-SIB/D-SIB バッファ比率 | — | — | — | — | — |
| 11 | 最低連結資本バッファ比率 | 2.50% | 2.50% | 2.50% | 2.50% | 2.50% |
| 12 | 連結資本バッファ比率 | 3.42% | 3.27% | 4.88% | 4.74% | 5.03% |
| 連結レバレッジ比率 | | | | | | |
| 13 | 総エクスポージャーの額 | 11,608,966 | 11,639,251 | 11,450,746 | 12,113,812 | 11,708,322 |
| 14 | 連結レバレッジ比率 | 7.97% | 7.81% | 9.08% | 8.66% | 8.96% |

(単位：百万円、%)

| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|---------------|----------------|---------------------|---------------------|--------------------------|----------------------------|---------------------------|
| | | 当四半期末 (2025年9月末) | 前四半期末 (2025年6月末) | 前々 四半期末 (2025年3月末) | ハの前 四半期末 (2024年12月末) | 二の前 四半期末 (2024年9月末) |
| 連結流動性カバレッジ比率 | | | | | | |
| 15 | 算入可能適格流動資産の合計額 | 1,698,801 | 1,555,859 | 1,614,665 | 1,959,954 | 1,824,416 |
| 16 | 純資金流出額 | 1,027,776 | 925,730 | 836,055 | 893,294 | 894,577 |
| 17 | 連結流動性カバレッジ比率 | 165.2% | 168.0% | 193.1% | 219.4% | 203.9% |
| 連結安定調達比率 | | | | | | |
| 18 | 利用可能安定調達額 | 9,089,921 | 8,872,526 | 8,983,576 | 9,373,331 | 9,395,025 |
| 19 | 所要安定調達額 | 7,410,387 | 7,426,113 | 7,342,441 | 7,638,783 | 7,524,005 |
| 20 | 連結安定調達比率 | 122.6% | 119.4% | 122.3% | 122.7% | 124.8% |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ OV1:リスク・アセットの概要

〈単体〉

(単位:百万円)

| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---------------|---|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | | リスク・アセット | | 所要自己資本 | |
| | | 当中間期末 (2025年度中間期) | 前中間期末 (2024年度中間期) | 当中間期末 (2025年度中間期) | 前中間期末 (2024年度中間期) |
| 1 | 信用リスク | 8,443,276 | 8,184,574 | 675,462 | 654,765 |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | 8,398,243 | 8,136,730 | 671,859 | 650,938 |
| 3 | うち、基礎的内部格付手法適用分 | — | — | — | — |
| 4 | うち、スロッシング・クライテリア適用分 | — | — | — | — |
| 5 | うち、先進的内部格付手法適用分 | — | — | — | — |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | — | — | — | — |
| | うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー | — | — | — | — |
| | その他 | 45,033 | 47,843 | 3,602 | 3,827 |
| 6 | カウンターパーティ信用リスク | 37,809 | 59,984 | 3,024 | 4,798 |
| 7 | うち、SA-CCR適用分 | 37,085 | 58,870 | 2,966 | 4,709 |
| 8 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | — | — | — | — |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | 714 | 1,054 | 57 | 84 |
| 9 | その他 | 9 | 59 | 0 | 4 |
| 10 | CVAリスク | 33,967 | 56,252 | 2,717 | 4,500 |
| | うち、SA-CVA適用分 | — | — | — | — |
| | うち、完全なBA-CVA適用分 | — | — | — | — |
| | うち、限定的なBA-CVA適用分 | 33,967 | 56,252 | 2,717 | 4,500 |
| 11 | 経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー | — | — | — | — |
| 12 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) | 77,137 | 31,354 | 6,171 | 2,508 |
| 13 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マデット方式) | 7,070 | 6,633 | 565 | 530 |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) | 35,911 | 28,437 | 2,872 | 2,274 |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) | — | — | — | — |
| 14 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) | — | — | — | — |
| 15 | 未決済取引 | — | — | — | — |
| 16 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | 5,071 | 5,854 | 405 | 468 |
| 17 | うち、内部格付手法準拠方式適用分 | — | — | — | — |
| 18 | うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分 | 2,683 | 2,960 | 214 | 236 |
| 19 | うち、標準的手法準拠方式適用分 | 2,388 | 2,893 | 191 | 231 |
| | うち、1250%のリスク・ウェイト適用分 | — | — | — | — |
| 20 | マーケット・リスク | — | — | — | — |
| 21 | うち、標準的方式適用分 | — | — | — | — |
| 22 | うち、内部モデル方式適用分 | — | — | — | — |
| | うち、簡易的方式適用分 | — | — | — | — |
| 23 | 勘定間の振替分 | — | — | — | — |
| 24 | オペレーショナル・リスク | 270,563 | 268,823 | 21,645 | 21,505 |
| 25 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 155,061 | 142,815 | 12,404 | 11,425 |
| 26 | フロア調整 | — | — | — | — |
| 27 | 合計 | 9,065,869 | 8,784,729 | 725,269 | 702,778 |

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

| 国際様式の 該当番号 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|---------------|---|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | | リスク・アセット | | 所要自己資本 | |
| | | 当中間期末 (2025年度中間期) | 前中間期末 (2024年度中間期) | 当中間期末 (2025年度中間期) | 前中間期末 (2024年度中間期) |
| 1 | 信用リスク | 8,509,380 | 8,246,801 | 680,750 | 659,744 |
| 2 | うち、標準的手法適用分 | 8,463,003 | 8,197,454 | 677,040 | 655,796 |
| 3 | うち、基礎的内部格付手法適用分 | — | — | — | — |
| 4 | うち、スロットティング・クライテリア適用分 | — | — | — | — |
| 5 | うち、先進的内部格付手法適用分 | — | — | — | — |
| | うち、重要な出資のエクスポージャー | — | — | — | — |
| | うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー | — | — | — | — |
| | その他 | 46,376 | 49,347 | 3,710 | 3,947 |
| 6 | カウンターパーティ信用リスク | 37,809 | 59,984 | 3,024 | 4,798 |
| 7 | うち、S A - C C R適用分 | 37,085 | 58,870 | 2,966 | 4,709 |
| 8 | うち、期待エクスポージャー方式適用分 | — | — | — | — |
| | うち、中央清算機関関連エクスポージャー | 714 | 1,054 | 57 | 84 |
| 9 | その他 | 9 | 59 | 0 | 4 |
| 10 | CVAリスク | 33,967 | 56,252 | 2,717 | 4,500 |
| | うち、S A - CVA適用分 | — | — | — | — |
| | うち、完全なB A - CVA適用分 | — | — | — | — |
| | うち、限定的なB A - CVA適用分 | 33,967 | 56,252 | 2,717 | 4,500 |
| 11 | 経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー | — | — | — | — |
| 12 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式) | 77,137 | 31,354 | 6,171 | 2,508 |
| 13 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マニフェスト方式) | 7,070 | 6,633 | 565 | 530 |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%) | 35,911 | 28,437 | 2,872 | 2,274 |
| | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%) | — | — | — | — |
| 14 | リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%) | — | — | — | — |
| 15 | 未決済取引 | — | — | — | — |
| 16 | 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー | 5,071 | 5,854 | 405 | 468 |
| 17 | うち、内部格付手法準拠方式適用分 | — | — | — | — |
| 18 | うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分 | 2,683 | 2,960 | 214 | 236 |
| 19 | うち、標準的手法準拠方式適用分 | 2,388 | 2,893 | 191 | 231 |
| | うち、1250%のリスク・ウェイト適用分 | — | — | — | — |
| 20 | マーケット・リスク | — | — | — | — |
| 21 | うち、標準的方式適用分 | — | — | — | — |
| 22 | うち、内部モデル方式適用分 | — | — | — | — |
| | うち、簡易的方式適用分 | — | — | — | — |
| 23 | 勘定間の振替分 | — | — | — | — |
| 24 | オペレーショナル・リスク | 285,425 | 283,244 | 22,834 | 22,659 |
| 25 | 特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 156,957 | 144,230 | 12,556 | 11,538 |
| 26 | フロア調整 | — | — | — | — |
| 27 | 合計 | 9,148,731 | 8,862,791 | 731,898 | 709,023 |

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ CR1:資産の信用の質

〈連結〉

2024年度中間期

(単位:百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------------------------|---------------------|--------------------|---------|------------------|
| | | 帳簿価額の総額 | | 引当金 | ネット金額 (イ+ロ-ハ) |
| | | デフォルトした エクスポージャー | 非デフォルト エクスポージャー | | |
| | オン・バランスシートの資産 | | | | |
| 1 | 貸出金 | 387,098 | 9,172,087 | 136,485 | 9,422,700 |
| 2 | 有価証券 (うち負債性のもの) | 57 | 1,206,495 | — | 1,206,553 |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの) | 2,484 | 1,609,993 | 1,242 | 1,611,236 |
| 4 | オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3) | 389,641 | 11,988,576 | 137,728 | 12,240,489 |
| | オフ・バランスシートの資産 | | | | |
| 5 | 支払承諾等 | 794 | 144,203 | 264 | 144,733 |
| 6 | コミットメント等 | — | 551,397 | — | 551,397 |
| 7 | オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6) | 794 | 695,600 | 264 | 696,130 |
| | 合計 | | | | |
| 8 | 合計 (4+7) | 390,435 | 12,684,177 | 137,992 | 12,936,620 |

(注) 元金又は利息の支払が、自己資本比率告示第48条に定める事由が生じた者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

2025年度中間期

(単位:百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------------------------|---------------------|--------------------|---------|------------------|
| | | 帳簿価額の総額 | | 引当金 | ネット金額 (イ+ロ-ハ) |
| | | デフォルトした エクスポージャー | 非デフォルト エクスポージャー | | |
| | オン・バランスシートの資産 | | | | |
| 1 | 貸出金 | 414,970 | 9,220,728 | 140,554 | 9,495,144 |
| 2 | 有価証券 (うち負債性のもの) | — | 1,251,232 | — | 1,251,232 |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの) | 3,124 | 1,968,869 | 1,651 | 1,970,342 |
| 4 | オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3) | 418,094 | 12,440,830 | 142,205 | 12,716,718 |
| | オフ・バランスシートの資産 | | | | |
| 5 | 支払承諾等 | 2,794 | 146,884 | 212 | 149,467 |
| 6 | コミットメント等 | 17 | 555,711 | 17 | 555,711 |
| 7 | オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6) | 2,811 | 702,596 | 229 | 705,178 |
| | 合計 | | | | |
| 8 | 合計 (4+7) | 420,905 | 13,143,426 | 142,434 | 13,421,897 |

(注) 元金又は利息の支払が、自己資本比率告示第48条に定める事由が生じた者に係るエクスポージャーをデフォルトしたエクスポージャーとしています。

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項



■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

〈連結〉

2024年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | 額 |
|----|--|----------------|
| 1 | 前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 | 392,472 |
| 2 | | デフォルトした額 |
| 3 | 貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額 | 非デフォルト状態へ復帰した額 |
| 4 | | 償却された額 |
| 5 | | その他の変動額 |
| 6 | 当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5） | 389,641 |

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | 額 |
|----|--|----------------|
| 1 | 前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 | 397,804 |
| 2 | | デフォルトした額 |
| 3 | 貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額 | 非デフォルト状態へ復帰した額 |
| 4 | | 償却された額 |
| 5 | | その他の変動額 |
| 6 | 当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5） | 418,094 |

(注)「その他の変動額」の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収および売却による残高減少等によるものです。

■ CR3:信用リスク削減手法

〈連結〉

2024年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|----|--------------------------|-----------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|--|
| | | 非保全 エクスポージャー | 保全された エクスポージャー | 担保で 保全された エクスポージャー | 保証で 保全された エクスポージャー | クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー |
| 1 | 貸出金 | 7,495,783 | 1,926,916 | 77,458 | 1,374,920 | — |
| 2 | 有価証券（負債性のもの） | 1,199,475 | 7,078 | 97 | 6,440 | — |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの） | 1,609,782 | 1,453 | 1,013 | 16 | — |
| 4 | 合計（1+2+3） | 10,305,041 | 1,935,448 | 78,569 | 1,381,376 | — |
| 5 | うちデフォルトしたもの | 116,719 | 140,644 | 2,672 | 122,296 | — |

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ |
|----|--------------------------|-----------------|-------------------|--------------------------|--------------------------|--|
| | | 非保全 エクスポージャー | 保全された エクスポージャー | 担保で 保全された エクスポージャー | 保証で 保全された エクスポージャー | クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー |
| 1 | 貸出金 | 7,834,229 | 1,660,915 | 72,293 | 1,172,232 | — |
| 2 | 有価証券（負債性のもの） | 1,245,151 | 6,080 | 94 | 5,650 | — |
| 3 | その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの） | 1,969,428 | 914 | 502 | 14 | — |
| 4 | 合計（1+2+3） | 11,048,809 | 1,667,909 | 72,889 | 1,177,897 | — |
| 5 | うちデフォルトしたもの | 131,386 | 151,155 | 2,946 | 130,804 | — |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CR 4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

〈連結〉

2024年度中間期

(単位:百万円、%)

| 項番 | 資産クラス | イ | | ロ | | ハ | | ニ | | ホ | | ヘ | |
|-----|-------------------------------|---------------------------|--------------|---------------------------|--------------|--------------|---|------------------------------|-----------|---|---|---|---------|
| | | CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー | | CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | | 信用リスク・アセットの額 | | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) | | | | | |
| | | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | | | | | | | | |
| 1a | 日本国政府及び日本銀行向け | 1,885,117 | — | 1,889,491 | — | — | — | — | — | — | — | — | 0.00% |
| 1b | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 22,847 | — | 22,847 | — | — | — | — | — | — | — | — | 0.00% |
| 1c | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2a | 我が国の地方公共団体向け | 404,530 | — | 404,530 | — | — | — | — | — | — | — | — | 0.00% |
| 2b | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2c | 地方公共団体金融機構向け | 10,615 | — | 10,615 | — | — | — | — | 1,061 | — | — | — | 9.99% |
| 2d | 我が国の政府関係機関向け | 14,893 | 5,000 | 1,320,585 | 500 | — | — | — | 132,108 | — | — | — | 9.99% |
| 2e | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 344,335 | 44,740 | 345,789 | 42,940 | — | — | — | 89,518 | — | — | — | 23.02% |
| | うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 195,082 | 44,455 | 195,082 | 42,655 | — | — | — | 53,314 | — | — | — | 22.42% |
| 5 | カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 法人等向け (特定貸付債権向けを含む) | 7,527,187 | 1,689,927 | 6,509,271 | 277,863 | — | — | — | 6,257,998 | — | — | — | 92.20% |
| | うち、特定貸付債権向け | 36,375 | 12,949 | 36,375 | 5,179 | — | — | — | 46,524 | — | — | — | 111.95% |
| 7a | 劣後債権及びそのほか資本性証券等 | 193,463 | — | 33,959 | — | — | — | — | 50,938 | — | — | — | 150.00% |
| 7b | 株式等 | 95,072 | — | 95,072 | — | — | — | — | 237,681 | — | — | — | 250.00% |
| 8 | 中堅中小企業等向け及び個人向け | 1,049,543 | 415,828 | 736,514 | 10,849 | — | — | — | 560,523 | — | — | — | 75.00% |
| | うち、トランザクター向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 不動産関連向け | 585,774 | 4,912 | 577,142 | — | — | — | — | 695,920 | — | — | — | 120.58% |
| | うち、自己居住用不動産等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | うち、賃貸用不動産向け | 260,034 | 2,241 | 257,168 | — | — | — | — | 290,746 | — | — | — | 113.05% |
| | うち、事業用不動産関連 | 246,802 | 485 | 242,871 | — | — | — | — | 295,568 | — | — | — | 121.69% |
| | うち、その他不動産関連 | 7,169 | — | 6,719 | — | — | — | — | 4,031 | — | — | — | 60.00% |
| | うち、ADC向け | 71,768 | 2,185 | 70,383 | — | — | — | — | 105,574 | — | — | — | 150.00% |
| 10a | 延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。) | 257,363 | 1,249 | 130,938 | 180 | — | — | — | 167,128 | — | — | — | 127.46% |
| 10b | 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11a | 現金 | 23,472 | — | 23,472 | — | — | — | — | — | — | — | — | 0.00% |
| 11b | 取立未済手形 | 0 | — | 0 | — | — | — | — | 0 | — | — | — | 20.00% |
| | 信用保証協会等による保証付 | — | — | 65,482 | 289 | — | — | — | 4,574 | — | — | — | 6.95% |
| | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | 0 | — | — | — | — | 0 | — | — | — | 10.00% |
| 12 | 合計 | 12,414,215 | 2,161,658 | 12,165,712 | 332,623 | — | — | — | 8,197,454 | — | — | — | 65.58% |

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2025年度中間期

(単位：百万円、%)

| 項番 | 資産クラス | イ | | ロ | | ハ | | ニ | | ホ | | ヘ | |
|-----|------------------------------|---------------------------|--------------|--------------|--------------|---------------------------|--------------|---|---|--------------|------------------------------|---|---------|
| | | CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー | | | | CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | | | | 信用リスク・アセットの額 | リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) | | |
| | | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | オン・バランスシートの額 | オフ・バランスシートの額 | | | | | | |
| 1a | 日本国政府及び日本銀行向け | 2,645,603 | — | — | — | 2,649,834 | — | — | — | — | — | — | 0.00% |
| 1b | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 30,143 | — | — | — | 30,143 | — | — | — | — | — | — | 0.00% |
| 1c | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2a | 我が国の地方公共団体向け | 301,546 | — | — | — | 301,546 | — | — | — | — | — | — | 0.00% |
| 2b | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2c | 地方公共団体金融機構向け | 4,981 | — | — | — | 4,981 | — | — | — | 498 | — | — | 9.99% |
| 2d | 我が国の政府関係機関向け | 11,911 | 5,000 | — | — | 1,117,425 | 500 | — | — | 111,792 | — | — | 9.99% |
| 2e | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 108,546 | 2,285 | — | — | 109,402 | 485 | — | — | 27,171 | — | — | 24.72% |
| | うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | 10,006 | 2,000 | — | — | 10,006 | 200 | — | — | 2,061 | — | — | 20.19% |
| 5 | カバード・ボンド向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 法人等向け（特定貸付債権向けを含む） | 7,522,508 | 1,761,391 | — | — | 6,672,132 | 255,496 | — | — | 6,431,704 | — | — | 92.84% |
| | うち、特定貸付債権向け | 45,582 | 2,355 | — | — | 45,582 | 942 | — | — | 48,782 | — | — | 104.85% |
| 7a | 劣後債権及びそのほか資本性証券等 | 194,343 | — | — | — | 38,124 | — | — | — | 57,186 | — | — | 150.00% |
| 7b | 株式等 | 108,708 | — | — | — | 108,708 | — | — | — | 271,771 | — | — | 250.00% |
| 8 | 中堅中小企業等向け及び個人向け | 994,436 | 439,398 | — | — | 727,780 | 12,292 | — | — | 555,055 | — | — | 74.99% |
| | うち、トランザクター向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 不動産関連向け | 676,404 | 6,123 | — | — | 667,903 | — | — | — | 807,703 | — | — | 120.93% |
| | うち、自己居住用不動産等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | うち、賃貸用不動産向け | 278,930 | 2,543 | — | — | 276,019 | — | — | — | 311,927 | — | — | 113.00% |
| | うち、事業用不動産関連 | 310,645 | 2,533 | — | — | 306,807 | — | — | — | 373,826 | — | — | 121.84% |
| | うち、その他不動産関連 | 6,862 | — | — | — | 6,292 | — | — | — | 3,775 | — | — | 59.99% |
| | うち、ADC向け | 79,966 | 1,046 | — | — | 78,782 | — | — | — | 118,174 | — | — | 150.00% |
| 10a | 延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。） | 282,541 | 845 | — | — | 147,436 | 239 | — | — | 195,265 | — | — | 132.22% |
| 10b | 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11a | 現金 | 17,563 | — | — | — | 17,563 | — | — | — | — | — | — | 0.00% |
| 11b | 取立未済手形 | 1,080 | — | — | — | 1,080 | — | — | — | 216 | — | — | 19.99% |
| | 信用保証協会等による保証付 | — | — | — | — | 63,064 | 410 | — | — | 4,638 | — | — | 7.30% |
| | 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 12 | 合計 | 12,900,318 | 2,215,042 | — | — | 12,657,128 | 269,424 | — | — | 8,463,003 | — | — | 65.46% |

■ CR5 a:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2024年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | リスク・ウェイト 資産クラス | 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後) | | | | | | | | | |
|----|-----------------------------|-------------------------------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|--------|------|-----------|----|
| | | 0% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | |
| 1a | 日本国政府及び日本銀行向け | 1,889,491 | - | - | - | - | - | - | - | 1,889,491 | |
| 1b | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 22,847 | - | - | - | - | - | - | - | 22,847 | |
| 1c | 国際決済銀行等向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 0% | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | |
| 2a | 我が国の地方公共団体向け | 404,530 | - | - | - | - | - | - | - | 404,530 | |
| 2b | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 2c | 地方公共団体金融機構向け | - | 10,615 | - | - | - | - | - | - | 10,615 | |
| 2d | 我が国の政府関係機関向け | - | 1,321,085 | - | - | - | - | - | - | 1,321,085 | |
| 2e | 地方三公社向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 0% | 20% | 30% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | |
| 3 | 国際開発銀行向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 20% | 30% | 40% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 | |
| 4 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け及び保険会社向け | 275,219 | 109,619 | 3,570 | 320 | - | - | - | - | 388,729 | |
| | うち、第一種金融商品取引業者向け及び保険会社向け | 180,074 | 57,664 | - | - | - | - | - | - | 237,738 | |
| | | 10% | 15% | 20% | 25% | 35% | 50% | 100% | その他 | 合計 | |
| 5 | カバード・ポンド | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 20% | 50% | 75% | 80% | 85% | 100% | 130% | 150% | その他 | 合計 |
| 6 | 法人向け (特定貸付債権向けを含む。) | 72,945 | 80,148 | 27,673 | - | 2,859,288 | 3,730,514 | 16,565 | - | 6,787,135 | |
| | うち、特定貸付債権向け | - | - | - | - | - | 24,989 | 16,565 | - | 41,554 | |
| | | 100% | 150% | 250% | 400% | その他 | 合計 | | | | |
| 7a | 劣後債及びその他の資本性証券 | - | 33,959 | - | - | - | - | - | - | 33,959 | |
| 7b | 株式等 | - | - | 95,072 | - | - | - | - | - | 95,072 | |
| | | 45% | 75% | 100% | その他 | 合計 | | | | | |
| 8 | 中堅中小企業等向け及び個人向け | - | - | 747,364 | - | - | - | - | - | 747,364 | |
| | | 20% | 25% | 30% | 40% | 50% | 70% | 75% | その他 | 合計 | |
| 9a | 不動産関連向け うち、自己居住用不動産向け | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | うち、抵当権が第二順位で適格要件をみだすもの | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 20% | 31.25% | 37.5% | 50% | 62.5% | | | その他 | 合計 | |
| | | 30% | 35% | 45% | 60% | 75% | 105% | 150% | その他 | 合計 | |
| 9b | 不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け | 4,702 | 2,633 | 4,799 | 5,247 | 6,328 | 159,613 | 73,843 | - | 257,168 | |
| | うち、抵当権が第二順位で適格要件をみだすもの | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 30% | 43.75% | 56.25% | 75% | 93.75% | | | その他 | 合計 | |
| | | 70% | 90% | 110% | 150% | その他 | 合計 | | | | |
| 9c | 不動産関連向け うち、事業用不動産関連 | 2,473 | 2,999 | 162,401 | 74,996 | - | - | - | - | 242,871 | |
| | うち、抵当権が第二順位で適格要件をみだすもの | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 70% | 112.5% | | | | | | その他 | 合計 | |

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

(単位：百万円)

| 項番 | リスク・ウェイト 資産クラス | 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後) | | | | |
|-----|---------------------------------|-------------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| | | 60% | その他 | 合計 | | |
| 9d | 不動産関連向けのうち、その他 不動産関連 | 6,719 | — | 6,719 | | |
| | うち、抵当権が第二順位で適 格要件をみたすもの | — | — | — | | |
| 9e | | 100% | 150% | その他 | 合計 | |
| | 不動産関連向けのうち、ADC向け | — | 70,383 | — | 70,383 | |
| 10a | | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 |
| | 延滞等（自己居住用不動産向け エクスポージャーを除く。） | 13,095 | 32,906 | 85,116 | — | 131,118 |
| 10b | 自己居住用不動産向けエクスポ ージャーに係る延滞 | — | — | — | — | — |
| | | 0% | 10% | 20% | その他 | 合計 |
| 11a | 現金 | 23,472 | — | — | — | 23,472 |
| 11b | 取立未済手形 | — | — | 0 | — | 0 |
| | 信用保証協会等による保証付 | 20,028 | 45,743 | — | — | 65,772 |
| | 株式会社地域経済活性化支援機 構等による保証付 | — | 0 | — | — | 0 |

〈連結〉

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | リスク・ウェイト 資産クラス | 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後) | | | | | | | | | |
|----|-----------------------------|-------------------------------------|-----------|---------|-------|-----------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| | | 0% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | | |
| 1a | 日本国政府及び日本銀行向け | 2,649,834 | — | — | — | — | — | — | 2,649,834 | | |
| 1b | 外国の中央政府及び中央銀行向け | 30,143 | — | — | — | — | — | — | 30,143 | | |
| 1c | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| | | 0% | 10% | 20% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | |
| 2a | 我が国の地方公共団体向け | 301,546 | — | — | — | — | — | — | 301,546 | | |
| 2b | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 2c | 地方公共団体金融機構向け | — | 4,981 | — | — | — | — | — | 4,981 | | |
| 2d | 我が国の政府関係機関向け | — | 1,117,925 | — | — | — | — | — | 1,117,925 | | |
| 2e | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 3 | 国際開発銀行向け | 0% | 20% | 30% | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 | | |
| | | — | — | — | — | — | — | — | — | | |
| 4 | 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け及び保険会社向け | 20% | 30% | 40% | 50% | 75% | 100% | 150% | その他 | 合計 | |
| | | 59,186 | 49,750 | 657 | 292 | — | — | — | — | 109,887 | |
| | うち、第一種金融商品取引業者向け及び保険会社向け | 10,006 | 200 | — | — | — | — | — | — | 10,206 | |
| 5 | カバード・ポンド | 10% | 15% | 20% | 25% | 35% | 50% | 100% | その他 | 合計 | |
| | | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 6 | 法人向け (特定貸付債権向けを含む。) | 20% | 50% | 75% | 80% | 85% | 100% | 130% | 150% | その他 | 合計 |
| | | 36,619 | 64,507 | 26,893 | — | 2,868,019 | 3,924,063 | 7,525 | — | — | 6,927,629 |
| | うち、特定貸付債権向け | — | — | — | — | — | 38,999 | 7,525 | — | — | 46,525 |
| 7a | 劣後債及びその他の資本性証券 | 100% | 150% | 250% | 400% | — | — | — | — | その他 | 合計 |
| | | — | 38,124 | — | — | — | — | — | — | — | 38,124 |
| 7b | 株式等 | — | — | 108,708 | — | — | — | — | — | — | 108,708 |
| 8 | 中堅中小企業等向け及び個人向け | 45% | 75% | 100% | — | — | — | — | その他 | 合計 | |
| | | — | — | 740,073 | — | — | — | — | — | 740,073 | |
| 9a | 不動産関連向け うち、自己居住用不動産向け | 20% | 25% | 30% | 40% | 50% | 70% | 75% | その他 | 合計 | |
| | | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたすもの | 20% | 31.25% | 37.5% | 50% | 62.5% | — | — | その他 | 合計 | |
| | | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9b | 不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け | 30% | 35% | 45% | 60% | 75% | 105% | 150% | その他 | 合計 | |
| | | 4,305 | 2,402 | 6,853 | 4,532 | 5,218 | 175,521 | 77,186 | — | 276,019 | |
| | うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたすもの | 30% | 43.75% | 56.25% | 75% | 93.75% | — | — | その他 | 合計 | |
| | | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9c | 不動産関連向け うち、事業用不動産関連 | 70% | 90% | 110% | 150% | — | — | — | その他 | 合計 | |
| | | 2,572 | 2,343 | 207,301 | — | 94,589 | — | — | — | 306,807 | |
| | うち、抵当権が第二順位で適格要件をみたすもの | 70% | 112.5% | — | — | — | — | — | その他 | 合計 | |
| | | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

(単位：百万円)

| 項番 | リスク・ウェイト 資産クラス | 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後) | | | | |
|-----|---------------------------------|-------------------------------------|--------|---------|--------|---------|
| | | 60% | その他 | 合計 | | |
| 9d | 不動産関連向けのうち、その他 不動産関連 | 6,292 | — | 6,292 | | |
| | うち、抵当権が第二順位で適 格要件をみたすもの | — | — | — | | |
| 9e | | 100% | 150% | その他 | 合計 | |
| | 不動産関連向けのうち、ADC向け | — | 78,782 | — | 78,782 | |
| 10a | | 50% | 100% | 150% | その他 | 合計 |
| | 延滞等（自己居住用不動産向け エクスポージャーを除く。） | 12,565 | 27,362 | 107,746 | — | 147,675 |
| 10b | 自己居住用不動産向けエクスポ ージャーに係る延滞 | — | — | — | — | — |
| 11a | | 0% | 10% | 20% | その他 | 合計 |
| | 現金 | 17,563 | — | — | — | 17,563 |
| 11b | 取立未済手形 | — | — | 1,080 | — | 1,080 |
| | 信用保証協会等による保証付 | 17,093 | 46,381 | — | — | 63,474 |
| | 株式会社地域経済活性化支援機 構等による保証付 | — | — | — | — | — |

■ CR5b:標準的手法-リスク・ウェイト区分の信用リスク・エクスポージャーとCCF

〈連結〉

2024年度中間期

(単位:百万円)

| 項番 | リスク・ウェイト | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|---------------------------|---------------------------|-------------|---|
| | | オン・バランスシートの エクスポージャーの額 | オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 | CCFの加重平均値 | 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後) |
| 1 | 40%未満 | 2,748,552 | 86,121 | 0.912624583 | 4,203,525 |
| 2 | 40%-70% | 131,179 | 2,752 | 0.002294016 | 116,375 |
| 3 | 75% | 1,081,915 | 419,028 | 0.030591306 | 780,775 |
| | 80% | — | — | — | — |
| 4 | 85% | 3,280,900 | 455,465 | 0.229997968 | 2,859,288 |
| 5 | 90%-100% | 4,170,280 | 1,182,423 | 0.117781884 | 3,766,420 |
| 6 | 105%-130% | 337,533 | 10,731 | 0.388806317 | 338,580 |
| 7 | 150% | 568,780 | 5,134 | 0.029717817 | 338,298 |
| 8 | 250% | 95,072 | — | — | 95,072 |
| 9 | 400% | — | — | — | — |
| 10 | 1250% | — | — | — | — |
| 11 | 合計 | 12,414,211 | 2,161,654 | 0.157180545 | 12,498,333 |

2025年度中間期

(単位:百万円)

| 項番 | リスク・ウェイト | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|---------------------------|---------------------------|-------------|---|
| | | オン・バランスシートの エクスポージャーの額 | オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 | CCFの加重平均値 | 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用 リスク削減手法適用後) |
| 1 | 40%未満 | 3,164,821 | 8,885 | 0.127906977 | 4,339,326 |
| 2 | 40%-70% | 114,561 | 2,368 | 0.003538466 | 98,274 |
| 3 | 75% | 1,024,522 | 443,492 | 0.033482111 | 771,674 |
| | 80% | — | — | — | — |
| 4 | 85% | 3,183,544 | 480,858 | 0.222587735 | 2,868,019 |
| 5 | 90%-100% | 4,281,270 | 1,272,444 | 0.119987192 | 3,953,769 |
| 6 | 105%-130% | 394,096 | 1,400 | 0.057113484 | 390,348 |
| 7 | 150% | 628,792 | 5,593 | 0.043691016 | 396,430 |
| 8 | 250% | 108,708 | — | — | 108,708 |
| 9 | 400% | — | — | — | — |
| 10 | 1250% | — | — | — | — |
| 11 | 合計 | 12,900,314 | 2,215,040 | 0.124615483 | 12,926,548 |

■ CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

〈連結〉

該当ありません。

■ CR10:内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

〈連結〉

2024年度中間期

(単位:百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
|----|--------------------|--------|--------|-------|--------------------------------|-----------------------|------------|
| | | RC | PFE | 実効EPE | 規制上のエクスポージャーの算定に使用される α | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 |
| 1 | SA-CCR | 20,544 | 32,710 | | 1.4 | 74,528 | 58,870 |
| | カレント・エクスポージャー方式 | | | | | | |
| 2 | 期待エクスポージャー方式 | | | | | | |
| 3 | 信用リスク削除手法における簡便手法 | | | | | — | — |
| 4 | 信用リスク削除手法における包括的手法 | | | | | 175 | 59 |
| 5 | エクスポージャー変動推計モデル | | | | | — | — |
| 6 | 合計 | | | | | | 58,929 |

2025年度中間期

(単位:百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
|----|--------------------|-------|--------|-------|--------------------------------|-----------------------|------------|
| | | RC | PFE | 実効EPE | 規制上のエクスポージャーの算定に使用される α | 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー | リスク・アセットの額 |
| 1 | SA-CCR | 5,491 | 29,192 | | 1.4 | 48,444 | 37,085 |
| | カレント・エクスポージャー方式 | | | | | | |
| 2 | 期待エクスポージャー方式 | | | | | | |
| 3 | 信用リスク削除手法における簡便手法 | | | | | — | — |
| 4 | 信用リスク削除手法における包括的手法 | | | | | 33 | 9 |
| 5 | エクスポージャー変動推計モデル | | | | | — | — |
| 6 | 合計 | | | | | | 37,095 |

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項



■ CVA1 :限定的なBA-CVA

〈連結〉

2024年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ |
|----|-------------------|--------|--------------------|
| | | 構成要素の額 | BA-CVAによるCVAリスク相当額 |
| 1 | CVAリスクのうち取引先共通の要素 | 13,790 | |
| 2 | CVAリスクのうち取引先固有の要素 | 719 | |
| 3 | 合計 | | 4,500 |

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ |
|----|-------------------|--------|--------------------|
| | | 構成要素の額 | BA-CVAによるCVAリスク相当額 |
| 1 | CVAリスクのうち取引先共通の要素 | 8,323 | |
| 2 | CVAリスクのうち取引先固有の要素 | 456 | |
| 3 | 合計 | | 2,717 |

■ CVA2 :完全なBA-CVA

〈連結〉

該当ありません。

■ CVA3 :SA-CVAのリスク・アセットの額と取引相手方の先数

〈連結〉

該当ありません。

■ CVA4 :CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

〈連結〉

2024年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | CVAリスク相当額 |
|----|---------|-----------|
| 1 | 前期末 | — |
| 2 | 当期末 | 4,500 |
| | 変動事由の説明 | — |

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | CVAリスク相当額 |
|----|---------|-----------|
| 1 | 前期末 | — |
| 2 | 当期末 | 2,717 |
| | 変動事由の説明 | — |

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

2024年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | 業種 | 与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後) | | | | | | | | | | | | | |
|----|--------------------------|----------------------|----|-------|-------|-----|-----|--------|-----|-----|--------|------|------|--------|--------|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ |
| | | リスク・ウェイト | 0% | 10% | 20% | 30% | 40% | 50% | 75% | 80% | 85% | 100% | 130% | 150% | その他 |
| 1 | 日本国政府及び日本銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | — | — | 5,918 | 6,021 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 11,939 |
| 11 | 法人等向け | — | — | 92 | — | — | 80 | — | — | — | 24,219 | — | 242 | 27,007 | 51,640 |
| 12 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — | 11,120 | — | — | — | — | 0 | — | 11,120 |
| 13 | 上記以外 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 | 合計 | — | — | 6,010 | 6,021 | — | 80 | 11,120 | — | — | 24,219 | — | 242 | 27,007 | 74,699 |

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | 業種 | 与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後) | | | | | | | | | | | | | |
|----|--------------------------|----------------------|----|-------|-------|-----|-----|-------|-----|-----|--------|------|------|--------|--------|
| | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ |
| | | リスク・ウェイト | 0% | 10% | 20% | 30% | 40% | 50% | 75% | 80% | 85% | 100% | 130% | 150% | その他 |
| 1 | 日本国政府及び日本銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 2 | 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | 国際決済銀行等向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 国際開発銀行向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 我が国の政府関係機関向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 地方三公社向け | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 10 | 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け | — | — | 6,203 | 3,335 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 9,538 |
| 11 | 法人等向け | — | — | 22 | — | — | 10 | — | — | — | 15,670 | — | 94 | 16,768 | 32,564 |
| 12 | 中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — | 6,372 | — | — | — | — | 0 | — | 6,372 |
| 13 | 上記以外 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 14 | 合計 | — | — | 6,225 | 3,335 | — | 10 | 6,372 | — | — | 15,670 | — | 94 | 16,768 | 48,474 |

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項



■ CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR5:担保の内訳

〈連結〉

2024年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
|----|-----------|----------------|------------|-----------|------------|-----------------|-----------|
| | | 派生商品取引で使用される担保 | | | | レポ形式の取引で使用される担保 | |
| | | 受入担保の公正価値 | | 差入担保の公正価値 | | 受入担保の公正価値 | 差入担保の公正価値 |
| | | 分別管理されている | 分別管理されていない | 分別管理されている | 分別管理されていない | | |
| 1 | 現金 (国内通貨) | — | 1,514 | — | 49,208 | 318,176 | — |
| 2 | 現金 (外国通貨) | — | — | — | — | 17,685 | — |
| 3 | 国内ソブリン債 | — | — | — | — | — | 335,623 |
| 4 | その他ソブリン債 | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 政府関係機関債 | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 株式 | — | — | — | — | — | — |
| 8 | その他担保 | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 合計 | — | 1,514 | — | 49,208 | 335,861 | 335,623 |

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ |
|----|-----------|----------------|------------|-----------|------------|-----------------|-----------|
| | | 派生商品取引で使用される担保 | | | | レポ形式の取引で使用される担保 | |
| | | 受入担保の公正価値 | | 差入担保の公正価値 | | 受入担保の公正価値 | 差入担保の公正価値 |
| | | 分別管理されている | 分別管理されていない | 分別管理されている | 分別管理されていない | | |
| 1 | 現金 (国内通貨) | — | 2,175 | — | 70,240 | 374,149 | — |
| 2 | 現金 (外国通貨) | — | — | — | — | 16,826 | — |
| 3 | 国内ソブリン債 | — | — | — | — | — | 389,529 |
| 4 | その他ソブリン債 | — | — | — | — | — | — |
| 5 | 政府関係機関債 | — | — | — | — | — | — |
| 6 | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| 7 | 株式 | — | — | — | — | — | — |
| 8 | その他担保 | — | — | — | — | — | — |
| 9 | 合計 | — | 2,175 | — | 70,240 | 390,975 | 389,529 |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

〈連結〉

該当ありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

〈連結〉

2024年度中間期

(単位:百万円)

| 項番 | | イ | ロ |
|----|---|--|------------|
| | | 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後) | リスク・アセットの額 |
| 1 | 適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計) | | 1,054 |
| 2 | 適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | 8,927 | 179 |
| 3 | (i) 派生商品取引 (上場以外) | 8,927 | 179 |
| 4 | (ii) 派生商品取引 (上場) | 0 | 0 |
| 5 | (iii) レポ形式の取引 | — | — |
| 6 | (iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット | — | — |
| 7 | 分別管理されている当初証拠金 | 19,938 | |
| 8 | 分別管理されていない当初証拠金 | 25,521 | 510 |
| 9 | 事前拠出された清算基金 | 240 | 365 |
| 10 | 未拠出の清算基金 | — | — |
| 11 | 非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計) | | — |
| 12 | 非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | — | — |
| 13 | (i) 派生商品取引 (上場以外) | — | — |
| 14 | (ii) 派生商品取引 (上場) | — | — |
| 15 | (iii) レポ形式の取引 | — | — |
| 16 | (iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット | — | — |
| 17 | 分別管理されている当初証拠金 | — | |
| 18 | 分別管理されていない当初証拠金 | — | — |
| 19 | 事前拠出された清算基金 | — | — |
| 20 | 未拠出の清算基金 | — | — |

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ |
|----|---|--|------------|
| | | 中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後) | リスク・アセットの額 |
| 1 | 適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計) | | 714 |
| 2 | 適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | 9,557 | 192 |
| 3 | (i) 派生商品取引 (上場以外) | 9,557 | 192 |
| 4 | (ii) 派生商品取引 (上場) | 0 | 0 |
| 5 | (iii) レポ形式の取引 | — | — |
| 6 | (iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット | — | — |
| 7 | 分別管理されている当初証拠金 | 49,189 | |
| 8 | 分別管理されていない当初証拠金 | 26 | 0 |
| 9 | 事前拠出された清算基金 | 458 | 522 |
| 10 | 未拠出の清算基金 | — | — |
| 11 | 非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計) | | — |
| 12 | 非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。) | — | — |
| 13 | (i) 派生商品取引 (上場以外) | — | — |
| 14 | (ii) 派生商品取引 (上場) | — | — |
| 15 | (iii) レポ形式の取引 | — | — |
| 16 | (iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット | — | — |
| 17 | 分別管理されている当初証拠金 | — | |
| 18 | 分別管理されていない当初証拠金 | — | — |
| 19 | 事前拠出された清算基金 | — | — |
| 20 | 未拠出の清算基金 | — | — |

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ SEC 1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

2024年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | 原資産の種類 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
|----|------------------------|------------------------|------------------|----|------------------------|------------------|----|------------------------|------------------|-------|
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| | | 資産 譲渡型 証券化 取引 | 合成型 証券化 取引 | 小計 | 資産 譲渡型 証券化 取引 | 合成型 証券化 取引 | 小計 | 資産 譲渡型 証券化 取引 | 合成型 証券化 取引 | 小計 |
| 1 | リテール（合計） | — | — | — | — | — | — | 2,960 | — | 2,960 |
| 2 | 担保付住宅ローン | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | その他リテールに係るエク スポージャー | — | — | — | — | — | — | 2,960 | — | 2,960 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール（合計） | — | — | — | — | — | — | 2,893 | — | 2,893 |
| 7 | 事業法人向けローン | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | リース債権及び売掛債権 | — | — | — | — | — | — | 2,893 | — | 2,893 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

自己資本の充実の状況等（パーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | 原資産の種類 | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ |
|----|------------------------|------------------------|------------------|----|------------------------|------------------|----|------------------------|------------------|-------|
| | | 自金融機関がオリジネーター | | | 自金融機関がスポンサー | | | 自金融機関が投資家 | | |
| | | 資産 譲渡型 証券化 取引 | 合成型 証券化 取引 | 小計 | 資産 譲渡型 証券化 取引 | 合成型 証券化 取引 | 小計 | 資産 譲渡型 証券化 取引 | 合成型 証券化 取引 | 小計 |
| 1 | リテール（合計） | — | — | — | — | — | — | 2,683 | — | 2,683 |
| 2 | 担保付住宅ローン | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 3 | クレジットカード債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | その他リテールに係るエク スポージャー | — | — | — | — | — | — | 2,683 | — | 2,683 |
| 5 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 6 | ホールセール（合計） | — | — | — | — | — | — | 2,388 | — | 2,388 |
| 7 | 事業法人向けローン | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 | 商業用モーゲージ担保証券 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | リース債権及び売掛債権 | — | — | — | — | — | — | 2,388 | — | 2,388 |
| 10 | その他のホールセール | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | 再証券化 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

■ SEC 2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

〈連結〉

該当ありません。

■ SEC 4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

〈連結〉
2024年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ | ワ | カ | ヨ | | | |
|----|--|----------------|------------|--------|-------|-------|------|------|---|---|--------------|------------|--------|---|---|------|------|--|--|
| | | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 資産譲渡型証券化取引(小計) | 証券化 | | | | 再証券化 | | | | 合成型証券化取引(小計) | 証券化 | | | | 再証券化 | | | |
| | | | 裏付けとなるリテール | ホールセール | | | シニア | 非シニア | | | | 裏付けとなるリテール | ホールセール | | | シニア | 非シニア | | |
| | エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 504 | 504 | 504 | — | 504 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 2,708 | 2,708 | 2,708 | — | 2,708 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 6,385 | 6,385 | 6,385 | 4,592 | 1,793 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| | エクスポージャーの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 7 | 外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 4,592 | 4,592 | 4,592 | 4,592 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 5,005 | 5,005 | 5,005 | — | 5,005 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| | 信用リスク・アセットの額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 11 | 外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 2,960 | 2,960 | 2,960 | 2,960 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 12 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 2,893 | 2,893 | 2,893 | — | 2,893 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| | 所要自己資本の額（算出方法別） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 15 | 外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 236 | 236 | 236 | 236 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 231 | 231 | 231 | — | 231 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | | | |

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼定量的開示事項

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項 番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル | ヲ | カ | ヨ | |
|--------|--|--------------------------------|--|------------------------|-------|-------------|------------------|---|--------------------------|--|------------------------|---|-------------|------------------|---|--|
| | | 合計 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 資産 譲渡型 証券化 取引 (小計) | 証券化 | | | 再証券化 | | | 合成型 証券化 取引 (小計) | 証券化 | | | 再証券化 | | | |
| | | | 裏 付け と な る リ テ ー ル | ホ ール セ ー ル | | シ ニ ア | 非 シ ニ ア | | | 裏 付け と な る リ テ ー ル | ホ ール セ ー ル | | シ ニ ア | 非 シ ニ ア | | |
| | エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 493 | 493 | 493 | — | 493 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 2 | 20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 2,002 | 2,002 | 2,002 | — | 2,002 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 3 | 50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | 6,079 | 6,079 | 6,079 | 4,292 | 1,787 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 4 | 100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 5 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | エクスポージャーの額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 7 | 外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー | 4,292 | 4,292 | 4,292 | 4,292 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 8 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 4,282 | 4,282 | 4,282 | — | 4,282 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 9 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 信用リスク・アセットの額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 11 | 外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット | 2,683 | 2,683 | 2,683 | 2,683 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 12 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 2,388 | 2,388 | 2,388 | — | 2,388 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 13 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 所要自己資本の額 (算出方法別) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 15 | 外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | 214 | 214 | 214 | 214 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 16 | 標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー | 191 | 191 | 191 | — | 191 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 17 | 1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

■ MR3:簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

〈連結〉

該当ありません。

■ IRRBB 1:金利リスク

〈単体〉

(単位:百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 (2025年度中間期末) | 前中間期末 (2024年度中間期末) | 当中間期末 (2025年度中間期末) | 前中間期末 (2024年度中間期末) |
| 1 | 上方パラレルシフト | 40,984 | 25,830 | 0 | 0 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 0 | 0 | 34,821 | 22,309 |
| 3 | スティープ化 | 38,860 | 38,868 | | |
| 4 | フラット化 | 263 | 239 | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 786 | 835 | | |
| 6 | 短期金利低下 | 2,658 | 11,582 | | |
| 7 | 最大値 | 40,984 | 38,868 | 34,821 | 22,309 |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 当中間期末 (2025年度中間期末) | | 前中間期末 (2024年度中間期末) | |
| 8 | Tier1資本の額 | 912,745 | | 1,037,248 | |

〈連結〉

(単位:百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|-----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 (2025年度中間期末) | 前中間期末 (2024年度中間期末) | 当中間期末 (2025年度中間期末) | 前中間期末 (2024年度中間期末) |
| 1 | 上方パラレルシフト | 42,983 | 25,830 | 0 | 0 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 0 | 0 | 34,821 | 22,309 |
| 3 | スティープ化 | 39,395 | 38,868 | | |
| 4 | フラット化 | 263 | 239 | | |
| 5 | 短期金利上昇 | 786 | 835 | | |
| 6 | 短期金利低下 | 1,842 | 11,582 | | |
| 7 | 最大値 | 42,983 | 38,868 | 34,821 | 22,309 |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 当中間期末 (2025年度中間期末) | | 前中間期末 (2024年度中間期末) | |
| 8 | Tier1資本の額 | 925,678 | | 1,050,067 | |

(注) 連結子会社の対象資産等は僅少であることから、項番1から7について商工中金単体の計数を掲載しています。

■ CCyB 1:カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

〈連結〉

2024年度中間期

(単位:百万円)

| | イ | ロ | ハ | ニ |
|-------|-------------|--|--------------------|--------------------|
| 国又は地域 | 各金融当局が定める比率 | カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額 | カウンター・シクリカル・バッファ比率 | カウンター・シクリカル・バッファの額 |
| 香港 | 1.00% | 10,784 | | |
| 小計 | | 10,784 | | |
| 合計 | | 8,244,648 | 0.00% | — |

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

2025年度中間期

(単位:百万円)

| | イ | ロ | ハ | ニ |
|-------|-------------|--|--------------------|--------------------|
| 国又は地域 | 各金融当局が定める比率 | カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額 | カウンター・シクリカル・バッファ比率 | カウンター・シクリカル・バッファの額 |
| 香港 | 0.50% | 8,721 | | |
| オランダ | 2.00% | 1,993 | | |
| 小計 | | 10,714 | | |
| 合計 | | 8,603,041 | 0.00% | — |

(注) 地理的配分の方法は、最終リスクベースでの算出によります。

■ OR1:オペレーショナル・リスク損失の推移

〈連結〉

2024年度中間期

(単位:百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル |
|--------------------------|---|-----------|-----------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | | 当中間 期末 | 前中間 期末 | 前々 中間期末 | ハの 前中間 期末 | ニの 前中間 期末 | ホの 前中間 期末 | ヘの 前中間 期末 | トの 前中間 期末 | チの 前中間 期末 | リの 前中間 期末 | 直近十 年間の 平均 |
| 二百万円を超える損失を集計したもの | | | | | | | | | | | | |
| 1 | ネット損失の合計額 (特殊損失控除前) | 35 | 113 | 1,326 | 1,455 | 9,104 | 6 | 12 | — | | | 1,607 |
| 2 | 損失の件数 | 1 | 4 | 6 | 2 | 2 | 2 | 2 | — | | | 2 |
| 3 | 特殊損失の総額 | — | — | — | — | — | — | — | — | | | — |
| 4 | 特殊損失の件数 | — | — | — | — | — | — | — | — | | | — |
| 5 | ネット損失の合計額 (特殊損失控除後) | 35 | 113 | 1,326 | 1,455 | 9,104 | 6 | 12 | — | | | 1,607 |
| 千円を超える損失を集計したもの | | | | | | | | | | | | |
| 6 | ネット損失の合計額 (特殊損失控除前) | 35 | 99 | 1,307 | 1,445 | 9,097 | — | 10 | — | | | 1,600 |
| 7 | 損失の件数 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | — | 1 | — | | | 1 |
| 8 | 特殊損失の総額 | — | — | — | — | — | — | — | — | | | — |
| 9 | 特殊損失の件数 | — | — | — | — | — | — | — | — | | | — |
| 10 | ネット損失の合計額 (特殊損失控除後) | 35 | 99 | 1,307 | 1,445 | 9,097 | — | 10 | — | | | 1,600 |
| オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項 | | | | | | | | | | | | |
| 11 | ILMの算出への内部 損失データ利用の有 無 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 | | | |
| 12 | 項番11で内部損失 データを利用してい ない場合は、内部損 失データの承認基準 充足の有無 | | | | | | | | | | | |

(注) 直近7.5年間の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っており、(ル)欄には直近7.5年間の平均値を記載しています。

2025年度中間期

(単位:百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル |
|--------------------------|---|-----------|-----------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | | 当中間 期末 | 前中間 期末 | 前々 中間期末 | ハの 前中間 期末 | ニの 前中間 期末 | ホの 前中間 期末 | ヘの 前中間 期末 | トの 前中間 期末 | チの 前中間 期末 | リの 前中間 期末 | 直近十 年間の 平均 |
| 二百万円を超える損失を集計したもの | | | | | | | | | | | | |
| 1 | ネット損失の合計額 (特殊損失控除前) | 53 | 35 | 106 | 1,326 | 1,455 | 9,104 | 6 | 12 | — | | 1,423 |
| 2 | 損失の件数 | 8 | 1 | 3 | 6 | 2 | 2 | 2 | 2 | — | | 3 |
| 3 | 特殊損失の総額 | — | — | — | — | — | — | — | — | | | — |
| 4 | 特殊損失の件数 | — | — | — | — | — | — | — | — | | | — |
| 5 | ネット損失の合計額 (特殊損失控除後) | 53 | 35 | 106 | 1,326 | 1,455 | 9,104 | 6 | 12 | — | | 1,423 |
| 千円を超える損失を集計したもの | | | | | | | | | | | | |
| 6 | ネット損失の合計額 (特殊損失控除前) | 11 | 35 | 99 | 1,307 | 1,455 | 9,097 | — | 10 | — | | 1,413 |
| 7 | 損失の件数 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | — | 1 | — | | 1 |
| 8 | 特殊損失の総額 | — | — | — | — | — | — | — | — | | | — |
| 9 | 特殊損失の件数 | — | — | — | — | — | — | — | — | | | — |
| 10 | ネット損失の合計額 (特殊損失控除後) | 11 | 35 | 99 | 1,307 | 1,455 | 9,097 | — | 10 | — | | 1,413 |
| オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項 | | | | | | | | | | | | |
| 11 | ILMの算出への内部 損失データ利用の有 無 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 | | | |
| 12 | 項番11で内部損失 データを利用してい ない場合は、内部損 失データの承認基準 充足の有無 | | | | | | | | | | | |

(注) 直近8.5年間の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っており、(ル)欄には直近8.5年間の平均値を記載しています。

自己資本の充実の状況等 (パーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ OR2:BICの構成要素

〈連結〉

2024年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ |
|----|---|------------|------------|------------|
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 前々中間期末 |
| 1 | ILDC | 110,754 | | |
| 2 | 資金運用収益 | 144,049 | 135,265 | 127,259 |
| 3 | 資金調達費用 | 30,695 | 26,659 | 22,033 |
| 4 | 金利収益資産 | 10,850,979 | 10,630,816 | 10,716,968 |
| 5 | 受取配当金 | 2,332 | 2,231 | 1,735 |
| 6 | SC | 15,337 | | |
| 7 | 役務取引等収益 | 15,751 | 12,502 | 11,680 |
| 8 | 役務取引等費用 | 3,018 | 3,161 | 3,249 |
| 9 | その他業務収益 | 1,685 | 2,294 | 1,886 |
| 10 | その他業務費用 | 54 | 139 | 1,356 |
| 11 | FC | 40,080 | | |
| 12 | 特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益) | 7,036 | 6,794 | 9,010 |
| 13 | 特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益) | △ 25,265 | △ 16,224 | △ 11,663 |
| 14 | BI | 166,172 | | |
| 15 | BIC | 21,637 | | |
| 16 | 除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI | 166,172 | | |
| 17 | 除外特例によって除外したBI | — | | |

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ |
|----|---|------------|------------|------------|
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 前々中間期末 |
| 1 | ILDC | 117,835 | | |
| 2 | 資金運用収益 | 176,155 | 144,049 | 135,265 |
| 3 | 資金調達費用 | 52,305 | 30,704 | 26,668 |
| 4 | 金利収益資産 | 10,976,236 | 10,850,979 | 10,630,816 |
| 5 | 受取配当金 | 4,055 | 2,344 | 2,243 |
| 6 | SC | 16,474 | | |
| 7 | 役務取引等収益 | 15,358 | 15,751 | 12,502 |
| 8 | 役務取引等費用 | 2,681 | 3,028 | 3,172 |
| 9 | その他業務収益 | 1,575 | 1,685 | 2,295 |
| 10 | その他業務費用 | 74 | 54 | 132 |
| 11 | FC | 40,725 | | |
| 12 | 特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益) | 6,599 | 7,036 | 6,794 |
| 13 | 特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益) | △ 14,523 | △ 25,110 | △ 16,069 |
| 14 | BI | 175,035 | | |
| 15 | BIC | 22,958 | | |
| 16 | 除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI | 175,035 | | |
| 17 | 除外特例によって除外したBI | — | | |

自己資本の充実の状況等 (パーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

■ OR3:オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

〈連結〉

2024年度中間期

| 項番 | | |
|----|---------------------------|---------|
| 1 | BIC (百万円) | 21,637 |
| 2 | ILM | 1.04 |
| 3 | オペレーショナル・リスク相当額 (百万円) | 22,659 |
| 4 | オペレーショナル・リスク・アセットの額 (百万円) | 283,244 |

2025年度中間期

| 項番 | | |
|----|---------------------------|---------|
| 1 | BIC (百万円) | 22,958 |
| 2 | ILM | 0.99 |
| 3 | オペレーショナル・リスク相当額 (百万円) | 22,834 |
| 4 | オペレーショナル・リスク・アセットの額 (百万円) | 285,425 |

■ ENC 1:担保資産の状況

〈連結〉

2024年度中間期

(単位:百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|--------------|---------------|----------------|------------|------------------|
| | | 担保に供されている資産の額 | 担保に供されていない資産の額 | 合計 | うち、証券化エクスポージャーの額 |
| 1 | 現金預け金 | — | 1,258,497 | 1,258,497 | — |
| 2 | コールローン及び買入手形 | — | 280,281 | 280,281 | — |
| 3 | 買入金銭債権 | — | 27,731 | 27,731 | 4,592 |
| 4 | 特定取引資産 | — | 25,412 | 25,412 | — |
| 5 | 有価証券 | 700,883 | 623,630 | 1,324,514 | — |
| 6 | 貸出金 | — | 9,564,191 | 9,564,191 | 5,005 |
| 7 | 外国為替 | — | 23,530 | 23,530 | — |
| 8 | その他資産 | 96,585 | 121,753 | 218,338 | — |
| 9 | 有形固定資産 | — | 36,964 | 36,964 | — |
| 10 | 無形固定資産 | — | 33,399 | 33,399 | — |
| 11 | 退職給付に係る資産 | — | 42,227 | 42,227 | — |
| 12 | 繰延税金資産 | — | 34,659 | 34,659 | — |
| 13 | 支払承諾見返 | — | 144,997 | 144,997 | — |
| 14 | 貸倒引当金 | — | △ 193,014 | △ 193,014 | — |
| | 合計 | 797,468 | 12,024,264 | 12,821,733 | 9,598 |

自己資本の充実の状況等 (バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

2025年度中間期

(単位：百万円)

| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
|----|--------------|-------------------|--------------------|------------|----------------------|
| | | 担保に供されている 資産の額 | 担保に供されていない 資産の額 | 合計 | うち、証券化 エクスポージャーの額 |
| 1 | 現金預け金 | — | 1,809,247 | 1,809,247 | — |
| 2 | コールローン及び買入手形 | — | 85,970 | 85,970 | — |
| 3 | 買入金銭債権 | — | 24,633 | 24,633 | 4,292 |
| 4 | 特定取引資産 | — | 26,460 | 26,460 | — |
| 5 | 有価証券 | 728,626 | 674,093 | 1,402,720 | — |
| 6 | 貸出金 | — | 9,639,981 | 9,639,981 | 4,282 |
| 7 | 外国為替 | — | 19,169 | 19,169 | — |
| 8 | その他資産 | 73,180 | 133,949 | 207,130 | — |
| 9 | 有形固定資産 | — | 34,845 | 34,845 | — |
| 10 | 無形固定資産 | — | 32,596 | 32,596 | — |
| 11 | 退職給付に係る資産 | — | 38,713 | 38,713 | — |
| 12 | 繰延税金資産 | — | 40,444 | 40,444 | — |
| 13 | 支払承諾見返 | — | 149,679 | 149,679 | — |
| 14 | 貸倒引当金 | — | △ 202,023 | △ 202,023 | — |
| | 合計 | 801,807 | 12,507,762 | 13,309,569 | 8,574 |

■ CMS2:ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

〈連結〉

2024年度中間期

該当ありません。

2025年度中間期

該当ありません。

≫ レバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

| 項番 (国際様式 (LR1) の該当番号) | 項目 | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 |
|-----------------------|---|---------------|---------------|
| 1 | 貸借対照表における総資産の額 | 13,228,375 | 12,739,891 |
| 3 | リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整 | — | — |
| 4 | 中央銀行預け金に係る除外による調整 (△) | 1,769,099 | 1,210,841 |
| 5 | 顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額 (△) | | |
| 6 | 有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目 | — | — |
| 7 | キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目 | — | — |
| 8 | デリバティブ取引等に関する調整額 | 51,686 | 66,130 |
| 8a | デリバティブ取引等に関する額 | 67,341 | 89,186 |
| 8b | デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△) | 15,655 | 23,056 |
| 9 | レポ取引等に関する調整額 | 33 | 175 |
| 9a | レポ取引等に関する額 | 33 | 175 |
| 9b | レポ取引等に関する額 (△) | — | — |
| 10 | オフ・バランス取引に関する額 | 237,404 | 235,037 |
| 11 | Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△) | — | — |
| 12 | その他の調整項目 | △ 220,396 | △ 199,617 |
| 12a | Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△) | 48,828 | 48,372 |
| 12b | 支払承諾見返勘定の額 (△) | 149,679 | 144,997 |
| 12c | デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。) | — | — |
| 12d | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△) | 21,888 | 6,247 |
| 13 | 総エクスポージャーの額 | 11,528,003 | 11,630,775 |

(単位：百万円、%)

| 項番 (国際様式 (LR2) の該当番号) | 項目 | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 |
|---------------------------|--|---------------|---------------|
| オン・バランス資産の額 (1) | | | |
| 1 | 個別項目調整前のオン・バランス資産の額 | 11,293,941 | 11,360,995 |
| 2 | デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。) | — | — |
| 3 | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△) | 21,888 | 6,247 |
| 4 | レポ取引等により受領した証券の計上額 (△) | — | — |
| 5 | Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△) | — | — |
| 6 | Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△) | 48,828 | 48,372 |
| 7 | オン・バランス資産の額 (イ) | 11,223,224 | 11,306,376 |
| デリバティブ取引等に関する額 (2) | | | |
| 8 | デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額 | 9,123 | 29,815 |
| 9 | デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額 | 58,218 | 59,371 |
| 10 | 間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△) | — | — |
| 11 | クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額 | — | — |
| 12 | クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△) | — | — |
| 13 | デリバティブ取引等に関する額 (ロ) | 67,341 | 89,186 |
| レポ取引等に関する額 (3) | | | |
| 14 | レポ取引等に関する資産の額 | — | — |
| 15 | レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△) | — | — |
| 16 | レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額 | 33 | 175 |
| 17 | 代理取引のエクスポージャーの額 | | |
| 18 | レポ取引等に関する額 (ハ) | 33 | 175 |

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)
レバレッジ比率に関する開示事項
自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

| 項番 (国際様式 (LR2) の該当番号) | 項目 | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 |
|---|--|---------------|---------------|
| オフ・バランス取引に関する額 (4) | | | |
| 19 | オフ・バランス取引の想定元本の額 | 640,002 | 634,598 |
| 20 | オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△) | 402,597 | 399,560 |
| 22 | オフ・バランス取引に関する額 (二) | 237,404 | 235,037 |
| 単体レバレッジ比率 (5) | | | |
| 23 | 資本の額 (ホ) | 912,745 | 1,037,248 |
| 24 | 総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ) | 11,528,003 | 11,630,775 |
| 25 | 単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ)) | 7.91% | 8.91% |
| 26 | 適用する所要単体レバレッジ比率 | 3.15% | 3.15% |
| 日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6) | | | |
| | 総エクスポージャーの額 (ヘ) | 11,528,003 | 11,630,775 |
| | 日本銀行に対する預け金の額 | 1,769,099 | 1,210,841 |
| | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´) | 13,297,103 | 12,841,617 |
| | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´)) | 6.86% | 8.07% |
| 平均値の開示 (7) | | | |
| 28 | レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ)) | — | — |
| | レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト) | — | — |
| | レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ) | — | — |
| 29 | レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ)) | — | — |
| 14 | レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ) | — | — |
| 15 | レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ) | — | — |
| 30 | 総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル) | 11,528,003 | 11,630,775 |
| 30a | 総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ) | 13,297,103 | 12,841,617 |
| 31 | 単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル)) | 7.91% | 8.91% |
| 31a | 単体レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ)) | 6.86% | 8.07% |

> 2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

- 2025年9月末の単体レバレッジ比率は、自己株式の額の増加を主因とする資本の額の減少により、前中間期末の単体レバレッジ比率に対し1.00%低下しております。
- 2025年9月末の日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率は、自己株式の額の増加を主因とする資本の額の減少により、前中間期末の単体レバレッジ比率に対し1.21%低下しております。

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)▼レバレッジ比率に関する開示事項▼自己資本の充実の状況

> 3. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

| 項番 (国際様式 (LR1) の該当番号) | 項目 | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 |
|-----------------------|--|---------------|---------------|
| 1 | 連結貸借対照表における総資産の額 | 13,309,569 | 12,821,733 |
| 2 | 連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△) | — | — |
| 3 | リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整 | — | — |
| 4 | 中央銀行預け金に係る除外による調整 (△) | 1,769,099 | 1,210,841 |
| 5 | 顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△) | | |
| 6 | 有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目 | — | — |
| 7 | キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目 | — | — |
| 8 | デリバティブ取引等に関する調整額 | 51,686 | 66,130 |
| 8a | デリバティブ取引等に関する額 | 67,341 | 89,186 |
| 8b | デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△) | 15,655 | 23,056 |
| 9 | レポ取引等に関する調整額 | 33 | 175 |
| 9a | レポ取引等に関する額 | 33 | 175 |
| 9b | レポ取引等に関する額 (△) | — | — |
| 10 | オフ・バランス取引に関する額 | 237,315 | 234,964 |
| 11 | Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△) | — | — |
| 12 | その他の調整項目 | △ 220,538 | △ 203,840 |
| 12a | Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△) | 48,971 | 52,595 |
| 12b | 支払承諾見返勘定の額 (△) | 149,679 | 144,997 |
| 12c | デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。) | — | — |
| 12d | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△) | 21,888 | 6,247 |
| 12e | 連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。) | — | — |
| 13 | 総エクスポージャーの額 | 11,608,966 | 11,708,322 |

(単位：百万円、%)

| 項番 (国際様式 (LR2) の該当番号) | 項目 | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 |
|---------------------------|--|---------------|---------------|
| オン・バランス資産の額 (1) | | | |
| 1 | 個別項目調整前のオン・バランス資産の額 | 11,375,135 | 11,442,837 |
| 2 | デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。) | — | — |
| 3 | デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△) | 21,888 | 6,247 |
| 4 | レポ取引等により受領した証券の計上額 (△) | — | — |
| 5 | Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△) | — | — |
| 6 | Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△) | 48,971 | 52,595 |
| 7 | オン・バランス資産の額 (イ) | 11,304,276 | 11,383,994 |
| デリバティブ取引等に関する額 (2) | | | |
| 8 | デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額 | 9,123 | 29,815 |
| 9 | デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額 | 58,218 | 59,371 |
| 10 | 間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△) | — | — |
| 11 | クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額 | — | — |
| 12 | クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△) | — | — |
| 13 | デリバティブ取引等に関する額 (ロ) | 67,341 | 89,186 |
| レポ取引等に関する額 (3) | | | |
| 14 | レポ取引等に関する資産の額 | — | — |
| 15 | レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△) | — | — |
| 16 | レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額 | 33 | 175 |
| 17 | 代理取引のエクスポージャーの額 | | |
| 18 | レポ取引等に関する額 (ハ) | 33 | 175 |

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)▼自己資本の充実の状況
▼レバレッジ比率に関する開示事項

(単位：百万円、%)

| 項番 (国際様式 (LR2) の該当番号) | 項目 | 2025年度 中間期 | 2024年度 中間期 |
|---|--|---------------|---------------|
| オフ・バランス取引に関する額 (4) | | | |
| 19 | オフ・バランス取引の想定元本の額 | 636,550 | 631,308 |
| 20 | オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△) | 399,234 | 396,343 |
| 22 | オフ・バランス取引に関する額 (二) | 237,315 | 234,964 |
| 連結レバレッジ比率 (5) | | | |
| 23 | 資本の額 (ホ) | 925,678 | 1,050,067 |
| 24 | 総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ) | 11,608,966 | 11,708,322 |
| 25 | 連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ)) | 7.97% | 8.96% |
| 26 | 適用する所要連結レバレッジ比率 | 3.15% | 3.15% |
| 27 | 適用する所要連結レバレッジ・バッファ率 | — | — |
| 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6) | | | |
| | 総エクスポージャーの額 (ヘ) | 11,608,966 | 11,708,322 |
| | 日本銀行に対する預け金の額 | 1,769,099 | 1,210,841 |
| | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´) | 13,378,066 | 12,919,164 |
| | 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´)) | 6.91% | 8.12% |
| 平均値の開示 (7) | | | |
| 28 | レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ)) | — | — |
| | レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト) | — | — |
| | レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ) | — | — |
| 29 | レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ)) | — | — |
| 14 | レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ) | — | — |
| 15 | レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ) | — | — |
| 30 | 総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル) | 11,608,966 | 11,708,322 |
| 30a | 総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ) | 13,378,066 | 12,919,164 |
| 31 | 連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル)) | 7.97% | 8.96% |
| 31a | 連結レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ヲ)) | 6.91% | 8.12% |

4. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

- 2025年9月末の連結レバレッジ比率は、自己株式の額の増加を主因とする資本の額の減少により、前中間期末の連結レバレッジ比率に対し0.99%低下しております。
- 2025年9月末の日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率は、自己株式の額の増加を主因とする資本の額の減少により、前中間期末の連結レバレッジ比率に対し1.21%低下しております。

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)▼自己資本の充実の状況
レバレッジ比率に関する開示事項

>>> 流動性に係る経営の健全性の状況

>> 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 1. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

流動性カバレッジ比率は、単体174.2%、連結165.2%であり、過去2年間において、安定的に推移しております。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や中央銀行への預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」及び「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

> 2. 安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

安定調達比率は、単体124.4%、連結122.6%であり、過去3年間において、安定的に推移しております。

(2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

流動性比率告示第101条各号に掲げる「相互に関係する資産・負債の特例」は適用しておりません。

(3) その他安定調達比率に関する事項

単体、連結ともに、安定調達比率の最低水準を上回っており、問題のない水準を維持しております。

＞ 3. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 2025年度第1四半期 | | 2025年度第2四半期 | |
|-------------------------|---|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 適格流動資産 (1) | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | 1,555,859 | | 1,698,801 | |
| 資金流出額 (2) | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 2,376,123 | 229,222 | 2,335,130 | 225,055 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 131,214 | 3,936 | 132,625 | 3,978 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 2,244,909 | 225,286 | 2,202,505 | 221,077 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 2,472,595 | 928,093 | 2,837,065 | 1,193,320 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | — | — | — | — |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 2,368,993 | 824,491 | 2,676,198 | 1,032,453 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 103,601 | 103,601 | 160,866 | 160,866 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | — | | — | |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 625,814 | 124,683 | 662,967 | 169,515 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 82,263 | 82,263 | 127,846 | 127,846 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | — | — | — | — |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 543,550 | 42,419 | 535,121 | 41,668 |
| 14 | 資金提供義務に基づく資金流出額等 | 203,808 | 39,794 | 210,675 | 32,152 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 2,047,788 | 78,518 | 2,059,038 | 80,350 |
| 16 | 資金流出合計額 | 1,400,312 | | 1,700,394 | |
| 資金流入額 (3) | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | — | | — | |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 741,409 | 439,679 | 765,709 | 455,445 |
| 19 | その他資金流入額 | 138,389 | 96,127 | 324,552 | 269,995 |
| 20 | 資金流入合計額 | 879,799 | 535,807 | 1,090,262 | 725,440 |
| 単体流動性カバレッジ比率 (4) | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | 1,555,859 | | 1,698,801 | |
| 22 | 純資金流出額 | 864,505 | | 974,954 | |
| 23 | 単体流動性カバレッジ比率 | 179.9 | | 174.2 | |
| 24 | 平均値計算用データ数 | 62 | | 62 | |

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性に関する開示事項
 ▼ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項
 ▼ 流動性に関する経営の健全性の状況

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

| 項目 | | 2025年度第1四半期 | | 2025年度第2四半期 | |
|------------------|---|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 適格流動資産 (1) | | | | | |
| 1 | 適格流動資産の合計額 | 1,555,859 | | 1,698,801 | |
| 資金流出額 (2) | | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 | 資金流出率を乗じる前の額 | 資金流出率を乗じた後の額 |
| 2 | リテール無担保資金調達に係る資金流出額 | 2,376,123 | 229,222 | 2,335,130 | 225,055 |
| 3 | うち、安定預金の額 | 131,214 | 3,936 | 132,625 | 3,978 |
| 4 | うち、準安定預金の額 | 2,244,909 | 225,286 | 2,202,505 | 221,077 |
| 5 | ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額 | 2,512,126 | 969,132 | 2,869,113 | 1,226,764 |
| 6 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | — | — | — | — |
| 7 | うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額 | 2,408,524 | 865,530 | 2,708,253 | 1,065,904 |
| 8 | うち、負債性有価証券の額 | 103,601 | 103,601 | 160,860 | 160,860 |
| 9 | 有担保資金調達等に係る資金流出額 | — | | — | |
| 10 | デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 628,400 | 124,812 | 665,512 | 169,642 |
| 11 | うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額 | 82,263 | 82,263 | 127,846 | 127,846 |
| 12 | うち、資金調達プログラムに係る資金流出額 | — | — | — | — |
| 13 | うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額 | 546,136 | 42,549 | 537,666 | 41,796 |
| 14 | 資金提供義務に基づく資金流出額等 | 204,695 | 40,681 | 211,398 | 32,876 |
| 15 | 偶発事象に係る資金流出額 | 2,030,382 | 77,996 | 2,041,212 | 79,815 |
| 16 | 資金流出合計額 | 1,441,846 | | 1,734,155 | |
| 資金流入額 (3) | | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 | 資金流入率を乗じる前の額 | 資金流入率を乗じた後の額 |
| 17 | 有担保資金運用等に係る資金流入額 | — | — | — | — |
| 18 | 貸付金等の回収に係る資金流入額 | 721,732 | 420,002 | 746,661 | 436,396 |
| 19 | その他資金流入額 | 138,375 | 96,113 | 324,538 | 269,982 |
| 20 | 資金流入合計額 | 860,107 | 516,116 | 1,071,200 | 706,378 |
| 連結流動性カバレッジ比率 (4) | | | | | |
| 21 | 算入可能適格流動資産の合計額 | 1,555,859 | | 1,698,801 | |
| 22 | 純資金流出額 | 925,730 | | 1,027,776 | |
| 23 | 連結流動性カバレッジ比率 | 168.0 | | 165.2 | |
| 24 | 平均値計算用データ数 | 62 | | 62 | |

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)▼流動性に係る経営の健全性の状況
 ▼流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

> 4. 安定調達比率に関する定量的開示事項

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

| 項番 | | 2025年度第1四半期 | | | | | 2025年度第2四半期 | | | | |
|----------------------|--|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率考慮後金額 | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率考慮後金額 |
| | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上1年未満 | 1年以上 | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上1年未満 | 1年以上 | |
| 利用可能安定調達額 (1) | | | | | | | | | | | |
| 1 | 資本の額 | 1,003,200 | — | — | 60,000 | 1,063,200 | 1,017,710 | — | — | 60,000 | 1,077,710 |
| 2 | うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額 | 1,003,200 | — | — | 60,000 | 1,063,200 | 1,017,710 | — | — | 60,000 | 1,077,710 |
| 3 | うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 個人及び中小企業等からの資金調達 | 2,370,902 | — | — | — | 2,140,597 | 2,331,425 | — | — | — | 2,105,113 |
| 5 | うち、安定預金等の額 | 135,703 | — | — | — | 128,918 | 136,601 | — | — | — | 129,771 |
| 6 | うち、準安定預金等の額 | 2,235,198 | — | — | — | 2,011,678 | 2,194,823 | — | — | — | 1,975,341 |
| 7 | ホールセール資金調達 | 2,039,298 | 2,586,411 | 942,528 | 3,367,745 | 5,666,203 | 2,197,915 | 3,266,528 | 942,636 | 3,186,048 | 5,905,631 |
| 8 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | うち、その他のホールセール資金調達の額 | 2,039,298 | 2,586,411 | 942,528 | 3,367,745 | 5,666,203 | 2,197,915 | 3,266,528 | 942,636 | 3,186,048 | 5,905,631 |
| 10 | 相互に関係する資産がある負債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | その他の負債 | 128,792 | — | — | — | — | 106,536 | — | — | 11,033 | — |
| 12 | うち、デリバティブ負債の額 | / | / | / | — | / | / | / | / | 11,033 | / |
| 13 | うち、上記に含まれない負債の額 | 128,792 | — | — | — | — | 106,536 | — | — | — | — |
| 14 | 利用可能安定調達額合計 | / | / | / | / | 8,870,001 | / | / | / | / | 9,088,454 |
| 所要安定調達額 (2) | | | | | | | | | | | |
| 15 | 流動資産の額 | / | / | / | / | 121,197 | / | / | / | / | 84,727 |
| 16 | 金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額 | 8,046 | 961 | — | — | 4,503 | 6,644 | 779 | — | — | 3,711 |
| 17 | 貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額 | 160,917 | 2,738,892 | 1,121,131 | 5,537,879 | 6,531,550 | 179,629 | 2,649,089 | 1,218,846 | 5,507,593 | 6,567,231 |
| 18 | うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 | うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額 | 2,621 | 263,911 | 23,224 | 114,610 | 168,430 | 3,156 | 173,171 | 25,461 | 114,991 | 156,854 |
| 20 | うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。） | 18,366 | 2,473,400 | 1,097,109 | 5,415,964 | 6,225,879 | 23,139 | 2,474,667 | 1,192,920 | 5,384,050 | 6,260,276 |
| 21 | うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額 | 4,051 | 112,365 | 102,081 | 888,733 | 687,533 | 3,315 | 109,268 | 105,192 | 844,833 | 658,527 |

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示） ▼ 流動性に関する開示事項
 ▼ 流動性カパレージ比率及び安定調達比率に関する開示事項

| 項番 | | 2025年度第1四半期 | | | | | 2025年度第2四半期 | | | | |
|----|--|-------------|---------|--------------|-----------|------------------|-------------|---------|--------------|-----------|------------------|
| | | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率 考慮後 金額 | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率 考慮後 金額 |
| | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上 1年未満 | 1年以上 | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上 1年未満 | 1年以上 | |
| 22 | うち、住宅ローン債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 23 | うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 24 | うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの | 139,928 | 1,579 | 796 | 7,305 | 137,239 | 153,332 | 1,249 | 465 | 8,551 | 150,100 |
| 25 | 相互に関係する負債がある資産 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 26 | その他の資産等 | 32,919 | 118,028 | 62,983 | 363,847 | 563,764 | 33,114 | 103,488 | 74,772 | 350,095 | 549,084 |
| 27 | うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。） | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 28 | うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。） | — | — | — | 91,981 | 78,183 | — | — | — | 82,267 | 69,927 |
| 29 | うち、デリバティブ資産の額 | — | — | — | 2,834 | 2,834 | — | — | — | — | — |
| 30 | うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額 | — | — | — | 1,589 | 1,589 | — | — | — | 1,975 | 1,975 |
| 31 | うち、上記に含まれない資産及び資本の額 | 32,919 | 118,028 | 62,983 | 267,443 | 481,157 | 33,114 | 103,488 | 74,772 | 265,852 | 477,182 |
| 32 | オフ・バランス取引 | — | — | — | 2,514,733 | 100,341 | — | — | — | 2,508,427 | 100,339 |
| 33 | 所要安定調達額合計 | — | — | — | — | 7,321,357 | — | — | — | — | 7,305,094 |
| 34 | 単体安定調達比率 | — | — | — | — | 121.1 | — | — | — | — | 124.4 |

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に係る経営の健全性の状況
▼流動性カパレツジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

(2) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

| 項番 | | 2025年度第1四半期 | | | | | 2025年度第2四半期 | | | | |
|----------------------|--|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率考慮後金額 | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率考慮後金額 |
| | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上1年未満 | 1年以上 | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上1年未満 | 1年以上 | |
| 利用可能安定調達額 (1) | | | | | | | | | | | |
| 1 | 資本の額 | 1,003,200 | — | — | 60,000 | 1,063,200 | 1,017,710 | — | — | 60,000 | 1,077,710 |
| 2 | うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額 | 1,003,200 | — | — | 60,000 | 1,063,200 | 1,017,710 | — | — | 60,000 | 1,077,710 |
| 3 | うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 4 | 個人及び中小企業等からの資金調達 | 2,370,902 | — | — | — | 2,140,597 | 2,331,425 | — | — | — | 2,105,113 |
| 5 | うち、安定預金等の額 | 135,703 | — | — | — | 128,918 | 136,601 | — | — | — | 129,771 |
| 6 | うち、準安定預金等の額 | 2,235,198 | — | — | — | 2,011,678 | 2,194,823 | — | — | — | 1,975,341 |
| 7 | ホールセール資金調達 | 2,036,084 | 2,640,508 | 945,208 | 3,370,815 | 5,668,729 | 2,195,077 | 3,321,575 | 947,426 | 3,187,216 | 5,907,097 |
| 8 | うち、適格オペレーショナル預金の額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9 | うち、その他のホールセール資金調達の額 | 2,036,084 | 2,640,508 | 945,208 | 3,370,815 | 5,668,729 | 2,195,077 | 3,321,575 | 947,426 | 3,187,216 | 5,907,097 |
| 10 | 相互に関係する資産がある負債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 11 | その他の負債 | 178,180 | — | — | — | — | 155,883 | — | — | 11,033 | — |
| 12 | うち、デリバティブ負債の額 | / | / | / | — | / | / | / | / | 11,033 | / |
| 13 | うち、上記に含まれない負債の額 | 178,180 | — | — | — | — | 155,883 | — | — | — | — |
| 14 | 利用可能安定調達額合計 | / | / | / | / | 8,872,526 | / | / | / | / | 9,089,921 |
| 所要安定調達額 (2) | | | | | | | | | | | |
| 15 | 流動資産の額 | / | / | / | / | 121,197 | / | / | / | / | 84,727 |
| 16 | 金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額 | 8,046 | 961 | — | — | 4,503 | 6,644 | 779 | — | — | 3,711 |
| 17 | 貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額 | 157,175 | 2,717,145 | 1,121,131 | 5,537,879 | 6,524,546 | 175,887 | 2,629,089 | 1,217,099 | 5,507,593 | 6,559,616 |
| 18 | うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 19 | うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額 | 2,621 | 242,164 | 23,224 | 114,610 | 165,168 | 3,156 | 153,171 | 23,713 | 114,991 | 152,980 |
| 20 | うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。） | 18,366 | 2,473,400 | 1,097,109 | 5,415,964 | 6,225,879 | 23,139 | 2,474,667 | 1,192,920 | 5,384,050 | 6,260,276 |
| 21 | うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額 | 4,051 | 112,365 | 102,081 | 888,733 | 687,533 | 3,315 | 109,268 | 105,192 | 844,833 | 658,527 |

▼自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼流動性に関する開示事項
 ▼流動性カパレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項
 ▼流動性に係る経営の健全性の状況

| 項番 | | 2025年度第1四半期 | | | | | 2025年度第2四半期 | | | | |
|----|--|-------------|---------|--------------|-----------|------------------|-------------|---------|--------------|-----------|------------------|
| | | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率 考慮後 金額 | 算入率考慮前金額 | | | | 算入率 考慮後 金額 |
| | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上 1年未満 | 1年以上 | | 満期なし | 6月未満 | 6月以上 1年未満 | 1年以上 | |
| 22 | うち、住宅ローン債権 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 23 | うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 24 | うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの | 136,187 | 1,579 | 796 | 7,305 | 133,498 | 149,591 | 1,249 | 465 | 8,551 | 146,359 |
| 25 | 相互に関係する負債がある資産 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 26 | その他の資産等 | 32,919 | 118,028 | 62,983 | 476,005 | 675,921 | 33,114 | 103,488 | 74,772 | 463,402 | 662,392 |
| 27 | うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。） | — | / | / | / | — | — | / | / | / | — |
| 28 | うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。） | / | / | / | 91,981 | 78,183 | / | / | / | 82,267 | 69,927 |
| 29 | うち、デリバティブ資産の額 | / | / | / | 2,834 | 2,834 | / | / | / | — | — |
| 30 | うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額 | / | / | / | 1,589 | 1,589 | / | / | / | 1,975 | 1,975 |
| 31 | うち、上記に含まれない資産及び資本の額 | 32,919 | 118,028 | 62,983 | 379,601 | 593,314 | 33,114 | 103,488 | 74,772 | 379,160 | 590,489 |
| 32 | オフ・バランス取引 | / | / | / | 2,499,783 | 99,943 | / | / | / | 2,493,438 | 99,939 |
| 33 | 所要安定調達額合計 | / | / | / | / | 7,426,113 | / | / | / | / | 7,410,387 |
| 34 | 連結安定調達比率 | / | / | / | / | 119.4 | / | / | / | / | 122.6 |

＞ 5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の対比及び要因分析（当該流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）

企業会計の基準変更は行っておりません。

▼ 自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼ 流動性に係る経営の健全性の状況
▼ 流動性カバレッジ比率及び安定調達比率に関する開示事項

>>> 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

> 中小企業の経営支援に関する取組状況

商工中金は、中小企業のお客さまの創業期～変革期までのすべてのライフステージごとの経営課題に着目し、金融支援と本業支援の両面でお客さまをサポートしています。

1. 創業期の支援

創業期のお客さまに対しては、スタートアップ企業特有の課題を踏まえた一気通貫のサポートに取り組んでいます。担保や保証に依存しない事業性評価、ビジネスモデルや成長ステージに応じたオーダーメイド型のファイナンス、全国約7万社の顧客基盤を活用した販路開拓サポートなど、日本の経済成長の担い手となりうるスタートアップ企業の資金支援から成長戦略実現のための販路開拓支援まで、一気通貫でサポートしています。

2. 成長期・成熟期の支援

成長期・成熟期のお客さまには「SPEEDの視点」(※)を活用した事業性評価に基づくお客さま支援を推進しています。CO₂排出量削減コンサルティング等のサービスや、DX・ITソリューション、サステナブルファイナンスにより中小企業のサステナブル経営支援に取り組んでいます。また、大型の資金調達や適切なリスクコントロールを実現するストラクチャードファイナンス等の高度金融サービスや、海外ネットワークを活かした海外展開支援など、中小企業のお客さまの成長支援に向けて最適なソリューションを提供しています。

※ 商工中金が独自に定めた、組織・役職員における、サステナビリティに対する取組みの基本的な視点
SPEED…Sustainability、Productivity、Empathy、Ecology、Digitalの頭文字

【車両・採算管理サービス「ロジプッシュ」を全国で提供開始】

運送業界の取引条件を適正化し賃上げを後押しするため、運送事業者向けのクラウド型車両・採算管理サービス「ロジプッシュ」の提供を、2025年10月より全営業店で開始しました。同サービスの提供を通じて、車両・採算管理を可視化し、荷主との運賃交渉をサポートします。また今後は、荷主との取引条件適正化に向けた運賃交渉資料の作成支援サービスの提供や「ロジプッシュ」で蓄積したデータを活用したファイナンススキームの提案など、サービス拡充も検討していきます。

3. 変革期・事業再生の支援

変革期のお客さまには、商工中金グループの総合力を活かして、外部専門家と連携のうえでお客さまの円滑な事業承継等のサポートを行っています。

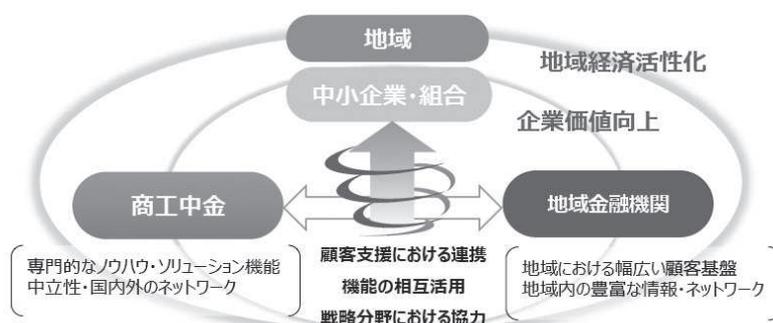
また、財務・収支に課題を抱えるお客さまの支援ステージに応じて、地域金融機関や事業再生ファンド等の外部機関・外部専門家の皆さまと連携して各種支援を行っています。具体的には、本部専門人財によるハンズオン支援をはじめ、DIPファイナンス※1やEXITファイナンス※2等を通じて再生企業の事業再構築に取り組んでいます。

※1 法定整理手続き中に行う、事業の価値を維持させる一時的な融資

※2 再生途上の企業が、早期に再生を果たすための融資

>地域の活性化に関する取組状況

商工中金は、地域金融機関との連携を一層強化し、お客さまの企業価値向上を通じた地域経済活性化に貢献します。また、様々な分野での協働を進めるために地域金融機関との信頼関係の向上を図り、地域金融機関が持ち各地域に根差した豊富な情報と、商工中金の機能・ノウハウを融合させ、双方のお客さまに対し、高度金融分野、本業支援分野の幅広いニーズ対応力を強化しています。



【地域金融機関との個別分野での業務協力文書締結件数（累計）】

| 分野 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|
| 再生・経営改善支援 | 90 | 111 | 115 | 118 |
| シンジケートローン | 54 | 69 | 82 | 94 |
| ビジネスマッチング | 28 | 35 | 40 | 41 |
| 海外展開支援 | 13 | 14 | 15 | 15 |
| デリバティブ | 5 | 9 | 10 | 10 |
| M&A | 66 | 67 | 69 | 71 |
| スタートアップ | — | 1 | 1 | 1 |
| サステナブルファイナンス | — | 2 | 10 | 13 |
| 合計 | 256 | 308 | 342 | 363 |

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

>>> 店舗等一覧

(2025年12月31日現在)

Table listing branches and offices across various regions including 北海道, 東北, 関東甲信越, and 東海. Includes phone numbers and addresses.

Table listing branches and offices in 北陸, 近畿, 中国, 四国, 九州・沖縄, and 海外. Includes phone numbers and addresses.

店舗等一覧

■● 本支店 93 (うち海外 1) ▲ 営業所 8 ■ 出張所 3 ◆ 海外駐在員事務所 4 計 108 (うち海外 5)

商工中金の概要

(2025年9月30日現在)

- ▶ 名称 株式会社 商工組合中央金庫(略称/商工中金)
(2008年10月1日 株式会社化)
- ▶ 会社成立の年月日 1936年10月8日
- ▶ 目的 株式会社商工組合中央金庫は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、中小企業等協同組合その他主として中小規模の事業者を構成員とする団体およびその構成員に対する金融の円滑化を図るために必要な業務を営むことを目的とする株式会社とする。
- ▶ 業務開始 1936年12月10日
- ▶ 資本金 2,186億円
- ▶ 資金量 預金 6兆9,362億円
譲渡性預金 3,398億円
債券 3兆1,463億円
- ▶ 貸出金 9兆6,616億円
- ▶ 店舗等 国内103/海外5
- ▶ 社員数 3,472人
- ▶ 格付

| | | | |
|----|-------------------------|----------|----------|
| | R&I | JCR | Moody's |
| 長期 | AA ⁻ (ネガティブ) | AA (安定的) | A2 (安定的) |

▶ 業務内容

1. 融資業務 設備資金や長期運転資金をはじめ、当座貸越などの短期運転資金まで、中小企業の方々が事業のために必要とする資金に対して幅広い融資を行っています。
また、中小企業の方々の多様化した資金調達ニーズに応えるべく、サステナブルファイナンス、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンスなどの金融手法の開発、普及にも取り組んでいます。
2. 預金・為替業務 ①預金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、非居住者円預金および外貨預金を取り扱っています。
②譲渡性預金
譲渡可能な預金を取り扱っています。
③為替
内国為替および外国為替を取り扱っています。
3. 債券業務 中小企業の方々に安定した資金をご提供するため、金融債である商工債を発行して資金を調達しています。
4. 資金証券業務 商工中金全体の資金調達・運用を効率的に行うことを目的として、国内外の金融市場でマーケット業務に取り組んでいます。
5. 国際業務 中小企業の方々の事業活動を支援する総合金融機関として、外国送金、輸出入に関する業務を行うとともに、海外進出にかかわる支援、海外現地法人への融資などあらゆる海外取引に積極的に取り組んでいます。
6. その他
 - ・金利、通貨などのデリバティブ取引
 - ・M&A・事業承継に関する業務
 - ・経営情報の提供
 - ・中金会・ユース会の運営支援
 - ・マーケット調査・分析・営業企画
 - ・その他、上記に付帯又は関連する業務 など

商工中金に関する情報は、インターネットのホームページでも、ご紹介しています。

本誌は、株式会社商工組合中央金庫法第53条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。



商工中金ホームページ
<https://www.shokochukin.co.jp/>



YouTube「商工中金公式チャンネル」
<https://www.youtube.com/channel/UCngWuivSeQ4HXyZfFhS-8FA>



株式会社 商工組合中央金庫(略称/商工中金)
発行/2026年1月 コーポレート・コミュニケーション部
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-10-17
TEL : 03(3272)6111
URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

